

ラオス国立大学経済経営学部支援及び
ラオス日本人材協力センター
事前調査団報告書

平成11年9月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

ラオス国では、既存高等教育機関を統合して総合大学・ラオス国立大学が創設され、高等教育機関の拡充が進んでいる。その一環として1998年10月には、市場経済化に対応した人材を育成する経済経営学部が専門課程（3年次）の教育を開始し、我が国にプロジェクト方式技術協力を求めている。一方、我が国の政府開発援助によって、アジアの市場経済移行諸国に人材育成のための「日本人材協力センター」を設立する構想が進展し、ラオス国ではラオス国立大学経済経営学部に近接して設立するのが最適と結論づけられている。

こうした状況を受けて国際協力事業団は、1999年1月に高等教育基礎調査団を派遣し、ラオス国立大学経済経営学部への支援とラオス日本人材協力センター設立をパッケージにしたプロジェクト方式技術協力を実施することでラオス側と合意した。今般はそれを受けて、1999年（平成11年）8月3日から同14日まで、当事業団企画部専門技術嘱託 河西明氏を団長とする事前調査団を現地に派遣し、ラオス側関係各機関と基本計画や実施体制などについて具体的に協議した結果、プロジェクト協力の基本的枠組みについて合意した。

本報告書は、同調査団による調査・協議結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクト活動展開にあたり、広く活用されることを願うものである。

ここに、調査にご協力いただいた外務省、文部省、在ラオス日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層の御支援をお願いする次第である。

平成11年9月

国際協力事業団
理事 泉 堅二郎



(左から、ラオス JICA 事務所スタッフ、荒井団員、奥林団員、西澤長期専門家、豊田団員、河西団長、木内団員、梅宮団員)



大野団員 (一番左)、大石団員 (右から 2 番目)

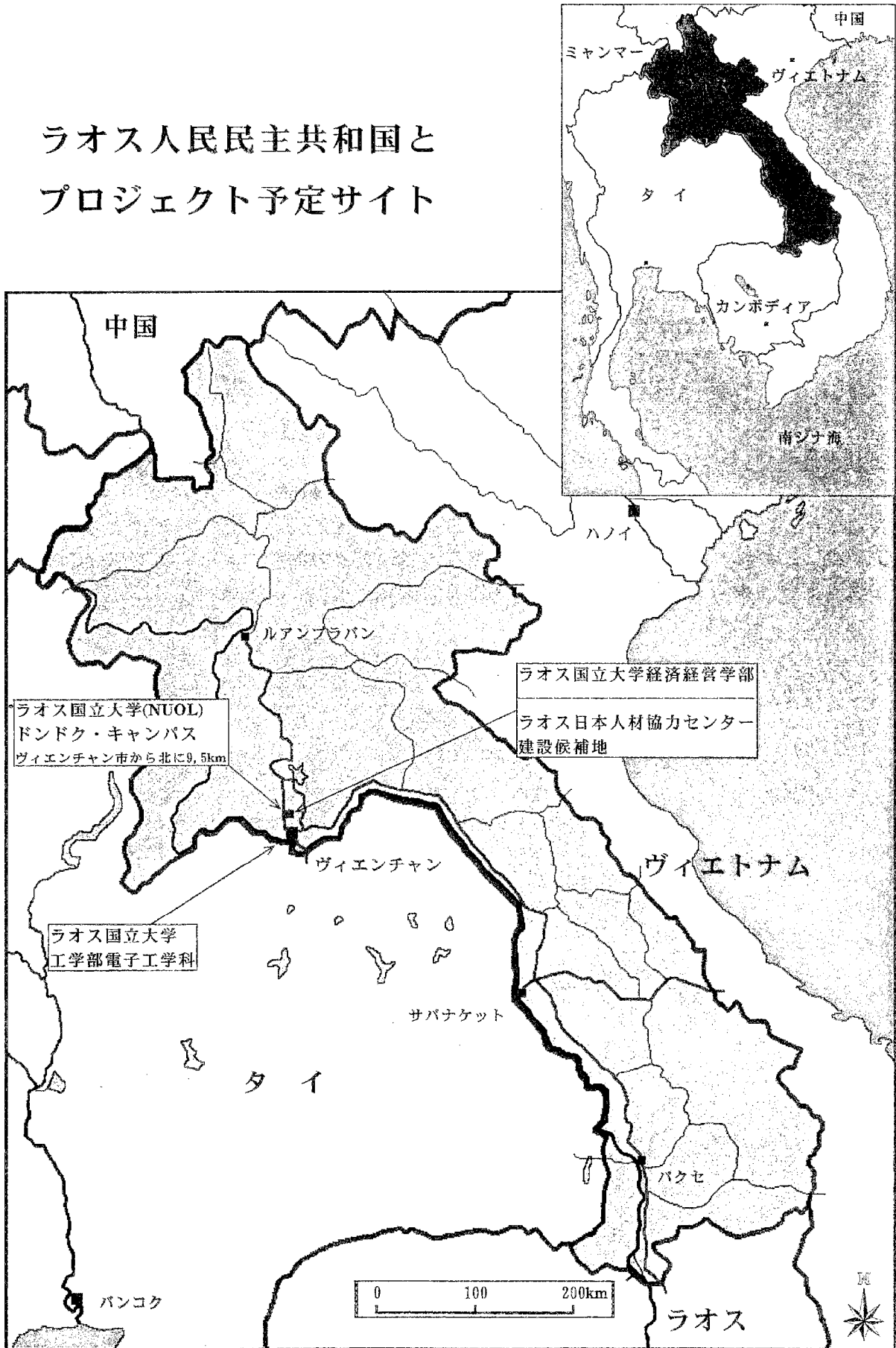


教育省での協議



ラオス国立大学での協議
(中央右側が学長)

ラオス人民民主共和国と プロジェクト予定サイト



目 次

序 文
写 真
地 図

第1章 事前調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	3
1 - 4 主要面談者	4
第2章 要 約	6
第3章 国家開発計画等との関連及び技術協力の妥当性	8
第4章 協力分野の現状と問題点	10
4 - 1 経済経営分野を取り巻く現状と問題点	10
4 - 2 日本語教育の現状と問題点	11
第5章 相手国実施機関	12
5 - 1 実施機関の組織概要、学部運営体制	12
5 - 2 基礎課程、専門課程の実施状況及び将来計画	13
5 - 3 実施機関の予算措置、人員配置状況及び将来計画	14
5 - 4 施設・機材の整備状況と将来計画	15
5 - 5 他ドナーの協力の内容及び関連	15
5 - 6 実施機関を取り巻く諸問題	16
第6章 ラオス日本人材協力センター	17
6 - 1 センターの名称	17
6 - 2 センターの位置づけ	17
6 - 3 センターの主な機能	17

6 - 4	センターの運営管理体制	17
6 - 5	プロジェクト主要活動	18
6 - 5 - 1	ビジネスコース設計のための調査結果	18
6 - 5 - 2	日本語コース設計のための調査結果	19
6 - 5 - 3	相互理解促進事業に係る提言	20
6 - 6	センターの自立発展性を確保するための手段	20
第7章	プロジェクトの基本計画	21
7 - 1	経済経営学部とセンターの連携	21
7 - 2	プロジェクトの名称	21
7 - 3	協力期間	21
7 - 4	プロジェクト基本計画	21
7 - 5	プロジェクトの実施体制	23
7 - 6	双方の負担事項	23
第8章	アジア開発銀行本部との協議	25
第9章	協力実施にあたっての留意事項	26
資料		
1.	ミニッツ	29
2.	現地コンサルタントによるビジネスコースに係るニーズ調査結果報告書	37
3.	日本語教育に係る聞き取り調査結果	125
4.	入手資料	143

第1章 事前調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

ラオス国政府は1995年6月、アジア開発銀行（ADB）による大学改革計画に沿い、従来から複数の省の下で運営管理されていた3つの単科大学及び8つの高等教育機関を統合し、8学部からなる総合大学・ラオス国立大学（NUOL）の創設を決定し、1996年10月より最初の年度が開始されている。同大学設立に際して、市場経済化に対応する人材を育成するために経済経営学部（FEM）が同大学に新設されることになり、1998年10月からは専門課程（3年次）が開始されている。同学部の新設については、NUOLの設立を支援したADBがカリキュラム開発、ラオス人教官の育成等に対する協力を行っているが、同協力は2001年9月頃までに終了する予定であり、ラオス国政府としては同学部の立ち上げのための今後の協力を日本から受けたいとの強い要望を有している。こういったラオス側の意向を受け、1997年度より個別専門家がFEMの設立計画、カリキュラム、教官育成計画に対する助言等を行っているほか、学部校舎、学生寮の建設、必要機材の整備に対する無償資金協力の要請も提出されている。

一方、モスクワ大学内に設立された日本センターを模範として、アジアの市場経済移行国にも政府開発援助（ODA）による類似センターを設立する構想が急浮上し、外務省経済協力局開発協力課長を団長とするプロジェクト形成調査団（人材育成センター）がラオス国、ヴィエトナムに1998年7月11日～22日に派遣された。同調査の結果、ラオス国についてはNUOL本部キャンパス（ドンク）内のFEMに近接した場所に同センター（仮称：ラオス日本人材協力センター）を設置することが最適とされた。その後1999年1月30日から2月7日まで派遣された高等教育基礎調査団により、同センターについてはFEMの付属機関とし、同学部に対するプロジェクト方式技術協力の一部として協力を実施することについてラオス側との合意を得ている。

本事前調査団は本件プロジェクトの基本的枠組み（協力期間、基本計画、実施体制、双方負担事項等）に関して必要な情報を収集し、ラオス側と協議することを目的として派遣された。

1 - 2 調査団の構成

総括	: 河西 明 (JICA企画部 専門技術嘱託)
高等教育行政	: 木内 行雄 (文部省学術国際局 学術調査官)
経済学	: 豊田 利久 (神戸大学大学院国際協力研究科 教授)
経営学・ビジネスコース	: 奥林 康司 (神戸大学大学院経営学研究科 教授)
大学運営	: 荒井 祓彦 (明治大学国際交流センター センター長)
日本語コース	: 大石 寧子 (日本国際協力センター大阪支所 常勤日本語指導員)
	: 大野 農 (日本国際協力センター研修監理部業務課 職員)
協力企画	: 梅宮 直樹 (JICA社会開発協力部社会開発協力第一課 職員)

1 - 3 調査日程

日 順	月日 (曜)	移動及び業務
1	8/3 (火)	成田 バンコク：JL717 (河西団長、木内、荒井、大野、梅宮各団員) 関西空港 バンコク：JL623 (豊田、奥林、大石各団員)
2	8/4 (水)	バンコク ヴィエンチャン：TG690 JICA事務所打合せ、在ラオス日本大使館主催昼食会 首相府投資協力委員会表敬 資料整理 日本語教育関係者との協議 (大石、大野両団員)
3	8/5 (木)	教育省表敬・協議 国立大学学長表敬・協議 経済経営学部訪問・協議 LIS訪問・協議、大学日本語教育関係者と協議 (大石、大野両団員)
4	8/6 (金)	経済経営学部・協議 日本語教育関係者協議、大使館文化担当書記官聞き取り (大石、大野 両団員)
5	8/7 (土)	国立大学・経済経営学部との協議 資料整理
6	8/8 (日)	資料整理 奥林団員のみヴィエンチャン バンコク 関西空港 = 9日到着
7	8/9 (月)	資料整理、ミニッツ案作成 国立大学・経済経営学部との協議 ADBコンサルタントとの打合せ 日本語教育関係者との協議 (大石、大野両団員)
8	8/10 (火)	資料整理、ミニッツ案作成 国立大学・経済経営学部との協議
9	8/11 (水)	教育省・国立大学・経済経営学部との協議 (ミニッツ協議) ミニッツ作成
10	8/12 (木)	ミニッツ署名・交換、調査団主催昼食会 JICA事務所へ報告
11	8/13 (金)	ヴィエンチャン バンコク：TG691 報告書作成 バンコク：JL718 (河西団長、木内、荒井、大野各団員) バンコク：JL622 (豊田、大石両団員)
12	8/14 (土)	成田：JL718 (河西団長、木内、荒井、大野各団員) 関西空港：JL622 (豊田、大石両団員) 梅宮団員のみバンコク マニラに移動、16日ADB本部と打合せ、17日帰国

LIS : Language International School, ADB : Asian Development Bank

1 - 4 主要面談者

(1) ラオス側

1) 首相府投資協力委員会 (Committee for Investment and Cooperation, Prime Minister's Office)

Dr. Soulasith OUPRAVANH	Deputy Director General, International Cooperation Office
Mr. Latsamy KEOMANY	Director of Bilateral Cooperation, International Cooperation Office
Mr. Hajime WATANABE	JICA Expert

2) 教育省 (Ministry of Education)

Mr. Bounthavy IMSISIEMMAY	Director, Cabinet
Mr. Mitaray SIKHAMTATH	Director, Dept. of Planning and Cooperation (DOPC)
Mr. Ouam SENGCHANDAVONG	Deputy Director, DOPC
Ms. Koumpaul LAONGHAM	Staff, External Relations Div., DOPC

3) ラオス国立大学 (The National University of Laos)

Dr. Bosengham VONGDARA	Rector
Mr. Tuyen DONGVAN	Vice-Rector
Dr. Sayamang VONGSAK	Vice-Rector
Dr. Khamlusa NOUANSAVANH	Dean, Faculty of Economics and Management (FEM)
Mr. Khampheui PHOMMACHNH	Vice Dean, FEM
Dr. Sengchanh CHANTHASENE	Vice Dean, FEM
Dr. Dominique MELLET	Adviser in Economics, FEM
Dr. Manfred MANTHEY	Adviser in Management, FEM
Dr. Nobuyoshi NISHIZAWA	JICA Expert

(2) 日本語教育関係者

1) 教育機関

Mr. Vanthong NHOYSAYKHAN	Head Department of Science, National University of Laos School of Foundation Studies
Mr. Kenichi ABE	Teacher, Language International School
Ms. Yuko OSAWA	Teacher, Language International School

2) 企業

大塚 信吾	総務担当、(株)大林組
永平 久雄	所長、三朋インターナショナル(株)ヴィエンチャン事務所長
山路 アンジー	Sales Manager, Novotel Hotel

3) 帰国研修員

Mr. Sysomphorn PHETDAOHEUANG	Staff, Office of International Cooperation, Committee for Investment and Cooperation
Ms. Laongkham KOUMPHOL	Staff, Department of Cabinet Foreign Relations, Ministry of Education
Mr. Amplay KINDAVONG	Deputy Director of North Asia Division, Ministry of Foreign Affairs

4) 帰国留学生

Mr. Pasomphone HEMTHAVY	Lecturer, Faculty of Engineering & Architecture National University of Laos
Mr. Phouttha PHETBAYSY	Staff, National University of Laos
Mr. Boonlong SANGPARASERD	Lecturer, Faculty of Engineering & Architecture, National University of Laos

5) その他

前田 はつえ	JOCV隊員
井東 さやか	JOCV隊員 (臨床検査技師)
萩原 智子	JOCV隊員 (看護婦)
丸山 はる美	JOCV隊員 (水質検査)
松山 純	Japanese Sales Manager, LAO HOTEL PLAZA
佐々木賢子	フジタ工業

(3) 日本側

1) 在ラオス日本大使館

真鍋 寛	参事官
小林 茂紀	一等書記官
長野 誠司	一等書記官
野田 明	二等書記官 (文化担当)

2) JICAラオス事務所

青木 真	所長
熊谷 信広	所員

(4) アジア開発銀行 (ADB)

Mr. Ayumi KONISHI	Senior Programs Officer, Division 2, Programs Department
Mr. Yasushi HIROSATO	Education Specialist, Education, Health & Population Division

第2章 要 約

1999年1月～2月にかけて実施された高等教育基礎調査団による調査結果に基づき、ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材協力センターに係るプロジェクト方式技術協力実施にあたっての基本的枠組みを設定するため、本調査団は実質9日間にわたり先方との協議、所要の調査を行った。この結果、所定の目標を達成したので、先方との協議事項についてはミニッツに取りまとめ、署名・交換を行った。本報告書は、この調査と、協議結果の概略を取りまとめたもので、今後の本プロジェクトの実施に役立ち得るものとする。

報告書の要約は以下のとおりであるが、詳細については参加各団員の取りまとめた各項目、またはミニッツ等の資料によらねたい。

当該プロジェクトの主要目的は、市場経済化をめざすラオス国が必要とする人材の確保とその育成であり、そのため新しく発足したラオス国立大学経済経営学部への挺入れを行うものである。同学部には既にアジア開発銀行（ADB）による協力が実施されて、カリキュラム、教科書の開発が行われつつあり、これを受ける形で我が国のプロジェクト方式技術協力を行うこととなる。したがって、こうした状況のもとでどのようにプロジェクト方式技術協力を実施していくか、またそのためのラオス側の受入れ態勢は十分か、などの諸点について、大学側と協議を行うとともに、必要な資料の提出を求めつつ準備状況の確認を行った。

その結果、明らかとなった諸点は次のとおりである。

- (1) 学部の運営体制は、整えられつつある。予算については、一応の手当てがなされてはいるが、学部事務局の準備は十分とはいえない。
- (2) 教授陣については改善されつつあるものの、まだ必要とする数を満たしておらず、楽観を許さない。
- (3) 教員の質は低く、そのため絶対数が不足しているにもかかわらず、上位資格を取得せしめるためにかなりの人員を割かねばならない状況にある。
- (4) 教室は、他学部の校舎等を借用してやりくりを行っている。
- (5) カリキュラムについては、学生の進学状況に合わせて順次整備中であり、おおむね予定どおりの進捗状況にあると思われる。

教科書については、一部遅れが目立つものもあり、日本側の協力を望んでいる部分もある。

- (6) 協議を通じて強く感じられた点は2つある。1つは、プロジェクト方式技術協力開始にあたって先方負担として期待している、優秀なセクレタリー等事務系スタッフの配置が困難なこと（人材不足と待遇）、もう1つは、ローカルコスト負担の困難さである。

本プロジェクトの実施にあたっては、別途ラオス国立大学（NUOL）に設立されるラオス日本

人材協力センターの役割と、その学部とのかかわり合いについて考慮する必要があるため、この件についても相当の時間を割いて協議した。その結果、基礎調査時の合意と違って、センターを学長直属の付属機関とすることで合意した。

本件は、センターの活動（ビジネスコースの開設、日本語コースの開設、文化理解の促進活動の実施）のうち、その一部についてはプロジェクト方式技術協力の一環として取り込み、協力を実施することとなるが、この点に関しての概念整理と協力形態については、かなりの意見交換を必要とした。特にビジネスコース受講学生に対し、その成果を学部での単位取得の一部として認める方向で検討する点については、十分な討議がなされ、前向きな結論に達した。

先方との協議と並行して、日本語コースの開設と、文化理解に関する調査を実施し、一定の情報を収集することができた。これらについては、ある程度の見通しが立てられたと考える。

第3章 国家開発計画等との関連及び技術協力の妥当性

ラオス国は、第9回通常国会（1996年9月～10月）で採択した「1996～2000年社会経済開発計画」に基づき、国家開発に取り組んでいる。この5か年計画は3部により構成され、第1部で1991年からの5か年の開発の実施状況を分析評価した上で、第2部において1996年からの5か年計画を定め、第3部では計画の効果的な実施のための主要方策を示している。

この文書は、1991年からの5か年計画の実施状況について、経済成長や社会基盤の整備、諸民族の生活向上、人材開発等の面における一定の成果を評価しつつも、引き続き課題として、食糧生産の不安定性と自給未達成、都市部と農村部の間にある経済格差、国家のマクロ経済の不安定性とマクロ経済経営の脆弱さ、国内外の資金の使用に際しての不経済性及び国の諸機関の非効率性の問題を指摘している。

1996年からの5か年計画においては、これら諸課題の分析と解決へ向けた取り組みを行うこととし、21世紀に向けて、国家の発展と漸進的な工業化と近代化の基礎を整えることをねらいとして、年8%ないし8.6%の経済成長をめざしている。食糧生産等農林業（第一次産業）、水力発電所建設等工業（第二次産業）及び観光業や運輸通信業等サービス産業（第三次産業）の各分野において確固たる経済構造の構築を図るなかで、特に工業とサービス産業の合計の占める割合（1996年現在46.7%）の増大（2000年目標値52%）をめざしている。

5か年計画は、全般的指針として、以下の各点をあげている。

- (1) 都市と農村山間部との間の格差是正に向け、諸地域の同時的発展を期して社会開発の振興を図る。
- (2) ラオス人民革命党の指導のもと、家族を社会の基本単位としつつも、国有・民有など多様な所有形態の経済組織が国家経済の基礎となるようにすること。国有企業については、民有化のほか、近代的な生産技術を導入し現代的経営制度に係る有能な人材を投入することにより、再活性化・強化を図ること。
- (3) 法制度、政策と併せて経営力の強化を通じ、マクロ経済の調整や国家資本の配分に係る能力の向上を図ること。

5か年計画では、続く章において、生産、サービス、国際協力、社会文化の各分野における計画を説明しているが、計画全体を通じて特徴的なことは、市場経済の原理によって経済構造の構築を図ることがその基調をなしていることである。すなわち、「自由な、市場指向の生産」に向けて農林生産を振興し、諸地域の開発において実物経済から「市場経済型」の生産への転換を促し、国有企業の民有化を選択肢のひとつとしている。工業の分野においては水力発電開発のほか、鉱業、軽工業、食品加工業等小規模工業、工芸の振興を期しており、サービス産業について

は通信、運輸、商業・貿易、観光業、銀行業等の発展を期している。教育については、初等教育の普及に力点を置きつつも、ラオス国立大学をはじめさまざまな段階・種類の学校教育の強化を図ることとしている。

本事前調査団が首相府投資協力委員会を往訪し担当次長から聴取したところによれば、現行5か年計画の評価と次期計画の策定はなお準備中であるものの、市場経済の導入を基調とする方針、そのための人材養成の必要性は、2000年以降においても不変と確信しているとのことであった。

今次5か年計画の策定に先立ち、ラオス国政府はアジア開発銀行（ADB）の支援を得て教育分野の課題について検討を行い、1989年、同国の高等教育が自由市場経済に基づく経済構造の構築のためには極めて不十分であることを明らかにした。その後の検討を経てラオス国政府（教育省）とADB（プロジェクト評価団）が1995年6月にまとめた両者間の了解覚書では、さまざまな省のもとに高等教育関係機関があつて合理性を欠いている等の問題のほか、経済経営学など、高等教育を提供できていない分野があることを指摘し、高等教育の合理化が必要であるとして、その統合のため、国立大学を設立すべきであることを確認している。

同年同月、ラオス国は政令により、ラオス国立大学（NUOL）を設立することを定めた。同大学は1996年10月に初の学年歴を開始した。同大学は、基本的にはそれまで存在していた11の高等教育関係機関を統合するものであるが、経済経営学部（FEM）については既存のもの継承ではなく新設である。

ラオス国政府とADBは、高等教育合理化プロジェクトのための借款合意書を締結（1995年9月）し、2001年12月までの予定で、NUOLの大学組織及びプログラムの整備を進めている。今次JICAプロジェクトは、ADBとの借款合意に基づく同大学経済経営学部の整備を踏まえて実施されるものである。

以上のことから、市場経済への移行に必要な人材の育成をねらう本件プロジェクトは、1996～2000年社会経済開発計画をはじめとするラオス国の開発計画に即したものであり、技術協力案件として高い妥当性を有するものと考えられる。

第4章 協力分野の現状と問題点

4 - 1 経済経営分野を取り巻く現状と問題点

(1) 一般経済情勢

ラオス国経済は大変厳しい状況に直面している。経済成長率（GDP）は、1990年代前半は6～8%台で推移したが、1996年以降は成長率に衰えをみせ、1998年には4%に落ち込んだ。1997年7月のタイ・バーツの急落に起因するアジアの通貨・金融危機は、ラオス国にはやや遅れて波及したものの、その深刻度は諸国の中でも最悪のもので、しかも長引いている。タイ・バーツ危機前は1ドル約1,000キップだった通貨は、今回の調査時点では1ドル約9,300キップまで減価していた。資本財だけでなく日用品のほとんどを隣国タイから外国通貨建てで輸入しているため、1998年の物価上昇率は90%とも120%とも伝えられており、現在はそれを凌いで確実なハイパーインフレーションを経験している。

このようなインフレ基調の下、財政収支も国際収支も大幅な赤字に陥っている。1998年の財政支出の赤字幅はGDPの14.8%に上った。また、1998年には海外からの政府開発援助（ODA）を含めた援助の額を上回る貿易収支の赤字を計上した。高いインフレ率とも併せて外貨準備高も急減しており、IMFの統計によれば、1998年には2.2か月分の輸入をまかなう外貨準備しか存在しないという危機的状況になっている。

インフレによる実質賃金の低下も著しい。1999年になって公務員の給料が倍増されたが、現在のハイパーインフレ下では実質的には下がっており、公務員の平均給与は月約10ドルといわれている。経済の停滞とガソリン代の値上げから、ヴィエンチャン市内の交通量が全体として低下している状態が観察され、国民生活への影響もうかがえる。

(2) ラオス国立大学経済経営学部を取り巻く情勢

一般の経済状況はこのように厳しいものとなっているが、アジア開発銀行（ADB）からの借款による国立大学の「合理化計画」は進行中であり、直接的な影響はないように見える。しかし、今後の大学予算は確保されるのか、なかんずく経常費や教職員給与が確保されるのかなど、将来のことは見通せない点もある。

ラオス国における経済経営分野における人材の潜在的な需要は依然として高い。また、これらの分野の勉強をしておけば、何らかの職種に就けるのではないかという漠然とした「教育への需要」が高いのも事実である。2月に基礎調査団が調査した民間のRattana Business Administration CollegeやComcenterの他にも、6月のWhite Rabbit Consultantの報告によれば、Unity School of Management and EducationやVientiane University Collegeでも、学生数が増加しているといい、このことから教育需要の高まりは実証される。現在のところ、これら民間

の教育機関は私立の各種学校的な扱いを受けている。教育省で確認したところでは、正式な「学士号」の授与が認定されているのは国立大学（NUOL）のみである。また、地方に国立の短期大学を創って、その優秀な卒業生をNUOLの専門課程に編入させる構想があるが、第2の国立大学を創るという予定は現段階ではない。それだけに、NUOLがラオス国における高等教育の拠点校であるという重要性、なかでも新しい経済経営学部（FEM）への大きな期待は変わっていない。

4 - 2 日本語教育の現状と問題点

本事前調査では、日本国内の留学生及びラオス国において教育機関（国立大学、語学学校）、企業（日系外資系）、ローカルスタッフ、日本大使館、JOCV隊員、在住日本人、元日本語教師、帰国留学生、帰国研修員を対象としてアンケート（40通）と面談（27名）を実施した（聞き取り調査結果の詳細については資料3参照）。

ラオス国における日本語教育の場は、国立大学基礎教育課程留学予備教育コース（15名）民間の語学学校（2校、約80名）JOCV隊員・シニアボランティア・在住日本人・帰国研修員によるプライベートレッスンに大別され、全部合わせても受講者数は多くない。また日本語教育専門家として日本語教育を受け、なおかつ経験をつんでいる教師は、現状では皆無であり、教室・テキスト・教材教具・視聴覚機器等についてもどこも十分ではなく、不足が目立った。

日本語に対して、潜在的に興味・関心があるとしばしばいわれてきたが、今次調査でも日本及び日本語に対する憧れや興味をかなりの人々がもっていることが感じられた。これはラオス国における援助国第1位である日本の知名度からくるものと思われる。日本の経済力や技術力に対するの漠然とした期待や理解が、興味・関心を引き起こしているものと思われ、確たる目的のために日本語を習得したいという状況はまだ少ないと思われる。町で聞かれる日本語も、ごくわずかな日本の商品名や「こんにちは」レベルの挨拶語彙が、日本語として定着している程度である。したがって日本語教育機関の少なさもあり、日本語がどんな言語か、どんな特徴をもっているか等日本語についての認識は、ほとんどの人がもち合わせていないと思われる。教育機関の不足、日本語教育専門家としての日本語教師の不足、一握りの帰国留学生を除く日本語話者や日本研究家の不足、テキストの入手の難しさ、ラオ語の対訳や辞書等をはじめとする教材教具の不足等、どれをとってもラオス国における日本語教育は、これから始まるというところである。

第5章 相手国実施機関

5 - 1 実施機関の組織概要、学部運営体制

ラオス国立大学（NUOL）は、8学部から構成され、1998年9月より専門課程の講義が開始された。大学の管理運営部門を含む理・人文社会・経済経営・教育の各学部はドンドク中央キャンパスにある。他の4学部すなわち工学部・農林学部・医学部・法学部はそれぞれ異なる場所に設置され、これら5つのキャンパス間の管理運営の充実・強化は今後の課題である。教員人事に関するヒアリングでは、学長の任命は首相が行い、その席順は教育省副大臣と同列になっている。学部長については設立当初は統合前のそれぞれの1日所轄省の大臣により任命されていたが、現在は教育大臣により任命され、任期は学長同様4年である。副学長は従来学術担当・管理運営担当の2名であったが、最近になり学生担当の副学長ポストが新たに設けられている。

本事前調査対象である経済経営学部（FEM）の組織体制は、まだ完全には整備されていない。それは8学部のうち、前身となる高等教育機関がない唯一の新設学部であることに起因している。その結果として、教員の資質並びに人数、教育施設の貧困は他学部と比較し顕著である。このことが現在、学部自治を発揮できない最大の原因になっている。

まず教員組織に関する調査結果では、学部長のもとに副学部長2名（教務担当、管理担当）が置かれており、それぞれ経済学科・経営学科担当の学科長を兼務している。

学部を構成する教員は2月の調査時点では16名であったが、現在は20名になった。この一般教職員の採用について明確な基準は整備されていない。更にFEMの教員数は法学部を除く他の6学部に比べ極端に少なく、設定されたカリキュラムを実施するためにはかなりの問題点を抱えている。

次に学部の運営体制については、3種類の会議体について説明を受けた。年に4回開催される学生を含む全体会議、月1回、週1回開かれる学部教職員の会議である。しかし、これらは他学部での形態を参考に計画されている段階のようである。実際には、大学（教育省）の方針や現在実施されているADB/GOPAプログラムについての決定事項を伝達する機能を果たしているにすぎず、教員人事、カリキュラム作成、入学者の決定、卒業判定等の本来業務を運営するためには、更に多くの時間が必要とされる。

このような状況のため、FEMの運営を論ずる前に、その上位機構である大学全体の管理運営形態にまだ混乱がみられ、社会体制の相違を考慮したとしても、これらの充実や学内規則の法整備が焦眉の急であろう。しかし、実際に専門課程の学生を受入れ教育が進行している現在、教育機関としての責任からも学部運営について同時並行で考えなければならない。

当面の問題としてADB/GOPAのプログラムの終了する2001年9月までに、現在計画されているカリキュラムを担当できる教員を養成することが最重要課題であると考え。FEMからのリポー

トでは、専門課程55科目のうち既に実施された3年次配置の2科目、2000年開講の5年次科目中2科目に、わずか4名の当該学部の教員が関与しているだけである。その他の科目については、GOPAからの派遣教員、教育省以外の政府機関並びに他学部の教員でこれを充当している。これらの事実はADB/GOPAのプログラムが終了する2001年9月以降の授業遂行には多くの問題点を残すことになる。

次に大切なことは、学部自治の問題であるが、上位機構の規則が原則的に優先することは論を待たない。大学が教育・研究活動を進める上で学部自治が重要な側面をもつと思われるが、この問題を論ずるのは今後の課題と考えられる。そこで現在専門家として派遣されている、神戸大学の西沢教授のアドバイスのもとに、本来学部がなすべき基本的な諸問題、例えば教員人事、カリキュラム作成、入学・卒業判定等学部運営の根幹となる規則を策定する必要がある。また、現在用意されているカリキュラムは高い完成度をもっているが、現在あらゆる機会を捉えて研修に励んでいるFEMの教員が、いつの日か点検評価し、ラオス国の国情や周辺諸国の状況、更には教員の資質にあわせたカリキュラムの見直しも必要とされよう。

学部自治が確立するまで、まだしばらく時間を必要としよう。その要件の中に優れた教授陣を配することは重要である。何度か指摘したが、専門課程を担当できる教員を養成することと同時に、教員に研究の時間を与える必要がある。現在、教員の職位は制定されていないが、長期レンジでは教授・助教授……等の職位を設ける必要がある。そのことが国際社会においてNUOLを国際規格の大学として認知させることにつながる。

学生の教育はもちろん大切であるが、それを教育できる人材を養成することは更に大事である。ラオス国がいずれ自立するためにNUOLに対する政府機関の期待は多大であり、期待される人材を輩出できる体制を作る支援体制を組むことが肝要であろう。

5 - 2 基礎課程、専門課程の実施状況及び将来計画

(1) 基礎課程

NUOLが誕生して1999年で4年目を迎える。1999年の入試については約1万4,000名が志願したが、全国の8か所の試験場で実際には約9,000名が受験した。そのうち、約2,000名が合格する。したがって、9月末にはNUOLに在籍する学生数は約8,000名となる。

基礎課程のカリキュラムは、日本の各大学でかつてなされていた一般教養課程とほぼ同様な内容である。初歩的な自然科学、歴史・地理・文学等の人文科学、経済学や経営学の入門を含めた社会科学、それに英語（特別留学コースの学生は他の言語も選択）が主な教科である。

(2) 専門課程

学部長によれば、専門課程の最初の学年（3年次）はすべて共通の必修科目を履修するの

で、まだ学生を学科ごとに分けていない。したがって、9月末に始まる新学期の初めに現在の3年生の161名の学科分けをするが、予備調査では経営学科志望者の方が多い。振り分けにあたっては、Accounting 1、2及びMicroeconomics 1、2の成績をもとに決める予定である。

過去1年間の専門課程は、EnglishとConferenceを除いてすべてカリキュラムどおりの講義がなされた。そのうち、Accountingの2科目とチュートリアルは専任教官が担当したが、残りの経済学に関する9科目は臨時講師が担当した。

1999/2000年度には、基礎課程からのFEMへの志願者が約260名いるが、100~120名(おそらく120名になると思われる)に絞る予定である。これは、現在の専任教官の数及び質を考慮した許容数であるが、将来的には150名を最大限の目安にしている。

5 - 3 実施機関の予算措置、人員配置状況及び将来計画

(1) 予算措置の状況

予算措置は、FEMからの申請と大蔵省の予算との調整によってなされる。まず、各学部(FEMを含む)から毎年の推定予算をNUOL経理部に提出する。NUOLから教育省(MOE)へ、MOEから大蔵省(MOF)へという流れで要求する。国会で決定される予算と現場からの要求をみて、MOFからトップダウンでMOEを経由してNUOLへ予算措置される。大学予算がまだ確立されていないため、原則としてすべての必要項目が各学部から起案されなければならない。ただし、ドンドク・キャンパスには4つの学部があり、本部の経理部が一括して予算管理をしているため、支出の段階では必要に応じて経理部に支出依頼することとなる。ちなみに、4学部全体の1998/1999年度の経常費用(operating cost)は約3億5,300万キップ(約440万円)である。将来、NUOL全体の学生が約1万名になれば、当然それに合わせて大学や学部の予算が増加されるはずである。

(2) 人員配置の状況

1999年7月現在の専任教職員の配置状況は資料4.(1)のとおりである。教官は20名(うち女子8名)、職員は2名(うち女子1名)である。教官のうち、修士号取得者は8名、今年度中に修了予定者が3名いる。特に7名の学士号取得者の海外大学院への留学、修士号取得者のグレードアップの必要があり、学部長が年次計画を策定中である。

学生・教官比率を15対1と考えているので、最終的に学生数が450名となった場合の教官数は30名となる。しかし、当面は27名程度が必要と考えられている。既に、3名の若い教官候補がリクルート中となっているので、当初予想されたよりも早く教官の充足ができそうである。

臨時講師等による教育、教科書作成状況、支援専門家の所属は資料4.(2)のとおりであ

る。完全に教科書ができ上がっているのは9科目のみだが、それらも毎年改善していくとのことである。今年度から来年度にかけては、6科目について日本の専門家による支援が求められている。英語については、英語学科の教官が教えているが、人数が不足しているので、依然として日本からの講師（シニアボランティア）の派遣を待っているとのことであった。

2001年9月以降の教育予定表の作成も事前に求めたが、臨時講師の予定が予算の関係で目途が立たぬこと、専任教官の担当科目がまだ確定していないことなどの理由で、現段階では入手できなかった。

5 - 4 施設・機材の整備状況と将来計画

(1) 施設

FEMは1998年10月から人文社会学部政治学科（旧師範学校）の1棟の2階の全6室を間借りしている。一番大きい部屋でも80名が収容限度であるため、学生を半分に分けて同じ講義内容を週2回繰り返している。ただしこれでは必要単位数の講義時間には不足である。他の5室は小さい部屋で、学部長室、アドバイザー室、教職員室、秘書室及びチュートリアル室として用いられている。チュートリアルは26～28名の少人数に分けて行われている。

(2) 教材

基礎調査時には、学部学生用コンピューターは全くなく、教職員用に数台があるのみであった。その後ADBプロジェクトにより16台のコンピューターが供給されている。そのうちの2台及び既存の3台の計5台は教職員用であり、残りの14台が学生用として使用されている。また、プリンターは6台所有されている。

5 - 5 他ドナーの協力の内容及び関連

(1) アジア開発銀行（ADB）

ADBプロジェクトの2名のアドバイザーの滞在計画は、1999年2月段階と変わっておらず以下のとおりである。1998年8月から滞在しているM. Manthey教授（経営学）は1999年中にドイツにいったん帰国し、以後以下のように4度FEMに指導に来ることが決まっている。

2000年1～3月、2000年8～10月、2001年2～4月、2001年7～9月の計4回、各2.5か月ずつ、合計10か月。

1998年4月28日から滞在しているD. Mellet教授（経済学）は2000年2月15日にフランスにいったん帰国し、以後以下のように5度FEMに指導に来ることが決まっている。

2000年4月（1か月）、2000年7月～9月（3か月）、2000年12月（1か月）、2001年4月（1か月）、2001年7～9月（3か月）の計5回、合計9か月。

全般的に、臨時講師（常勤及び非常勤）の任用はアドバイザーの努力でスムーズに進んでいる。

(2) ハノイ国立経済大学

1998年に4名のベトナム人教官（専門家）が、ラオス～ベトナム両国の教育省間の交流計画に基づいて、FEMに3か月間滞在した。彼らは、ハノイ国立経済大学で経済学（特に、ミクロ、マクロ、商法）の教育をする用意がある旨をFEMに伝えている。

(3) CIUF (French Speaking Universities) of Belgium

NUOLとCIUFとの協力提携に基づいて、CIUFがNUOLに協力事務所を開くことになり、FEMがその対象に選ばれた。FEMの他に農林学部や医学部も関与している。副学部長のMr. KhampheuiがNUOLのプロジェクト責任者となっており、1998年に2か月間ベルギーに滞在中、更に1999年ポストグラジュエート教育のために2か月間出かける。このプロジェクトのテーマは、「経済と農村開発の国際的共同研究」であり、FEMにとっては研究活動の萌芽と捉えられている。

5 - 6 実施機関を取り巻く諸問題

(1) 専任教官

既に触れたとおり、現員教官のグレードアップは計画どおりには進んでいない。主な理由は 教官が即座に外国留学できるように英語、仏語、日本語等の習得ができなかった、ADBプロジェクトで計画されていた英語の集中研修プログラムが遅れてほぼ2年間実現できなかった、等が指摘できる。

学部卒業者の教官新採用がかなりスムーズに進んでいることは前述のとおりであるが、ADBプロジェクトのスケジュールでは、即座に海外での大学院教育のために送り出さなければならない、と計画されていた。しかし、彼らの海外留学が実現していないのは、大学院教育の前に2年間勤務しなければならぬという公務員雇用規制のためであり、これに対してはFEMとして特別な配慮を要請する予定である。

(2) 教材

教育と並行的に教科書等の教材が作成されているが、教材作成が追いつかない慢性的な状態が続いた。大きな理由は、NUOLにおける印刷機の機能が弱いからである。

第6章 ラオス日本人材協力センター

6 - 1 センターの名称

センター名称については次の名称を仮称として用い、正式な名称については実施協議調査時に決定することとした：「The Lao-Japan Human Resource Cooperation Center」

なお、当方提示の仮称に対して、ラオス側からは、他の国のセンター名称と横並びでよいけれども現在の仮称は少し一般的すぎるので、「Business」、「Market-oriented Economy」といった言葉を入れることで人材育成の分野を限定・明示する名称とすることが提案された。

6 - 2 センターの位置づけ

センターの位置づけについては基礎調査時に経済経営学部（FEM）付属とすることで合意されていたが、再度適当な位置づけについて協議した結果、日本語教育、相互理解促進事業等のセンター活動の一部についてはFEMの所管分野を越えることになる等の理由から、学長直属の大学付属機関とする方が適当との結論に至り、大学付属機関とすることで合意した。

6 - 3 センターの主な機能

センターの機能については、ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進事業、の実施とすることで合意した。

6 - 4 センターの運営管理体制

(1) センター所長についてはラオス人所長1名、日本人所長1名の共同所長体制をとることについて基本的な合意をみたが、ラオス側からラオス国の組織体系にはそぐわないものであるとのコメントがあった。日本人所長については、プロジェクト協力期間中はチーフアドバイザーが日本人所長を兼ねることで合意を得た。他方、ラオス人所長については、日本側が日本人所長（チーフアドバイザー）とのバランス、センターが幅広い活動をカバーすること等から副学長を所長とすることを提案したのに対して、ラオス側からは、学内規則に基づき副学部長クラスの役職にある別の者とするのが提案された（大学付属の既存4センター所長についても副学部長クラス）。これについては意見の一致をみななかったことから、今後更に検討を行う必要がある。

(2) センター運営の意思決定機関として両所長を共同議長とし、両国の関係者からなるSteering Committee（運営委員会）を設置することについて合意に至った（ただし、共同議長の考え方については共同所長と同じくラオス国の組織体系に沿わないものである旨ラオス側より

コメントがあった)。ラオス側メンバーは、大学、センター所長、FEM、教育省、日本側メンバーは、センター所長、JICAラオス事務所、日本大使館及びこれらに必要なメンバーを加えたメンバーで構成することとした。

なお、センター運営委員会は、センター活動の年間計画のうちプロジェクトでカバーされる活動については、プロジェクトの合同調整委員会の了解を得た上で実施することとした。

6 - 5 プロジェクト主要活動

6 - 5 - 1 ビジネスコース設計のための調査結果

(1) ビジネスコース

日本センターにおけるビジネスコースについては、本事前調査に先立ち、現地コンサルタント（ホワイトラビッツコンサルタント）による、ビジネスコースに係るニーズ及び当該分野の現状確認を目的とした調査を実施した（資料2参照）。今次調査においては、この調査結果を踏まえて国内関係者で協議を行い、ビジネスコース設計に係る日本側設計案を作成し、同案に基づいてラオス側と協議を行って暫定設計案を作成した（ミニッツANNEX）。同案に関して、次の点について合意がなされた。

- 1) Communication Skill、International Business Transactionについては、それぞれ、FEMにおけるInformation ManagementとInternational Managementの講義と重なり合う部分があるので、FEMの学生に対してはそれらを単位の一部として認定し得る。
- 2) FEMの学生も受講した場合、参加定員を大幅に超えるため、上記2科目については午後と夕方の2回の講義を行う等の工夫が必要になる。
- 3) Computing、Communication Skill、International Business Communicationの講師については、コース開設当初より、FEMの臨時講師に（後には専任教官にも）依頼する。
- 4) 他の科目については、開設当初は日本から講師を派遣するが、漸次ラオス側の講師に代えてゆく。

(2) ビジネスコースの開講スケジュール

初年度については、同暫定設計案に基づき以下のとおり数コースを実施することとし、詳細についてはプロジェクト開始後3か月以内に決定し、また、全体計画についても1年以内に決定することとした。

- 1) 2001年2月（5年生後期）より、Marketing、Production Management、International Business Transactionを開講する。その場合、教室はラオス国立大学（NUOL）の施設を利用する。
- 2) 2001年9月より、Business Administration、Banking Management、Computing、Commu-

nication Skillを開講する。

(3) FEMとビジネスコースにおける講義内容の調整

Business Course Task Forceを形成し、FEMとビジネスコースにおける講義内容の検討・調整をする。現段階ではFEMの講義内容等についてはADBのGOPAアドバイザーの管理下にあり、FEMとGOPAアドバイザーの双方の理解を得なければならない。

6 - 5 - 2 日本語コース設計のための調査結果

本事前調査はセンターの日本語コースについて、かなりの期待がうかがえ、設定コースについてもいろいろな声が聞かれた。ラオス国の現状を踏まえると、「一般日本語コース」「留学準備コース」「ビジネス日本語コース」「日本語教師養成コース」の4コースが想定される。

(1) 一般日本語コース

ラオス国の日本語状況を考えると、まず少しでも多くの人に日本語全般を知ってもらい、ラオス国における日本語の基盤作りをすることが必要であろう。当初は、初級のクラスを設定し、やがては中級・上級クラスへつなげて、裾野を広くしていく必要があるであろう。期間は、1ターム3か月とし、年3回程度の設定とする。

(2) 留学準備コース

2つのコースが予想される。文部省の留学生枠意外で留学する人たちへの予備教育とNUOL留学予備教育のサポートコースである。後者は、他学科と兼務の教師が指導しており、日本語教育の専門家ではないため、運用力や漢字指導や発音指導等については、サポートの余地が大いにあると思われる。また担当教師にもその意向があり、連携して授業ができれば効果的であろう。どちらの期間も6か月とする。

(3) ビジネス日本語コース

他の日本センターとは、国の経済や日本語状況が大きく異なり、通常のビジネス日本語は時期尚早の感があると思われるので、調査でもニーズが多かったホテルや日系企業のローカルスタッフを対象とした日本語や、ガイドのための日本語を、ビジネス日本語の糸口とするのが、当面は現状に即していると思われる。期間は、1ターム3か月とし、年2～3回の設定とする。また短期間の集中講習の場合は、5日程度の期間とする。

(4) 日本語教師養成コース

やがて現地に日本語コースも引き渡すことになれば、ローカル教師の養成が必要になる。調査では、帰国留学生及び研修員を対象にしたが、帰国留学生も現段階では12名程度で、帰国研修員と共に現職を変わるつもりはないと見受けられた。現在日本にいる留学生も候補として十分考えられるがセンターの開所時までには間に合わない。ローカル教師は、ラオス国においては、将来的に日本語教育専門家や日本研究家の第一人者の1人となっていくのである

うから、5年ぐらいの長期展望で、これからの帰国留学生や当センターでの学習者を対象にじっくり養成するのが望ましい。したがって開所時は、コースの対象となる学習者が育っていないため当コースの開講は、難しいと予測される。

上記の他に、目的や向上心をもたせるために日本語コースの成績優秀者の日本研修や、ビジネス日本語に企業から送り込まれた場合の修了証書や、評価表の必要性が提言としてあった。

コースの有料化に関しては、学習意欲を高めるために授業料の徴収は必要であるが、月額1ドル～5ドルの中での設定が、望ましいという声が多く聞かれた。

6 - 5 - 3 相互理解促進事業に係る提言

在ラオス日本大使館から現在大使館で実施されている文化交流事業、現有の施設、センターで期待される活動について、またJICA事務所及びNUOLからセンターで期待される活動について聞き取りを行った。大使館に関しては、特別な施設を有しておらず、現在交流基金による人の交流、展示事業、広報事業として人の招へい、ビデオの提供、文化事業として映画祭の開催等が実施されていることが確認された。センターにおいては、現在大使館の実施している事業をセンターを場として利用し実施することを含め、図書、ビデオ等による日本に関する情報の提供、各種公演会、展示会、映画上映等の各種文化交流事業、日本・ラオス両国の団体が実施する文化、交流事業を行うことについて、いずれの関係者からも賛同を得た。

6 - 6 センターの自立発展性を確保するための手段

センターの自立発展性を確保するための手段として以下のとおり合意した。

- (1) センターは財政的基盤を確立し、自立発展性を確保するために収入を得る手段を検討する。
- (2) ビジネスコースは基本的に有料とする。具体的な授業料については別途検討する。
- (3) 日本語コースを有料化するかどうかについては更に検討する。
- (4) センターの収入はセンターの運営のためだけに支出することができる。

第7章 プロジェクトの基本計画

7 - 1 経済経営学部とセンターの連携

経済経営学部（FEM）とセンターについて以下の連携方法を検討することとした。

- (1) FEM教官をセンター講師として招へいする。
- (2) FEM学生に対して、実践的なビジネスの知識を身につけるためにセンタービジネスコースを受講する機会を提供する。
- (3) センターのビジネスコースの一部をFEMの単位付与につながる学習の一部として認める。
- (4) 上述のとおり、これらの連携について更に検討するためにプロジェクト開始後学部の代表及びビジネスコース関係者からなるタスクチームを設置する。

7 - 2 プロジェクトの名称

プロジェクト名称についても最終的には実施協議調査時に決定することとし、いくつかの候補について意見交換を行った。調査団から「Human Resource Development Project for Market-oriented Economy」、「Project for Human Resource Development in Market-oriented Economy and for strengthening relationship between Japan and Lao P. D. R.」の2つの候補を提示したところ、ラオス側からは「Lao-Japan Higher Education Development Plan」が候補として提案された。

7 - 3 協力期間

協力期間については5年間とすることで合意した。

7 - 4 プロジェクト基本計画

基本計画に関して、その大枠を以下のとおり合意した。

(1) 上位目標

ラオス国が市場経済への移行を進めるために必要な人材を育成するとともに、日本・ラオス国の相互理解の向上、日本・ラオス間の人的関係を強化する。

(2) FEM支援について

1) プロジェクト目標

FEMにおいてラオス国が市場経済への移行を進めるために必要な人材が育成される。

2) 成果

学部教育の質が向上する。

教官の研究活動が開始され、活性化される。

学部運営管理体制が強化される。

3) 活動

教育スタッフの訓練を行う。

カリキュラム、シラバスをレビューし、改善を行う。

教授法の研究を行う。

教材をレビューし、改善を行う。

簡単な研究活動が開始される。

修士課程準備のためのフィージビリティ調査を実施する。

学部のアカデミック及び運営に係る方針、規則をレビューし、改善する。

学部運営状況をモニターし、評価する。

機材の使用、維持管理に係る研修を行う。

運営管理スタッフを訓練する。

(3) ラオス日本人材協力センターについて

1) プロジェクト目標

日本人材協力センターがラオス国立大学（NUOL）に設立され、ラオス国の市場経済化のために必要な人材を継続的に供給し、日本・ラオス国の相互理解の向上、日本・ラオス間の人的関係を強化するための重要な機関となる。

2) 成果

センターの管理体制が確立される。

ビジネスコースを通じて市場経済に係る実際的な知識をもつラオス人ビジネス人材が継続的に輩出される。

日本語コースを通して日本語について必要な能力をもった卒業生が継続的に輩出される。

FEMと密接な連携を図り人材育成に寄与する。

センターが財政的・技術的に自立可能となる。

センターが相互理解促進活動のために活発に利用されるようになる。

3) 活動

センターの運営体制を確立する。

ビジネスコースを設計、実施、評価する。

日本語コースを設計、実施、評価する。

FEMとセンターの連携を促進する計画を策定し、実施する。

センターを財政的、技術的に自立させるための経営戦略を検討する。

相互理解促進活動のための計画を策定し、実施する。

7 - 5 プロジェクトの実施体制

- (1) ラオス国立大学学長をプロジェクトダイレクター、(いずれかの)ラオス国立大学副学長をプロジェクトマネージャーとすることとした。
- (2) プロジェクトの運営管理に係る意思決定機関として大学学長を議長とし、両国関係者による合同調整委員会を設置することとした。ラオス側メンバーは、大学学長、副学長、経済経営学部長、センター所長、首相府投資委員会、教育省、日本側メンバーは日本人専門家、JICAラオス事務所の代表、及びその他双方の必要に応じたメンバーを加えて構成することとした。また、日本大使館はオブザーバーとして会議に参加することができることとした。

7 - 6 双方の負担事項

(1) 日本国政府のとりべき措置

チーフアドバイザー、調整員、経済経営分野の長期・短期専門家、センター日本語コースのための長期・短期専門家、及びセンタービジネスコースのための短期コンサルタントチームの派遣を行うこととした。また、プロジェクト活動に必要な機材の供与を行うとともにカウンターパートの本邦研修の実施を行うこととした。

(2) ラオス国政府のとりべき措置

ラオス国政府のとりべき措置として以下の項目につき合意した。

- 1) 日本人専門家に対するカウンターパートの任命
- 2) センターへのビジネスコースのアシスタントマネージャー、日本語コースのアシスタントマネージャーの配置
- 3) 秘書、運転手、清掃員及び保安要員の配置
- 4) 日本人専門家のためのプロジェクト事務所を含むプロジェクトの実施に必要な施設の提供
- 5) 教材開発費等のコース実施経費、施設・機材の維持管理経費、光熱水料、電話代等の通信費、一般運営管理費等のランニングコストの負担

ただし、センターに係る次のランニングコストについては、当面日本側で負担することを検討する。ただし、これらの費用についても徐々にラオス側負担とし、プロジェクト終了までには完全にラオス側負担とする：教材作成費、広告費等のコース実施に係る経費、ラオス

人講師への謝金、国際通信費

ただし、通信費のうち国際通信に係る費用、消耗品等の一般管理費等についてラオス側は負担をすることが難しく、日本側の支援を求めたいとのコメントが繰り返された。これについては、原則ラオス側負担とするものの、プロジェクトを実施するなかで何らかの対応を検討する必要がでる可能性がある。

また、特にセンターに関しては、当面ランニングコストの一部を日本側負担とするが、徐々にラオス側負担とし、プロジェクトが終了する時点ではすべてラオス側負担とすることについて合意したが、ラオス側から、6年目以降についても「ラオス - 日本」センターというセンターの性質からも日本側のインボルプメント、プレゼンスが必要であり、一部のランニングコストについての日本側の負担、日本人の存在（専門家等のセンターへのはり付け）がぜひ欲しいとの希望が示された。

第 8 章 アジア開発銀行本部との協議

関連案件であるThe Postsecondary Education Rationalization Projectの担当官 2 名と面談し、当方からは経済経営学部（FEM）に対して現在実施中の協力、今次事前調査結果及び今後の協力予定について説明を行った。先方からは、アジア開発銀行（ADB）は当初より全体計画の中でFEMについては日本の支援を期待して大使館等へも働きかけを行ってきた経緯があり、日本の協力が本格的に始まることを喜んでいるとのコメントがあり、これまでのADBの協力の概要、今後の計画について説明があった。また、今後FEMについては十分に連携をとってうまくJICAへの引き継ぎを行い、日本主導の協力を進めてもらいたいとの希望が表明された。先方説明のうち、本件協力に関係する主要点は以下のとおり。

- (1) GOPAアドバイザーについては当初2002年3月頃までの協力を予定していたが、トータルマンモンスを変えずにインターバルを短くして2001年9月までに協力を終える予定である（ラオス国における確認内容どおり）。
- (2) 全体計画については、FEMも含む大学教官育成の部分が遅れており、そのために全体協力期間を延長する可能性がある。
- (3) （無償資金協力に関係して）本部棟に関しては、既に入札、その評価も行い、1999年10月頃に着工予定である。
- (4) 本件プロジェクト終了後ADBとしての高等教育分野への協力の計画は現時点では検討されておらず、本件プロジェクトの第2フェーズのようなものが実施される可能性は極めて低いので、日本側の協力と重複することはない。

第9章 協力実施にあたっての留意事項

上述の報告内容からは、多くの留意すべき事項が引き出されるが、その主な点をいくつかあげれば次のとおりである。

- (1) プロジェクト対象のラオス国立大学経済経営学部は誕生したばかりであり、その運営体制はすべての面で確立されているとはいいがたい状況にある。したがって、先方の自助努力を求めつつもプロジェクト方式技術協力を通じて全面的なバックアップが必須である。

例えばアカデミックな分野に関しては、少なくとも経済、経営の各分野に長期専門家のはり付けによる学科全般を見定めた指導が、またセンターのビジネスコースの運営にも長期の人材の確保による中長期の視点に立った指導が必要と考えられる。ラオス側教官の育成についても、日本側短期専門家による指導のみでは不十分である。

学部運営についても積極的な関与が求められており、予算の確保、センターの自主財源の獲得、事務系人材の養成などに、常時適切な指導が欠かせない。

- (2) ローカルコストについては、先方の負担を確保することはもちろんであるが、本プロジェクト方式技術協力の円滑な実施のためには、補足的支援として当座の日本側の投入を増やすなど、何らかの工夫を行うことも肝要である。

このような観点から本プロジェクト方式技術協力開始前にも、必要な人材の確保と、日本側予算の柔軟な執行体制の確保に努めることが肝要と考える。

- (3) 無償資金協力による校舎建設などをできるだけ前広に実施することが望ましい。

- (4) 教員不足を一時的に解消するため、第三国専門家派遣のスキームを活用して、例えばタイ（言語の問題が少ない）から教官を得ることを検討する。

- (5) 日本における教員養成のために、特別枠（例えば無償留学生制度の活用）の付与や第三国研修の活用を考える。

- (6) センターでの日本語コースの開設にあたっては、ラオス人教師の養成に意を用いるとともに、受講生に対するモチベーション高揚につながるような工夫（例えば一定の成果を収めたものに対する日本招待）を行う。

- (7) 卒業生の投入先を継続的に確保するため、第1回卒業生輩出の時点から外部とのつながりを確保できる体制の確立を指導する。

資 料

1. ミニッツ
2. 現地コンサルタントによるビジネスコースに係るニーズ調査結果報告書
3. 日本語教育に係る聞き取り調査結果
4. 入手資料

資料1. ミニッツ

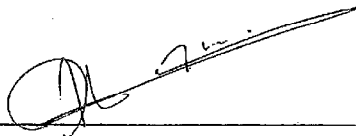
THE MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE PRELIMINARY STUDY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE LAO P.D.R.
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR DEVELOPMENT OF THE FACULTY OF ECONOMICS AND MANAGEMENT
OF THE NATIONAL UNIVERSITY OF LAOS
AND FOR THE LAO-JAPAN HUMAN RESOURCE COOPERATION CENTER

The Japanese Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Akira Kasai, visited the Lao P.D.R. from August 4th to August 13th, 1999, for the purpose of conducting a preliminary survey on the Japanese Technical Cooperation for Development of the Faculty of Economics and Management of the National University of Laos and for the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center (hereinafter referred to as "the Project").

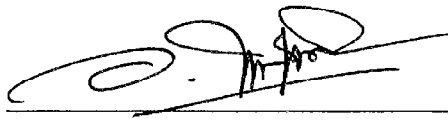
During its stay in the Lao P.D.R., the Team exchanged views and had a series of discussions with the Lao authorities concerned.

The results of the study and the discussions are referred to in the document attached hereto.

Vientiane, August 12, 1999

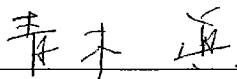


Mr. Akira Kasai
Team Leader,
Preliminary Study Team
Japan International Cooperation Agency,
Japan

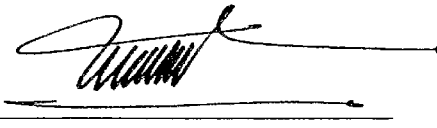


Dr. Bosengkham Vongdara
Rector,
The National University of Laos
Lao P.D.R.

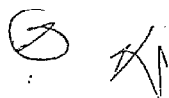
Witnessed by



Mr. Makoto Aoki
Resident Representative,
Lao P.D.R. Office
Japan International Cooperation Agency



Mr. Bounthavy Insisienmay
Director,
Cabinet
Ministry of Education



THE ATTACHED DOCUMENT

I. Cooperation between the Governments

The Government of the Lao P.D.R. will implement the Project for Development of the Faculty of Economics and Management (hereinafter referred to as "FEM") of the National University of Laos (hereinafter referred to as "NUOL") and for the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center (hereinafter referred to as "the Center") in cooperation with the Government of Japan.

II. Framework of the Project

The framework of the Project is as follows:

1. Overall Goal

While necessary human resources for the market-oriented economy in Lao P.D.R. will be supplied, the mutual understanding will be promoted and the relationship between Lao and Japanese people will be strengthened.

2. For Development of the FEM of the NUOL

(1) Project Purpose

The FEM will supply necessary human resources for the market-oriented economy in Lao P.D.R.

(2) Outputs

- 1) Quality of undergraduate education at the FEM will be improved
- 2) Research activities of the FEM will be started and activated
- 3) Administrative and management system of the FEM will be strengthened

(3) Activities

- 1-1) Train teaching staff
- 1-2) Review and improve the curriculum and syllabus
- 1-3) Study teaching method
- 1-4) Review and improve the textbooks
- 2-1) Start simple research activities
- 2-2) Study the feasibility of preparing Master Degree Program
- 3-1) Review and improve the academic and administrative policies and regulations of the Faculty
- 3-2) Monitor and evaluate the management of the Faculty
- 3-3) Conduct training on operation and management of the equipment
- 3-4) Train administrative staff

① X

WJ

70

3. For establishment of the Center

(1) Purpose

The Center will be established at the NUOL and will become an important organization to continuously supply necessary human resources for the market-oriented economy in Lao P.D.R., to promote the mutual understanding and to strengthen the relationship between Lao and Japanese people.

(2) Outputs

- 1) Management system of the Center will be established
- 2) Lao business persons who have practical knowledge on business will be continuously supplied through the business courses
- 3) Graduates with sufficient ability on Japanese will be continuously supplied through the Japanese courses
- 4) The Center will contribute to the human resources development keeping closer relation with the FEM
- 5) The Center will be financially and technically sustainable
- 6) The Center will be fully utilized for activities to promote mutual understanding

(3) Activities

- 1) Establish management system of the Center
- 2) Design, implement and evaluate business courses
- 3) Design, implement and evaluate Japanese courses
- 4) Make and implement a plan to promote cooperation between the FEM and the Center
- 5) Examine the management strategies to make the Center financially and technically sustainable
- 6) Make and implement a plan for activities to promote mutual understanding

III. Term of cooperation

The duration of the technical cooperation for the Project will be five (5) years.

IV. Measures to be taken by the Government of Japan

1. The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as follows:

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Long-term and short-term experts in the field of Economics and Management
- (4) Long-term and short-term experts for the Japanese courses at the Center

2. The Government of Japan will dispatch short-term consultants teams for implementation of business courses at the Center.



3. The Government of Japan will provide machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project.

4. The Government of Japan will receive Lao counterpart personnel for technical training in Japan.

V. Measures to be taken by the Government of Lao P.D.R.

1. The Government of Lao P.D.R. will assign counterpart personnel for the Japanese experts

2. The Government of Lao P.D.R. will allocate one Assistant Manager for business courses at the Center

3. The Government of Lao P.D.R. will allocate one Assistant Manager for Japanese courses at the Center

4. The Government of Lao P.D.R. will allocate the following staff:

- (1) Secretaries
- (2) Drivers
- (3) Cleaning staff
- (4) Security guards

5. The Government of Lao P.D.R. will provide necessary facilities including offices for the Japanese experts for the implementation of the Project

6. The Government of Lao P.D.R. will allocate the following running costs:

- (1) Costs to implement the courses such as cost to develop teaching materials
- (2) Maintenance cost of facilities and equipment
- (3) Electricity and water expenses
- (4) Costs for communications such as telephone fees
- (5) General administrative costs

7. However, the following running costs related to the Center will be considered to be born by the Government of Japan at the first stage of the implementation under the condition that they will be gradually born by the Government of Lao P.D.R. to reach the full burden by the time when the Project cooperation terminates:

- (1) Costs to implement the business courses and Japanese courses such as costs to develop materials and cost for advertisement
- (2) Costs to hire Lao lecturers
- (3) Costs for international communication, such as telephone fees, fax fees, mail fees etc.

VI. Administration of the Project

1. The Rector of the NUOL, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

⑤ X

WJ

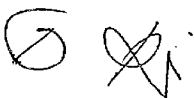
R

2. A Vice Rector of the NUOL, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and administrative matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will provide necessary technical advice to the Lao counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established to make decisions concerning operations and management of the Project. Its members are as follows:
 - (1) Chairperson
The Rector of the NUOL
 - (2) Members
 - 1) Lao side
 - a. The Rector of NUOL
 - b. A Vice Rector of NUOL
 - c. The Dean of FEM
 - d. The Director of the Center
 - e. A representative from Committee for Investment and Cooperation
 - f. A representative from Ministry of Education
 - g. Other persons concerned, if necessary
 - 2) Japanese side
 - a. Chief Advisor of the Japanese expert team
 - b. Coordinator
 - c. Other Japanese experts
 - d. Other personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary.
 - e. A representative of the JICA Lao P.D.R. office
 - f. Other persons concerned, if necessary

Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee meetings as observer(s).

VII. Name of the Center

The following name will be used as a tentative name of the Center: "The Lao-Japan Human Resource Cooperation Center". The formal name will be determined when the Japanese Implementation Study Team visits Lao P.D.R.



VIII. Status of the Center

The Center will be attached to the NUOL.

IX. Main functions of the Center

The main functions of the Center are the following:

1. To run Business courses
2. To run Japanese courses
3. To conduct activities for promotion of mutual understanding

X. Management of the Center

1. The Center will have two Co-Directors, one from the Lao side and the other from the Japanese side. The Japanese Director will be the Chief Advisor for the Project during the cooperation period.

2. A Steering Committee will be established to make decisions concerning operations and management of the Center. Its members are as follows:

(1) Co-Chairpersons

The Directors of the Center

(2) Members

1) Lao side

- a. A representative from the NUOL
- b. The Director of the Center
- c. A representative from the FEM
- d. A representative from Ministry of Education
- e. Other persons concerned, if necessary

2) Japanese side

- a. The Director of the Center
- b. A representative from JICA Lao P.D.R office
- c. A representative from the Embassy of Japan
- d. Other persons concerned, if necessary

3. The Steering Committee will execute the annual plan of the Center with a consent of the Joint Coordinating Committee on the matters related to the activities which are covered by the Project during the cooperation period.

XI. Measures to be considered to ensure the sustainability of the Center

1. The Center will need financially firm basis so that it could continue to operate the activities even after the termination of the cooperation. Therefore, some measures to generate the Center's income will be considered.

2. Business courses will be basically charged. Concrete amount of tuition fee will be further examined depending on the duration of a course etc.

3. It will be further examined if Japanese courses should be charged.

4. The income of the Center will be expended only for management of the Center.

XII. Business courses at the Center

Based on the tentative design for the business courses of the Center (As shown in the Annex), some courses will be opened for the first year of the Project. The details will be made based on the tentative design within 3(three) months after the Project starts. The Implementation plan of the courses for the whole period will be made based on the tentative design within one year.

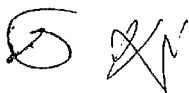
XIII. Cooperation between the FEM and the Center

The following will be considered as the means of cooperation between the FEM and the Center

1. To invite staff of the FEM as lecturers of business courses at the Center
2. To offer opportunities for the students to attend the business courses at the Center to gain practical business knowledge
2. To recognize some business courses at the Center as a part of study leading to Credits conferments by the FEM
3. A Task Team for business courses will be set up to further examine the details of the means of cooperation. The Task Team will consist of representatives from the FEM and the personnel related to the business courses at the Center.

Note:

1. Concerning with X-1, while the Team Proposed a Vice Rector as the Lao Director of the Center, the Lao side, based on its administration, proposed an official in an equivalent rank of Vice Dean.
2. In principle, the Lao side agreed on X. However, the Lao side commented that the concept of co-directors and co-chairpersons does not fit with its administration.



Tentative Design for the Business courses of the Center

No.	Course Title	Objective and Contents	Potential Applicants	Eligibility	Duration	Number of Participants
1	Business Administration	This course is designed for participants to learn management policy, corporate forms, enterprise organization, management process, and human resource management, etc.	(Potential) person for manager and executive	The person with more than 1 year experience at an enterprise	Approximately 3 hours × 10 times = 30 hours	20-30
2	Banking Management	This course is designed for participants to learn financial system, fundamental knowledge of banking, dealing of stock, relations between banks and financial policies, and foreign exchange, etc.	(Potential) person working in financial business	The person with more than 1 year experience at an enterprise	Ditto	Ditto
3	Marketing	This course is designed for participants to learn market research and data analysis, demand expectation and sales planing, consumer behavior, marketing of half-products, etc.	(Potential) Salesman	The person with more than 1 year experience at an enterprise	Ditto	Ditto
4	Production Management (Japanese style of Management)	This course is designed for participants to learn Kaizen, QC activities, management of production process, research and development, etc.	(Potential) Production manager	The person with more than 1 year experience at a manufacturing enterprise	Ditto	Ditto
5	Financial Accounting	This course is designed for participants to learn financial statement, preparation of financial statement, financial management, financial analysis, dealing with investment, etc.	(Potential) Officer of financial management	The person in charge of finance with more than 1 year experience	Ditto	Ditto
6	Computing	This course is designed for participants to learn Windows (MS-Word, Excel, Visual Basic, etc.)	Person working in an enterprises and requested to use computers	The person with a basic knowledge on computer	Ditto	Ditto
7	Communication Skill	This course is designed for participants to learn the way of writing report, the way of presentation, negotiation skill, how to proceed meeting, etc.	Employees at enterprises	The person with more than 1 year experience at an enterprise	Ditto	Ditto
8	International Business Transaction	This course is designed for participants to learn how to choose export and import commodities, how to check regal regulation of export, how to identify the buyers abroad, how to start negotiation with buyers, how to write contracts, reservation of insurance, certification of export, etc.	(Potential) employees engaging in trading	The person with more than 1 year experience at a trading enterprise	Ditto	Ditto

資料2. 現地コンサルタントによるビジネスコースに係るニーズ調査結果報告書

ラオス日本人材協力センター内ビジネスコースについて
調査報告書

1999年6月30日

コンサルタント
White Rabbit Consultant
石橋 典子

目 次

	ページ
1. ラオスの現在の経済システム、法制度、ビジネス慣行、貿易事情について	1
1-1 経済状況のあらまし	1
1-2 外国投資状況	1
1-3 金融政策	1
1-4 法律事務所によるビジネス関連の法律、ビジネス環境について	2
2. ビジネスコースの需要調査	3
2-1 あらまし	3
2-1-1 国営企業	4
2-1-2 一般企業	4
2-2 管理職、一般社員向け研修へのニーズ	4
2-3 民間機関を利用した企業研修内容と研修予算について（現状）	5
2-3-1 語学研修	5
2-3-2 コミュニケーションスキル	5
2-3-3 マネジメント、会計、マーケティング	5
2-4 民間研修機関での研修予算	5
2-5 海外の民間研修機関での研修内容	5
2-5-1 ホテル業	5
2-5-2 海外ビジネス一般科目研修	5
2-5-3 海外コンピューター研修	6
2-6 民間以外の研修機関の利用	6
2-7 専門職、技術者に対する企業側の要望	7
2-7-1 コンピューター関連	7
2-7-2 専門的知識	7
2-7-3 技術者	7
2-8 離職率	7
2-9 ラオス国立大学側の要望	8
2-9-1 ラオス国立大学生	9
2-10 民間ビジネススクールの生徒	9
2-10-1 ビジネススクール生徒の就職先人気動向	9
3. ビジネスコース コース内容及び実施状況	10
3-1 Rattana Business Administration College	11
3-1-1 長期コース	11

3-1-2 短期コース	12
3-2 Comcenter	13
3-2-1 長期コース	13
3-2-2 短期コース	13
3-3 Unity School of Management and Education	14
3-3-1 長期コース	14
3-3-2 短期コース	14
3-4 Vientiane University College	16
3-4-1 長期コース	16
3-4-2 短期コース	16
3-5 Ecole Nationale d'Administration et de Gestion (ENAG)	16
4. ラオス日本センターにおけるビジネスコース設計	17
4-1 あらまし	17
4-2 候補分野・種類・内容レベル・規模・有料化への提案	17
4-2-1 候補分野及び内容、定員、開催頻度など	17
4-3 コース開講にあたっての留意点	18
4-3-1 全科目について	18
4-3-2 その他	18
別添 1 外国投資家への税制優遇措置について	
別添 2 面談対象者一覧	
別添 3 質問票 (企業・商工会議所・社会人及び学生向け)	
別添 4 社会人及び学生向けアンケート集計結果	
別添 5 Lao Law Report	

ラオス日本人材協力センターの主要機能の一つとなるビジネスコースについての調査結果は以下の通り。

1. ラオスの現在の経済システム、法制度、ビジネス慣行、貿易事情について

1-1 経済状況のあらまし

ラオス政府は 1986 年以降、近隣の中国、ベトナムに並んで社会主義の中に市場経済のメカニズムを採り入れる政策「新経済メカニズム」(英語名 New Economic Mechanism [NEM])を採用した。これと併せて、タイなど近隣東南アジア諸国の経済発展に伴い、海外からの活発な投資を受けた。ラオス商工会議所の 1996 年のレポートによれば、タイからの投資が全体の 40%¹を占め、続いて韓国、台湾、オーストラリア、マレーシアの順となっている。

経済成長率(GDP)に関しては、1990 年代前半の経済成長率の 6 から 8%台²に対し、96 年以降は成長率に衰えを見せ、1998 年度には 4%³に落ち込んでいる。

1-2 外国投資状況

また、海外投資の認可件数については、1998 年末現在の IMF のレポートによれば、90 年代前半には年間 150 件を越える年もあり、1994 年には 131 件⁴の投資があった。ラオス政府は海外投資促進のため、投資家に対して税制優遇措置をとっている⁵。The Foreign Investment Management Committee(FIMC)のホームページによれば、海外投資家に対する税率は、一般税率の 35%に対して、20%に下げられており、この他にビジネス関連の輸出入やについても優遇されている[別添 1]。

外国投資法については、1994 年 5 月に外国投資法が刷新され、そのままでも自由であった 1988 年外国投資法に代り⁷、ラオス外国投資促進管理法が公布された。しかし、それ以降、投資認可件数は著しく落ち込んでいる。1995 年から 97 年までの間、年間許認可件数は、1994 年の実績 131 件に比較して 2分の 1程度の 70 件前後⁸になっている。更に、この時期にアジア経済危機が重なり、主要投資先であったタイを始めとするアジア諸国は、相次いでラオスから投資を引き上げる結果になった。

1-3 金融政策

通貨・銀行政策については、95 年 9 月に変動為替相場制に移行した。その後 97 年からはタイの変動為替相場制への移行の影響を受け、ラオスの貨幣単位であるキップ(Kip)の価値が下がり始め、

¹ Lao National Chamber of Commerce and Industry (1996) Lao P.D.R. Business Guide

² IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy, and Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce and Tourism(1998)What and How to Do Business in the lao PDR
参考までに IMF のレポートから抜粋 1993 5.9%; 1994 8.1%; 1995 7.0%; 1996 6.5%; 1997 6.5%; 1998 4.0%

³ 同上

⁴ 同上

⁵ The Foreign Investment Management Committee(FIMC)のホームページによれば、海外投資家に対する税率は、一般税率の 35%に対して、20%になっている。

⁶ ホームページは www.investlao.com/ilao5.htm

⁷ 日本貿易振興会(1997)カンボジア・ラオス・ミャンマーの貿易・投資制度, p.43

⁸ IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy

98年から現在までのところ、120%とも150%⁹とも言われる激しい物価上昇率を経験している。これに対して政府は、一時金利上昇などの施策によってインフレ率の上昇を緩和しようと試みたが、有効な手立てとはならなかった。

政府の金融政策が有効な手段とならない主要因として、闇為替市場の横行と、キップに代わってUSドル、タイバツなど外貨の国内流通などUNDPのレポートに指摘されている。また、1998年度の財政収支は、歳入と歳出のバランスがとれず、GDPの10%が歳入、25%¹⁰が歳出であった。このような状況の中、政府は財政支出を予算内に抑えるため、特に公共部門の件費の伸びをインフレ率よりも低く抑える努力をしていた。しかし、キップの下落及び米の自給政策の実施などにより財政支出の増大は避けられないものとなり、1998年度の財政支出の赤字幅はGDPの14.8%¹¹に上った。財政支出の大幅な赤字は、金融政策の健全化に向けた対策を一層困難なものにしている。

国連開発計画(UNDP)の開発協力レポート(1999年3月版)によると、ラオスにとって唯一の民間投資にあたる海外からの投資は、その後伸び率に好転の兆しが見られない。更に、海外からのODAを含めた援助の額を上回る貿易収支赤字(1998年)、高いインフレ率に併せて、外貨準備高も1998年には著しく下がっている。1998年の統計では、2.2ヵ月分¹²の輸入をまかなう外貨準備高しかない。こうした重なるラオス経済の混乱を受けて、ラオス国内におけるビジネス環境は、現在のところ益々厳しいものになっている、と言えるであろう。(ビジネス環境について今回聞き取り調査を行った企業の意見について、聞き取り調査のまとめの項を参照のこと。)

1-4 法律事務所によるビジネス関連の法律、ビジネス環境について

面談対象：Dirksen Flipse Doran & Le Mary S. Flipse 弁護士

投資、ビジネスなどに係る法制度、ビジネス慣行について、現地法律事務所にも問合せたところ、問題点としてまず、外貨準備高の不足が、ローカル企業の経営を著しく圧迫しているという点が指摘された。更に、外国投資許可制度のコントロール、認可と商業登記を取付けるまでにかかる時間が挙げられた。

法律上では、ラオス国内で流動性のある資金を収益として上げた場合、海外に送金するに際して制限はない。しかし、キップで得た収益を外国送金する際には、外貨準備高の不足による問題が生じている。具体的な例では、銀行が外貨を準備できるまでの期間、海外送金ができないなどである。実際日系企業からもこの問題について指摘を受けた。また、元ラオス国営で現在日系企業のラオイゲト一社の例では、日本の本社から送られた運転資金の半分が自動的にキップに両替させられ、キップの貨幣価値の急激な下落による弊害が出ているとの報告があった。

⁹ UNDP(1999)Development Co-operation Lao PDR 1998 Report; UNDP Laos (p.4,12)によれば、1993-1998年で、インフレは年間1993の、8.9から1997には65、そして1998には142に急激に上昇している。一方、ヴィエンチャン市内で発行されているVientiane Times誌などでは、1998年インフレ率を120%以上であったと伝えたことがある。

¹⁰ 同上 p.15

¹¹ IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy

¹² IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy

2. ビジネスコースの需要調査

ビジネススクールに対する需要調査対象[別添 2 参照]：

(質問票－企業、商工会議所、会社員及び学生向けの 3 種類[別添 3])

公的機関 ラオス商工会議所(一般企業担当部)

ラオス国立大学 経済経営学部部長カムルサ氏、及び経済経営学部アドバイザー
英文学科、及び一般英語コースの学生 (アンケート調査)

企業・団体

貿易 **Connell Bros KP (Lao) Company Ltd.**
輸出産業 **Lao Igeto Co., Ltd; Lao Cotton**
金融 保険 **Assurances Generales du Laos(AGL)**
銀行 **Banque pour le Commerce Exterieur Lao(BCEL)**
Agricultural Promotion Bank
サービス **Novotel; Lao Hotel Plaza**
日系企業 **丸紅、日商岩井、清水、大林組**
国際機関 **UNDP**

UNDP は、直接ビジネスに関わる業種ではないが、外国語を日常業務に使用する国際開発機関であるため、ラオス人職員に対する簡単な聞き取り調査を実施した。

2-1 あらまし

- ・個人レベルのビジネス研修需要高い、一方企業の民間研修機関利用は語学研修が中心

今回のビジネスコースに対する需要調査において、国営企業、一般企業共に、社員個人のレベルでは潜在的にはかなりの需要があることがわかった。しかし、企業単位で見た場合、一般企業の中でも日系企業は厳しいビジネス環境の中、民間研修機関を利用した研修に社員を派遣する用意はあまりない。日系以外の企業をラオス経済のマクロの視点から見ると、全体として国営企業と一般企業間にビジネス研修に関する需要の違いがある。

更に、ラオスにある企業は国際色豊かな経営陣であるため、全体としてみた場合、財務会計システムやマネジメントスタイルも個々の企業ごとに決められ採用され、統一されていない感がある。また、財務会計やマネジメントのコースなどについては、どこの国のシステムにも受入れられる基本のスタイルを採用を検討する。使用言語についても、ラオス人管理職、中間管理職向けビジネス研修でも、英語で講座を受けられる人材が極端に少ないという印象を受けた。日本センターで開講されるビジネスコースでは特にこの二点について、ラオスの状況に配慮しながら講師陣を選定する必要がある。

2-1-1 国営企業

- ・民間研修機関の利用はまだ進んでいない。ビジネス研修は幹部中心

第一に、国営企業では、市場経済のメカニズムを国の経済システムに取り込んだ政策 NEM 導入後も、政府機関(国有銀行の場合は、中央銀行や大蔵省など)による「経営」が引き続き行われている。これによって、経営方針や資金繰りについて企業自身に一任されていないためであろうか、将来のビジネス環境に対する危機意識が一般企業に比較して薄い、といった特徴がある。従って、国営企業ではマネジメントスキルなどの研修よりは、業界に必要な知識の習得(銀行業なら銀行業務、信用供与、リスクマネジメントなど)を、役員と中間管理職向けに進めている。第二に、ラオス人が役員を占める国営企業では、管理職と従業員間のコミュニケーションに大きな問題意識を持たないため、一般企業にニーズの高いコミュニケーションスキルの研修に対する需要が低い。一般企業の場合、重要なポストを占める者が外国人であるケースが多く、社員をコミュニケーションスキル向上のための研修に派遣する意欲が高いが、国営企業の場合には、外国人または外国の機関と接触のある部署の担当者を一般英語研修に出している一方、プレゼンテーション、外国語でのレポートの書き方などには興味が薄い。

2-1-2 一般企業

- ・語学研修中心、プレゼンテーションなどのコミュニケーションスキルの向上に高い需要

また、日系以外の一般企業ではマネージャークラスの社員も一般社員も同じように多様な研修をさせたいと考えるところが多いが、反対に国営企業では、研修は 役員と一部必要のある部署のマネージャーのためのものである傾向が今回の調査に表れた。

日系企業では、現在の厳しいビジネス環境と将来展望を反映して、全般的に、社員向けトレーニングなどを社による研修費補助で派遣する余裕がないところが多勢である。面談でヒアリングを行ったところでは、ラオス人職員に即戦力であることを期待している場合が多く、企業単位で民間研修機関の利用はみられなかった。殆どの場合、OJT またはタイなどにある本社や支社を利用した研修に 年に 1 回から数回、社員を派遣している。それ以外の民間研修機関に社員を社費で派遣しているところは、現調査では該当がなかった。

次に企業ごとのビジネスコースに対する需要の現状を述べる。

2-2 管理職、一般社員向け研修へのニーズ

社内研修であれば、各社とも積極的に職員を参加させている。社内、社外研修の内容を調べると、現在のラオスにおける教育水準を反映して、全般的には語学研修(基本的に英語)が、まず社員教育の中核にあり、次に一部の管理職(役員、中間管理職を含む)に対するビジネス研修が続いている。

一般社員向けには、英語を中心とする語学研修が主となっている反面、先にも述べたようにビジネス関連の研修が、一般社員向けというよりは、数少ないラオス人管理職と中間管理職のためのものであるといった傾向がある。この傾向は特に国営企業に顕著である。この理由の一部には、ラオコットン社のように国営時代を経て、政府からの指導を待つ姿勢から、積極的な経営方針を打ち立

てようという姿勢に転換を図り始めたことを示しているものと思われる。ラオコットン社ではこの根本的な経営方針の転換のため、例外的に幹部職員のマネジメントスキルの向上に民間研修機関を利用している。

2-3 民間機関を利用した企業研修内容と研修予算について(現状)

- ・一部企業、研修費補助の支給有り
- ・日系企業の企業単位での社員研修への需要は低い

2-3-1 語学研修

日系以外の外資系企業では、ほとんどのところが何らかの形で社員向け英語研修を、民間研修機関を利用して実施している。英語研修を例にとると、授業料一部又は全額負担でマネージャークラスも一般社員の両方を派遣しているところが10社の内4社であった。以下AGL、ノボテル、ラオホテルプラザ(3社研修費の50-80%負担)、Connell Bros KP(研修費全額負担)の4社。

2-3-2 コミュニケーションスキル

ほとんどの企業では、マネジメントスキルの向上と、人材開発が将来の経営環境向上のためのカギと捉えているが、その中でも上記4社は、ラオス人中間管理職の養成が急務であると答え、潜在的マネージャークラスの人材開発のための研修と、コミュニケーションスキル向上(社内・社外向けプレゼンテーション、交渉、顧客サービス向上などのため)に向け、社員を積極的に研修に派遣している。

2-3-3 マネジメント、会計、マーケティング

上記4社については、ビジネス関連科目の研修が必要な部署があれば研修費一部負担で担当者を派遣している。今回の調査では会計が多かった。

2-4 民間研修機関での研修予算

研修予算について、予算があることはわかっているが、今回の調査対象企業のうちで年間決まった額があるところはなかった。しかし、全体では語学研修、ビジネス関連トピックの研修費用の80%を企業が払うところが多い。現在のところ、民間研修機関における幹部または社員研修に補助を出している企業は調査対象12社のうち、6社であった。6社のうち2社は国営企業と元国営企業で、幹部と専門知識の必要な部署にのみ研修をうけさせている。残り4社の一般企業のうち、研修費(語学研修、ビジネス研修共)の100%を補助しているところが1社、50%~80%の補助が3社である。

2-5 海外の民間研修機関での研修内容

2-5-1 ホテル業

ホテル業では日本-シンガポールの合弁で、ホテルマネジメントのスクールがシンガポールにあり、2つのホテルでは一部の幹部をここに派遣していた。

2-5-2 海外ビジネス一般科目研修

今回の調査で、海外でビジネス関係の研修をしたことがある例があったが、長期のものであった。タイの大学(バンコク、コーンケンなど)に留学してMBAを取得する例が見うけられたが、留学費用は奨学金によるものと見られた。ヴィエンチャン市内では、Ecole Nationale d'Administration et de Gestion (ENAG)がラオス人向けに、年間20人を選考し、1年間ヴィエンチャン市内でのPre-MBAのコースで研修、研修終了後2年間バンコクのAsian Institute of Technology 又はハノイのCFVMのMBAコースに入学させるプログラムを持っている。(ビジネススクールの項参照。)

2-5-3 海外コンピューター研修

- ・ヴィエンチャン市内の既存コースはMSアクセスのクラスがない

またコンピューター研修については、要望の高さに反して、現時点ではヴィエンチャン市内のスクールにMSアクセスの研修ができるところがないため、タイ国内のコンピュータースクールに短期の研修に行く例が見うけられた。具体的には、国際機関に、社費で研修費用全部を賄って研修に職員を派遣した例がある。DataComでのワード、エクセルなどの研修費用は、一人当たり一日30ドルだが、これに対して、タイのバンコクでMSアクセスの研修(4日間)は、一人600ドル前後であった(一日当たり150ドルの計算)。ただし、バンコクには無数のコンピューター研修用の民間機関があり、期間も料金も内容も多彩である。

2-6 民間以外の研修機関の利用

- ・国営企業は国営研修機関の利用中心

国営企業では国の研修機関を利用して社員のトレーニングにあたっている。元国営のラオコットン社は会社経営に危機感を持っているため、例外的に、役員の研修を民間に委ねているが、その他の国営銀行の場合には、研修を民間機関を利用して行うというよりは、政府の用意した研修機関や国営のパパスック技術学校(Pakpassak Technical School)などの利用が中心である。元国営のラオコットン社は小人数の役員を研修費補助付きで派遣しているが、それ以外の国営銀行の場合には、研修費を各行負担で従業員を派遣する財政的余裕も用意もまだなく、逆に、日本政府による無料講習か、研修費に日本政府からの援助を望む声があった。特に国営銀行では、今後一層社員研修のニーズが高まると思われるが、ラオス日本センターでの研修の場合、研修費用がどこまで出せるかが問題になろう。

2-7 専門職、技術者に対する企業側の要望

2-7-1 コンピューター関連

企業側が重要な点として挙げているのが、コンピューターの知識である。ほとんどの場合は、表計算、文章を打つなどの一般的なことだが、中にはプログラミングや、ネットワーク関連の知識を望むケースもあった。しかし、現在のところほとんどの企業では、ソフトウェアの開発やネットワーク作成の技術を、コンピューター専門会社(DataCom等)に任せているのが現状である。

2-7-2 専門的知識

次に企業から要望のあるのが業界の専門知識についての要求であろう。会計は各業界共通だが、貿易関係の商社では、貿易実務についての知識と専門用語、銀行では信用調査や銀行のシステムについて、ホテルではサービス業としての意識向上などが上がった。

2-7-3 技術者

また、今回ヒアリング調査を受入れた企業は、工場を持たない企業が多く、全体的にコンピューター技術者を除いては、高い技術専門性を要求するケースがあまりなかった。ただし、ホテルでは電気配線や建物の設備を維持するために 経験を積んだ配電工、大工を必要とし、また工場を持っているラオイゲトー社、ラオコットン社の場合では、機械の操業などには高度な技術を必要としなると答えたが、反面、機械設備のメンテナンス技術、染色技術には高い専門性と経験を必要とする と答えた。ホテルと、工場を持つ企業に共通だったのは、実務経験のある優秀な技術者がいない(専門学校を出ただけでは役に立たない)、とのことだった。

2-8 離職率

・離職率 マネジメントレベル：問題有に該当する企業無し。

一般従業員レベル：問題有はホテル 2 社、元国営ラオコットン社

調査対象企業のうち、離職問題と、大卒採用状況について伺えたところは 10 件。

内訳は、Lao Cotton(輸出産業・元ラオス国営)、ラオイゲトー(輸出・日系)

Connell Bros KP(貿易・一般企業)

Novotel(ホテル業・一般企業)、Lao Hotel Plaza(ホテル業・一般企業)

Assurances Generale du Laos(保険・一般企業)

Banque pour le Commerce Exterieur Lao(銀行・国営) Agricultural Promotion Bank(銀行・国営)

丸紅(商社・日系)、清水(建設・日系)

調査対象企業の従業員の離職についての項目(質問票)と、面談時のコメントをまとめる。

この内、離職が非常に頻繁にあると答えた企業は、ホテル業の 2 件 Novotel, Lao Hotel Plaza と Lao Cotton 社の 3 件であった。ただし、この 3 件とも、離職が多いのは一般従業員で、マネジメントレベルのラオス人は安定していると答えている(マネジメントレベルの人材でも多少離職があると答えた Novotel を例外とする)。高い離職率の理由として、ホテル業ではシフト制の勤務での不規則な労働時間、一般オフィサー以外の勤務時間設定、低賃金を挙げている。Lao Cotton 社では、織子が技術を身につければすぐに他企業へ行ってしまうと答えた。同社の場合、この理由を直接に賃金に結び付けて回答いただいた訳ではないが、給与水準についての質問には、以前 50 ドル程度の価値であったものが、現在のキップのレートでは 20 ドル程しかなく、従業員の生活が守れない水準であるため、賃上を検討していると伺った。

これ以外の企業は、従業員の離職を問題として捉えていない。

日系企業の場合の離職率については、ラオイゲトー社を除く日系企業 2 社ではラオス人従業員数

も 2、3 人と少なく、比較的安定して勤務しているということである。また特に大卒を求めることはないと思われる。ラオイゲトー社の場合、工場に勤務する者の内からたまたま離職者がある。また、大卒ラオス人への需要については、現在工場に 200 人、事務方に 24 人勤務している者のうち、大卒はいない。しかし特に難しい作業がなく、長期間勤務している現在の事務方スタッフで間に合うため、特に大卒採用を求めているということだった。

2-9 ラオス国立大学側の要望

ラオス国立大学経済経営学部部長のカムルサ氏にも面談を依頼し、センターでのビジネスコースに対する要望、問題点などを伺った。カムルサ氏との面談では、まず学部の授業内容に関連する科目の開講が挙げられた。また、将来を担う学生のために、電腦関係やコンピューターによるコミュニケーションのツール(コンピューター用語、インターネットの使い方など)についての講座などにも大変興味があるとした。講師については、できれば長期滞在により夕方のクラスを望んでいるとのことであった。

また、経済経営学部、就職に際し企業に人気のある英文学部と英語特別コースの 3 コースの学生に対するアンケート調査(アンケート用紙は質問票を集めた[別添 3]に、調査結果の集計は[別添 4])にもご協力いただき、更に、ADB のコンサルタントとして経済経営学部のカリキュラムや授業内容にアドバイスを与えているアドバイザーにも意見を聞いた。アドバイザーからは自分達の経験から得た教訓として、経営学関連科目の講師各個人レベルで、会計やマネジメントの採用しているスタイルが異なり、内容を全く統一することはできないこと、これに伴いこの国の講師が何を教えるかが問題になるだろうとの指摘を受けた。

最後に、今回国立大学の学生向けアンケートの選択肢は以下の通りであった。尚、アンケートは、カムルサ氏を窓口にご各学部担当者に 150 部(各部 50 部)の配布、回収を依頼した。

ビジネス系 Accounting and Budgeting

Corporate Finance

International Finance

Financial Markets

Money and Banking

Bank Management

Investment

International Trade

Marketing

Business Administration

Office Management (filing, correspondence, report writing, presentation)

Secretarial Skills

Business Laws

Tourism and Hotel Management

コンピューター系

- The Use of WINDOWS(OS) in general

- Softwares

MSWord MSeXcel MSAccess

- Programming

Visual Basic, Visual C++, Java, FoxPro

2-9-1 ラオス国立大学生

ラオス国立大学学生のうちで回収したアンケートは 132 部で、経済経営学部より 48 部、英文学科と英語特別コースからあわせて 83 部であった。勉強したい科目は、他のヴィエンチャン市内のビジネススクールに通う生徒の要望に比べ、全体的に広く浅い傾向が強い。このうち学生に最も人気のあったビジネス科目は、**Financial Markets, Money and Banking, Business Administration** で経済経営学部学生の約半数がこれらの科目に興味があると答えた。英文学と英語コースで 80% の学生が **Business Administration** を勉強したいと答えたが、**International Finance, Money and Banking** も 50% の学生に支持を受けている。これ以外でも色々な科目に幅広く興味を持っている様子が伺える。

2-10 民間ビジネススクールの生徒

大学以外から回収したアンケートは 78 部あった。回収したアンケートのなかでは、私費で学費を賄っている生徒がビジネススクールに通う者の 96% を占めており、全体で見るとこのグループはビジネス一般の知識を勉強している。

次に、会社による研修費の補助を受けている生徒がどのような科目を学んでいるかを調べると、今回の調査では民間研修機関に派遣された社員はビジネスアドミニストレーションが多かった。会社から研修費がでていることに絞れば、コンピューター関連の研修が社費で賄われていると答えた生徒が数人あった。

コンピューター関連では、ラオス国立大学の学生の間ではウィンドウズの使い方一般と、MS ワード、エクセルなど、初歩的なものに人気が集まっている。一方、ヴィエンチャン市内のビジネススクールに通う生徒には、圧倒的に MS アクセスの使い方に対する要望が高く、40% 近く(民間ビジネススクールに通う生徒から回収した 78 件のうち 29 件)の生徒が支持している。また、プログラミング言語では、25% の生徒に **Visual Basic** に対する要望があった(同 78 件のうち 19 件)。次に高いのは **FoxPro** で、ヴィエンチャン市内のスクールに通う生徒、うちの 12% の人が **FoxPro** と答えている。

2-10-1 ビジネススクール生徒の就職先人気動向

— 一般企業指向か、または公務員指向か —

・ビジネススクール生徒向けアンケートに、この質問に該当する項目無し。

・大卒の人気就職先の要点：1. 国営の是非問わない 2. 給与・待遇・規則的な勤務時間

今回調査したビジネススクールの生徒は、公務員、一般企業及び国際機関の職員として現在何らかの仕事に就いていると答えた者が 70%近くを占めている。しかし、現在就職している者とそうでない者のグループ共に、将来どういったところを就職先として望んでいるかといった質問を、今回の調査はカバーしていない。そこで、直接ビジネススクールに通う生徒の就職先人気動向ではないが、大卒の若者の持つ就職先人気動向をまとめる。人気動向として取上げる点は、面談した企業の側からみた大卒の採用についての難しさである。

大卒の採用に関しては、採用はしたいが採用が大変難しいと答えた企業は、上記 10 社の内 ホテル業の 2 件 Novotel と Lao Hotel Plaza、Lao Cotton 社、銀行の Agricultural Promotion Bank の 4 件であった。

ホテル業ではシフト制の勤務により、一般オフィスワーカー以外の勤務時間設定が大卒に嫌われること、英語など外国語能力を必要とする割には賃金が安い、ホテルでの仕事にすぐ飽きてしまう人がいると述べた。Lao Cotton 社では元国営で、かつ手工業であることを不人気の原因に挙げた。Agricultural Promotion Bank では、農村向けの銀行なのでヴィエンチャン市内の事務所にいられることが少ない、などが理由に挙げられた。

このような点から見ると、今回の調査から推し量れることは、第一に、大卒者の人気就職先は 国営か非国営かのみには留まらないと言える。まず国営でも、Banque pour le Commerce Exterieur Lao(銀行・国営)の場合、大卒の採用に特に問題無しとし、同時に離職率も問題でないとしている。

第二に、給与、待遇、規則的な労働時間か否かが大卒の人気を左右していると考えられる。大卒採用に難しさを訴えたホテル業 2 社と Lao Cotton 社では、給与や待遇の低さ、更にシフト制勤務など不規則な勤務を理由に挙げていた。同じ理由を、また一方で、離職率の高さの原因としても挙げている。ホテル業 2 社で、離職者の行く先について質問したところ、2 社とも離職した従業員は、外国語のできるラオス人を求める外資系企業や、他のホテルでの仕事に就いている例がある、と述べた。

3. ビジネスコース コース内容及び実施状況

調査対象： ラッタナビジネススクール

コンピューターセンター(ComCentre)

Unity School of Management and Education

Vientiane University College

Ecole Nationale d'Administration et de Gestion (ENAG)

Data Com (コンピューター研修コースの料金について)

3-1 Rattana Business Administration College

授業はラオス語のみ、英語のクラスはなし。

コースはアカデミックと、職業訓練的なものの2種類。

3-1-1 長期コース

学士コース (Bachelor of Business Administration (BBA) (5年間))

コース名	使用言語	授業料	授業数	コース内容
Bachelor of Business Administration	Lao	1 st year: 345,000 K or (175,500K x2) 2 nd year: 355,000K or (184,500K x2) 3 rd year: 390,000K or (202,500K x2) 4 th year: 410,000K or (211,500K x2) 5 th year: 430,000K or (220,500K x2)	3h/日	1-2year: General Education inclu. General English, Business English 3-5year: <u>Core Courses</u> : Introduction to Administration, Principle of Accounting, Business Finance & Taxation, Organization & management, Economics, Business Mathematics & Statistics, Mathematics for Social Science, Business Communication; <u>Required courses</u> : National Accounting, Marketing Mgmt, Financial Mgmt, Personnel Admn, Administration Planning and Control, Operations Research, National Business Law; <u>Elective Courses</u> : Organizational Behavior, Small Business Mgmt, Mgmt Information system, Personnel Planning, Job Classification, Investment, Business Law & Investment in Laos, Managerial Economics, Credit Management, Int'l Business, Int'l Law for Business, Int'l Finance

ビジネスアドミニストレーションの学士を付与する5年間のプログラム。1994年に開始。昨年教育省より認可を受け、99年秋に最初の卒業生を出す予定。2年間の基礎教育コースの後、3年間の専門課程。5年次には(フィールドスタディ)企業研修を行う。(就職のためにもこれを重視) BBAの専攻はGeneral ManagementとBankingの2種類

生徒数: BBAは5学年で820人。生徒数は学年毎に年々増える傾向にあり、1年生は200人

職業訓練コース及びビジネスコースの今年度登録者は720人。

入学試験有り、更に1年に2回試験がある。結果によって留年もある。

1クラスの人数: 20-30人程度。

コース開始: 10月15日、終了は7月15日、後は夏休み、1年間3ターム制

授業時間: 1日3時間で、朝クラス、午後クラス、夕方クラスが選べる。

朝クラスは8:30-11:30、午後クラスは2:00-5:00、夕方クラスは5:30-8:30となっている。

講師陣: 38名、殆どをラオス人講師に頼っている。外国人講師は4名。ビジネス英語のクラスをアメリカ人、オーストラリア人(各1名)、タイ人1名(ビジネス)その他ミャンマー、モンゴルからの講師が各1名いるが、基本的にヴィエンチャン在住の人に任せている。全体の30%程度の講師はアルバイトで、残りが専属である。

講師学歴: 博士号保有者 2名

国立大学からの客員教授が1名

修士号保有者が12名

学士号保有者は18名

(3年生以上のコースは修士以上の資格を持つスタッフによる講義)

生徒の内訳:

朝クラス; 全体で280人、10クラス。高校卒業直後の人と、公務員会社員の人が半々程度。

午後クラス：全体で150人程度、4クラス。概算で80%が職業を持つ人、20%が高校卒業直後の人。

夕方クラス：全体で275人、10クラス。職業を持つ人が多い。ヴィエンチャン市以外で働く人も来ている。

学費の負担状況：就業者の場合には一部会社負担もあるが、ほとんどは自費。若い生徒の場合には親が学費を負担している。

その他：単位を落とす人は少ない。(お金を払っているから、とのこと)

BBAの他に職業訓練的なコースと短期のコースがある。

3-1-2 短期コース (パンフレットはない)

最も人気のコース： コンピュータークラス。近々講師増員を予定。

職業訓練コース

コース名	使用言語	授業料	授業数	コース内容
Lao Enterprise Accounting (Elementary)	Lao	70,000K	2h 5 M	
Lao Enterprise Accounting (Intermediate)	Lao		2h 4M	
<u>International Accounting</u>				
Bookkeeping & Accountancy (Elementary)	Lao	250,000K	2h 6 M	
Bookkeeping & Accountancy (Intermediate)	Lao	350,000K ?	2h 1Year	
Bookkeeping & Accountancy (High level)	Lao	400,000K ?	2h 1Year	
Auditing	Lao	500,000K ?	2h 1Year	
Computer Training	Lao	70,000K	2h 2 M	Use of Windows 95+98, Excel, Word, DOS
<u>Typing</u>				
Lao program	Lao	40,000K	2h, 3 M	
English program	Lao	40,000K	2h, 3 M	
French program	Lao	40,000K	2h, 3 M	
Thai program	Lao	40,000K	2h, 3 M	
Secretary (No class now)		350,000K	2h, 6M	Telephone, computer, typing, office mgmt
Short-term Business Management (No class now)		450,000K	2h, 7M	
<u>English Course</u>				
Elementary		35,000K	3 M	
Intermediate		35,000K	3 M	
Advanced		35,000K	3 M	
<u>Driving License</u>				

3-2 COMCENTER (今現在パンフレットを作成中)

1993年より学士コースを持つ学校になった。科目はコンピューター、ビジネス、英語である。
年度の開始は9月。1年に2つのセメスター制を採っている。

生徒数：1200人。(全校併せて)

生徒は多い順に、高校卒業直後、公務員、民間学校卒業直後、外資系企業勤務者、高卒就職浪人となっている。高校卒業者6,000人のうち200人程度が同校に進学してくる。毎年の受験者数は1000人以上。現在のところ学士コース、

コース開始：第1セメスター 9月-1月； 第2セメスター 2月-7月、夏休み

授業時間：午前クラス；8時-11時

午後クラス；1時-4時

夕方クラス；5時半-8時半

授業数：午前 12クラス、午後 7クラス、夕方 15クラス(1999年2月現在)

講師：講師は52名である、他にラオス官庁から法律などの科目で12名の客員講師がいる。

講師学歴：講師のレベルは最低でもラオス国立大学の学士取得者、最高は外国でのPh.D取得者である。外国人講師はいない。

校舎：現在4校舎、17教室有り。規模拡大の為に2階建工事を進めている校舎がある。

生徒の内訳：

午前クラス；300人以上、午後クラス：150から200人、夕方クラス：350人

3-2-1 長期コース

学士コース： Business English

学士は5年であり、一日3時間、月曜から金曜まで。最初の2年間でビジネス英語を、後半3年間で専門科目を履修する。3年生10科目、4年生13科目、5年生16科目である。学士号の卒業生は1998年に初めて生まれ、12名のみであった。進学基準が満たされず留年があるため。就職希望者の就職率は100%である。

授業で使用する言語：ラオス語

授業料：概算で一年目400,000K/年、学年が上がる毎に月2000K高くなる。

コース内容：ビジネス英語、会計、法律、マーケティング、財務、人事管理など39科目

3-2-2 短期コース

会計、コンピューターコースなど(来年度用ブローシャーがまだ出来てないので一部のみ)

コース名	使用言語	授業料	授業数	コース内容
Accounting	Lao	80,000K	3h 2 M	
Computer	Lao	50,000K	1.5h 5 Weeks	Windows, Word, Excel
<u>Summer Courses:</u>				
English		88,000K	3h 2 M	

夏季英語コースは大変人気がある。

3-3 Unity School of Management and Education

短期、長期ビジネスコースを開講している。長期のものではロンドンの Association of Business Executives 提携のコース(1年半)と、ビジネスアドミニストレーションのディプロマのコース(500時間)がある。

生徒数：100人程度

1クラスの人数(希望)：15人

コース開始：人数が集まり次第順次。

授業時間：講座のほとんどが夕方の授業 4～6時

講師陣：ほとんどがアルバイト。学歴、経験を見て採用しているが、ほとんどは国内に住むラオス人。外国人はタイからとマレーシア各1名、英語クラスはネイティブスピーカー。

外国から講師を呼ぶと費用がかさみ、生徒には高すぎる授業料設定になるため。

講師学歴：ほとんどが修士以上の学歴を持つ。しかし、経験なども考慮して採用。

学費負担状況：ほとんどが自費。なかには会社の補助がある人もいる。

ビジネス繁忙期：5月～7月

最も人気の高い講座：オフィスマネジメント、英語

コンピュータークラスはない。(高い投資になるため、とのこと)

3-3-1 長期コース

コース名	使用言語	授業料(\$)	授業数	コース内容	講師学歴・資格
Diploma in Business Administration Accredited by Association of Business Executives, London With Exam	English	2200	1080h 18months	Economics, Management I, Accounting, Business Communication + presentation, Management II, Quantitative methods, Information Tech Management, Marketing, Cost and Management Accounting	Qualified MBA teacher with experience
Diploma in Business Administration	Lao		500h Daily 4-6pm	Same course with below?	
Undergrad Diploma in Business Administration	English & Lao	1200E* 1000L	500h Daily 5.30-7.30pm	Finance, Economics, Marketing, Management, Statistics, Business Law, Accounting, Project Mgmt, Managerial Accounting	

*Eは、英語で行われるクラスの授業料

Lは、ラオス語で行われるクラスの授業料

3-3-2 短期ビジネスコース

English Language: Elementary & Preintermediate		70	40h 2-3 times/w	—	Qualified ESL teachers
Certificate in management	Lao	240E 210L	66h	No class right now Planning, Leadership, Forecasting, Understanding Financial Statements, Teamwork, Time Management, Motivation, Delegation, Communication, Financial Ratio, Analysis, budgeting	MBA teachers from Thammasat University

Project Development & Management	Lao	260E 220L	40h 2-3 times /w.	Planning and scheduling projects, Monitoring & controlling a plan, Completing a project	Master of Industrial Relations + Human Resource Mgmt, University of Sydney
International Accounting	Lao	221	100h 3 times /w	Very Basic level Financial Accounting, Managerial Accounting, Financial Management, Feasibility study, Project Mgmt	MBA Thammasat University
Cost-Benefit Analysis	Lao/Eng	220E 200L	60h	Introduction to basic CBA, welfare foundations of CBA, economic theory of Markets + CBA, selection of investment criteria, Id of benefits/cost including. Externalities	Economist, (Bachelor of Economics, public servant Vietnam Nat Economy & Postgraduate Diploma in Commerce, Economic for Development
Office Management	Lao/Eng	160?	46h 3 times/w	Decision making, Delegation, Mgmt of time, Motivation, consultation, Leadership, Communication, Business Correspondence, Socializing, Telephoning, Report Writing, Successful business meeting, Filing, Planning	Managing Director of USME
Managerial Accounting & Financial Management	Lao/Eng	270E 200L	60h No class	Control accounting, Breakeven analysis (Through P/L).	Master in Mathematics, Thskent University & MBA, Thammasat Univ.
Human Resource Management	Lao	200L 260E	60h	Traditional & modern HRM, Globalization of HRM, Strategies of HRM, manpower planning trends, Management development & organization development	Master of Public Administration of Nat institute of Developmt Admin, Thailand
Certif in Salesmanship	Lao	210L	46h	Motivation, Communication, Negotiation, Relationship Building, Consultation, Decision Making, Leadership, Principle of Sales, Introduction to Marketing, Practice	Senior Salesman in a big pharmaceutical firm in Thailand
Negotiation Management	Lao	220E 180L	52h 2 t/w	Learn to make effective deals, how to accomplish objectives through other	Master in Mathematics, Thskent University & MBA, Thammasat University.
Report Writing & Oral Report Presentation	English	260	60h Interme diate & advance d	Sentences, paragraph and report writing, Expression of ideas in written English, Oral report presentation, clear communication of ideas in spoken English	English teacher with 18 years of experience
Certificate in Macroeconomics	Lao/Eng	220E 200L	60h 3 /w	Consumption and business demands, int'l factors, money and interests, Monetary & fiscal policies + effectiveness of policies, supply equilibrium:wages, price + employment, Problem of inflation + unemployment	Economist, (Bachelor of Economics, public servant at Vietnam Nat Economy & Postgraduate Diploma in Commerce, Economic for Development

* 講座は必要な人数が集まるまで開講されない。

*マネジメント、国際会計の講座といっても、マネジメントスタイルや会計基準が問題にならないレベルでクラスを開いている。

3-4 Vientiane University College

長期コースのみ、特にビジネススタディーに特化した科目はな、基本的に英語のみ。ビジネス英語コースでも、プレゼンテーションやレポートライティングについての講義はない。

生徒数：250人前後

クラス数：6レベル、20クラス

1クラスの人数：最高20人

授業料：1タームにつき\$180ドル

コース開始時期：4ターム制

第1ターム 1月-3月、第2ターム 4月-6月、第3ターム 7月-9月、第4ターム 9月-12月半ば

授業時間：夕方クラス中心 5:10-6:30、6:40-8:00；朝クラス 10:00-11:30(上級レベル)

講師陣：英語ネイティブスピーカーのみ。

3-4-1 長期コース (1年)

The EPD Program (English for Personal & Professional Development)

ビジネス英語

EAP (海外大学入学前の英語準備コース)

英語検定試験対策コース 各1年

3-4-2 短期コース

なし

3-5 Ecole Nationale d'Administration et de Gestion (ENAG)

短期のビジネス講座はなく、全部で3年のMBA取得のためのコース。ヴィエンチャン市内では、年間20人のラオス人に奨学金を与え、1年間ヴィエンチャン市内でのPre-MBAのコースで研修、研修終了後2年間MBAコースに入学させるプログラムを持っている。MBAはバンコクのAsian Institute of Technology 又はハノイのCentre Franco-Vietnamien de Formation a la Gestion。

コース開始：6月

授業での使用言語：英語またはフランス語。

講師陣：フランス人またはラオス人。

選考試験は毎年11月。

4. ラオス日本センターにおけるビジネスコース設計

4-1 あらまし

- ・授業料は有料 ・個人をターゲット ・ヴィエンチャン市内の企業からの需要は楽観できない

以上のとおり、個人のレベルではビジネススタディーに対する需要は高く、また一部の企業には社員をまとめて民間ビジネススクールに派遣する用意がある。また、ビジネススタディー同様に、コンピューター研修、英語などの語学研修にかなりの需要を見込めると考えられるため、授業料は有料化できると考える。

しかし、日系企業、国営企業など、現在のところ民間機関に社員研修を委ねるような状況にないところもある。更に日系企業などでは、ラオスでのビジネス環境が改善しない限り、ビジネスの長期的発展の可能性がないところが多いこと、今回の調査が一部の比較的規模の大きな企業を対象としたものであること、ラオス日本センターがヴィエンチャン市内から離れていることなどを、考慮に入れると将来的なビジネスコース運営を決して楽観はできないであろう。

ただ、個人レベルの需要は非常に高いので、それを見込んで手頃な値段で短期のビジネス研修をできれば夕方を中心に設けるのが妥当と考える。

4-2 センターで実施するビジネスコースの候補分野、種類、内容、レベル、規模(1クラスの定員、開催頻度)、有料化の是非について提案する。

今回の調査から提案するビジネスコースの内容、レベルは以下の通り。

4-2-1 候補分野及び内容、定員、開催頻度

コース名	内容	期間	開催頻度	定員
Business Administration	財務会計、マーケティング、マネジメント関係一般	半年～一年	週 2,3 回	15～20 名
Money and Banking	金融システム、銀行業務一般基礎知識	1～3ヵ月	週 2,3 回	15～20 名
Accounting 初級 中級	簿記会計	1～3ヵ月	週 2,3 回	15～20 名
International Accounting*	財務会計、財務管理システム	1～3ヵ月	週 2,3 回	15～20 名
Office Management	デシジョンメイキング、仕事の委譲、時間管理、モチベーション、リーダーシップ、コミュニケーション、コレスポンドランス、レポートの書き方、ファイリング、プランの立て方 など	1～3ヵ月	週 2,3 回	15～20 名
Communication Skill	レポートの書き方、コレスポンドランス、プレゼンテーション、交渉スキル	1～3ヵ月	週 2,3 回	15～20 名
Computer Classes	Windows 一般、特に MS ワード、エクセル、アクセス、Visual Basic	1ヵ月	週 1,2 回	10～15 名

* International Finance は、学生のレベルを見極めてから開講

4-3 コース開講にあたっての留意点

・ラオス語での授業中心

ラオス国立大学ドンドクキャンパス内の日本センター施設で、将来のラオスを担う行政官、大学生、一般企業人を対象としてクラスを開催する場合、最も障害になるのが言葉の問題である。実際に調査を行う（質問票に答えてもらう）段階で、経済経営学部長のカムルサ氏の示唆で、英語の質問票では答えられる学生が少ないため、ラオス語の質問票を使用する結果となった。更に、学生から回収した質問票の結果から、英語でビジネス講座を受けられるものはかなり少ないと見られる。これは英語でビジネス講座を開く場合、注意すべき点である。

4-3-1 全科目について

使用言語：基本的にラオス語、短期集中セミナーなどの場合、英語でも開講できることも有ると思われるが、一般的にラオス人の企業人、役人、学生とも英語での授業に抵抗があると見られる。

レベル：初歩と中級まで。基本的なレベルを中心に据える。

定員：15～20人

開催頻度：週に2～3回

コースの長さ：1～3ヶ月

レベル：基礎レベルを中心とし、中級レベル程度まで

企業レベルでの幹部社員に対する研修内容は、幹部社員(ラオス人、外国人共)のマネジメントスキルの向上が最も多く挙げられた。ラオス人マネージャーには、特にリーダーシップの取り方と部下へ仕事を委譲する仕方といったような、仕事の進め方についての意識向上が、人材育成の課題として上っている。このため、ビジネスクラスに西欧式ビジネスでは物事の進め方の違いがあることなど、文化的な違いについての簡単なクラスを取り入れるのも良いと考える。

4-3-2 その他

通学バスサービス

ヴィエンチャン市内の企業、団体で仕事をしているラオス人の内、実際にどれくらいの人が市中心街から30分程の通学時間をかけてまで、センターのビジネスコースを受講するかは難しい問題であろう。車で職場に通う者の場合に問題は多少和らぐが、バイクでヴィエンチャン市内に通勤している者が大半をしめる現状では、一般のバスなどの交通網の使用以外にも大口顧客の企業があれば特別にバスを用意するなどの策を検討するに値すると考える。

最後に、ラオス日本人材協力センターでのビジネス講座開講準備にあたり、留意したい点を記す。ラオスにある企業は国際色豊かな経営陣であるため、全体としてみた場合、財務会計システムやマネジメントスタイルも個々の企業ごとに決められ採用され、統一されていない感がある。使用言語についても、ラオス人管理職、中間管理職向けビジネス研修でも、英語で講座を受けられる人材が極端に少ないと思われる。従って、日本センターで開講されるビジネスコースでは、使用言語に配慮する必要がある。また財務会計やマネジメントのコースなどについては、どこの国のシステムにも受け入れられる基本のスタイルを採用するなど、ラオスの状況に配慮して教授陣を選定する必要がある。

TABLE OF CONTENTS (ENGLISH REPORT)

1. CURRENT ECONOMIC SITUATION, LEGAL FRAMEWORK, BUSINESS CUSTOM, AND TRADING.....	2
1.1 AN OVERVIEW OF ECONOMIC SITUATION	2
1.2 CURRENT SITUATION OF FOREIGN INVESTMENT.....	2
1.3 MONETARY POLICIES.....	3
1.4 BUSINESS ENVIRONMENT FROM A LEGAL PERSPECTIVE	3
2. SURVEY FOR DEMAND OF BUSINESS COURSES.....	4
2.1 SUMMARY.....	4
2.2 TRAINING NEEDS FOR MANAGERS AND EMPLOYEES IN GENERAL.....	6
2.3 CONTENTS OF CORPORATE TRAINING AND TRAINING BUDGET WHEN USING PRIVATE SECTOR ESTABLISHMENTS (CURRENT SITUATION)	6
2.4 TRAINING BUDGET FOR OUTSIDE TRAINING	7
2.5 CONTENTS OF TRAINING AT OVERSEAS PRIVATE SECTOR TRAINING INSTITUTIONS	7
2.6 USAGE OF TRAINING FACILITIES OTHER THAN THE PRIVATE SECTOR.....	8
2.7 REQUESTS FROM COMPANIES FOR SPECIALIZED STAFF AND TECHNICAL STAFF/ENGINEERS	8
2.8 ATTRITION RATE	9
2.9 REQUEST FROM NATIONAL UNIVERSITY OF LAOS.....	10
2.10 POPULAR FIRMS AMONG BUSINESS SCHOOL STUDENTS SEEKING EMPLOYMENT	12
3. BUSINESS COURSES AT BUSINESS SCHOOLS	13
3.1 RATTANA BUSINESS ADMINISTRATION COLLEGE.....	14
3.2 COMCENTER.....	16
3.3 UNITY SCHOOL OF MANAGEMENT AND EDUCATION	17
3.4 VIENTIANE UNIVERSITY COLLEGE	19
3.5 ECOLE NATIONALE D'ADMINISTRATION ET DE GESTION (ENAG).....	19
4. PROPOSAL FOR BUSINESS COURSES AT LAO-JAPAN HUMAN COOPERATION CENTER	20
4.1 SUMMARY.....	20
4.2 THE FOLLOWING CONSISTS OF A PROPOSAL CONCERNING THE COURSE DESCRIPTION FOR THE PROPOSED BUSINESS COURSE.	20
4.3 ISSUES TO BE CONSIDERED	21

The result of the Survey on Business Courses at Laos-Japan Human Resource Cooperation Center is as follows:

1. Current Economic Situation, Legal Framework, Business Custom, and Trading

1.1 An Overview of Economic Situation

Since 1986, the government of Laos has been implementing the New Economic Mechanism (NEM) following the trends in neighboring socialist countries such as China and Vietnam. NEM incorporates the economic activities of market economy into the controlled economy under the socialist regime. Laos has been attracting foreign investments from other neighboring Southeast Asian countries such as Thailand, as they boosted their economy. According to Lao P.D.R. Business Guide published in 1996 by the Chamber of Commerce and Industry, 40% of all foreign investment came from Thailand, followed by South Korea, Taiwan, Australia and Malaysia.

Regarding the GDP growth in Laos¹, the growth rate used to be 6 to 8% per annum in the first half of the 1990's. However it has slowed down since then after 1996, and it dropped to 4% in 1998.

1.2 Current Situation of Foreign Investment

According to the IMF² report, the number of approved foreign investments in the early 1990's once tallied more than 150. However, this number decreased by mid 1990's to 131 in 1994. According to a latest report published by UNDP³, this declining trend in approved foreign investments remained unchanged in 1998.

In order to attract more foreign investments, the government of Laos offers tax and duty incentives [Appendix 1]. According to the internet website of The Foreign Investment Management Committee (FIMC)⁴, approved foreign investors qualify for a tax rate of 20%, compared to that of 35% in general. Moreover, the government offers incentives for other business related external trades.

The Law on the Promotion and Management of Foreign Investment came into effect on May 1994, replacing the old regime that was implemented in 1988. However, the number of approved foreign investment diminished remarkably. From 1995 to 1997, the number of approved yearly investments dropped to about 70, which is only about a half when compared to 131 recorded in 1994. This is partly due to the regional economic crisis, the time when primary investors from other Asian countries such as Thailand withdrew their money out of Laos.

¹ All the data regarding GDP growth rate are referred from IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy: 1993 5.9%; 1994 8.1%; 1995 7.0%; 1996 6.5%; 1997 6.5%; 1998 4.0%

² IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy

³ UNDP(1999) Development Cooperation Lao PDR 1998 Report

⁴ www.invest.lao.com/ilao5.htm

1.3 Monetary Policies

Laos has adopted the floating exchange rate system since September 1995. The devaluation of the national currency, the kip, began from 1997, heavily influenced by Thai's transition to the floating exchange rate mechanism in 1997. From 1998 onward, Laos has experienced high inflation rate as high as 120% to 150%⁵.

Although the government once attempted to ease inflation by raising interest rate, such efforts proved ineffective. UNDP (1999) points out the prevalence of parallel market and widespread domestic use of foreign currency such as Thai baht and US dollars as reasons for the ineffectiveness. Furthermore, the imbalance in government spending structure persisted in 1998, and the government's expenditure amounted to 25% of GDP, whereas the revenue amounted to only 10%⁶.

The government also attempted to control the expenditure level by restraining increase in public sector salary well within the inflation. Nonetheless, the devaluation of the kip and implementation of self-sustainable rice procurement policy made the expansion in government spending unavoidable. The deficit in fiscal expenditure in 1998 amounted to 14.8% of GDP⁷, and this hampered government's efforts to maintain a sound economic policy.

In addition, insufficient foreign reserve pays a heavy toll on the business environment. Foreign reserve nose-dived due to fewer inflows of foreign investment and decline in export. UNDP report points out that there is no sign of improvement in foreign investments, despite the critical importance it plays for the Lao economy. High inflation rate and huge trade deficit that exceeds the ODA inflows also aggravates the level of foreign reserve. IMF's figures also shows that the foreign reserve in Laos covers only 2.2 months⁸ of imports. To sum up, current business environment in Laos is severe due to persisting economic confusions.

1.4 Business Environment from a Legal Perspective

Interview with: Esq. Mary S. Flipse, Dirksen Flipse Doran & Le

(Refer to Appendix 5 for *Lao Law Report Volume 1* for information purpose only)

The first problem in conducting business in Laos raised by Esq. Flipse was insufficient level of foreign reserve that is vital for business operation. Second problem raised was the strict government control over approving foreign investment in Laos, and the time consumed for obtaining approval from government and registering the business.

Under the legal code, there are currently no restrictions in transferring funds overseas

⁵ IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy

⁶ UNDP(1999) Development Cooperation Lao PDR 1998 Report

⁷ IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy

⁸ IMF (1998) Quarterly Review of the Lao Economy

on profits obtained by business inside Laos. However, problems arise when attempt is made to transfer income earned in kip to overseas due to shortage in foreign reserves. In some instances, foreign remittance is not possible until the banks procure sufficient foreign currency. Some Japanese corporations have also shared this experience. Furthermore, in the case of Lao Igeto Co., Ltd., they have experienced a situation where half of the incoming operating funds transmitted from headquarters were forcefully exchanged to kip, thereby substantially reducing the value of the income due to the rapid depreciation of the kip.

2. Survey for Demand of Business Courses

Survey target for demand in business courses [Appendix 2]

(Questionnaire for corporations, chamber of commerce, company employees and students – 3 types)[Appendix 3]

Public Sector:

Lao Chamber of Commerce (General enterprise section)

National University of Laos:

Mr.Khamlusa, Director for the Department of Economics and Management

two Advisors to the Department of Economics and Management

Students in Department of English Literature, and students of Special English Course.
(Survey questionnaire attached)

Corporations and Other Organizations:

Trading: Connell Bros KP (Lao) Company Ltd.

Export: Lao Igeto Co., Ltd.; Lao Cotton

Insurance: Assurance Generales du Laos (AGL)

Banks: Banque pour le Commerce Exterieur Lao (BCEL), Agricultural Promotion Bank

Services: Novotel; Lao Hotel Plaza

Japanese Companies: Marubeni, Nissho-Iwai, Shimizu, Obyashi

International Organization: UNDP

2.1 Summary

- The demand for business training is high with individuals, whereas corporations utilize private sector training mainly for language purposes.

In conducting a survey for the demand for business courses, it became clear that

inherent demand for business training is high both for national enterprises and private companies, as well as for individuals. However, when seen at the corporate level, given the current adverse economic conditions, only a few Japanese firms if none, is willing to send their employees for training with private sector training establishments. Apart from Japanese companies, from the macro perspective of Lao economy, the needs for business training for enterprises differ greatly between state enterprises and private companies.

Furthermore, since the management of Lao companies usually consists of internationally diverse composition, when seen as a whole, both the financial system and management style is taken up on case by case basis, and there is no direction for standardization. Given such conditions, it may be advisable to consider providing training for basic components of finance and management that transcends difference in national styles.

Even with the language used for training, impression was received that only a few have the capacity to receive training in English language, even with senior Lao managers and mid level managers. It is thought that when selecting the training staff for the proposed Japan center for conducting business courses, the above two points should be put into consideration.

2.1.1 National Enterprises

- The usage of private sector training is not prevalent, and business training is focused primarily for the executives.

Firstly, with national enterprises, despite the adoption of NEM policy that incorporates market economy practices into the national economy, government institutions (e.g., in case of government owned banks, the central bank and the Ministry of Finance) continue to execute direct authority over the management of national enterprises. As a result, perhaps for the reason that national enterprises themselves do not have the power to make their own decisions concerning company management and finances, they seem to lack the awareness concerning the degree of severe economic and business conditions when compared to private sector enterprises.

Accordingly, the training needs for national enterprises seem to focus on basic skills for that particular industry (e.g., in case of government owned banks, skills in banking operations, loans, and risk management) to its senior management and middle management, rather than focusing on corporate management skills aimed at strategic issues.

Secondly, with national enterprises, the need for developing high level communication skills often required by private companies is low, due to the fact that senior management is run by Lao nationals, thereby decreasing the problems of communications gap between the management and employees. In private companies however, foreign nationals often run the management, and they have the incentive to send their employees to improve communication skills. With state enterprises, putting aside few exceptions for sections dealing with foreign organizations where employees are sent for language training, little emphasis is given regarding

presentation skills and skills related with reports written in foreign languages.

2.1.2 Private Sector Companies

- Training need is focused on language skills, and high degree of interest is placed on improving communications skills such as presentation skills.

Non-Japanese firms in the private sector tend to agree that both managers and employees alike, should receive various forms of business training, whereas state enterprises tend to see that training should be reserved for senior management and for departmental managers with special needs. Reflecting the current severe economic conditions, Japanese firms in general, do not seem to have the additional capacity to finance their staff for outside training. The result of the interviews reveals that they expect Lao staff to be fully capable, and no case was reported where Lao staff was sent to training at private schools with corporate sponsorship. In most instances, training was provided through on-the-job-training, or by dispatching staff to internal training sessions at headquarters or branch offices in Thailand once to several times a year.

2.2 Training Needs for Managers and Employees in General

Concerning internal training, various firms are actively providing such training to their staff. Reflecting the current educational reality in Laos, the contents of both internal and external training seems to focus primarily on language training (mainly, English). This is followed by business training for certain group of managers (including senior management and middle management). For employees in general, the prime focus is on language training, and as mentioned previously, business training tends to get limited to small groups of Lao senior managers and middle manager. This trend is more prevalent with state enterprises.

Taking the example of Lao Cotton company, one possible explanation for such trend may be that, through the stages of state ownership whereby management simply took the stance of awaiting instructions from the government, they are now beginning to taking a more active part in developing their own corporate strategy. Lao Cotton company as a part of this change, is exceptionally sending its managers to outside training for developing management skills.

2.3 Contents of Corporate Training and Training Budget when Using Private Sector Establishments (Current Situation)

- For certain firms, there exist a system for tuition subsidy.
- Among Japanese firms, corporate demand for outside training is low.

Most non-Japanese firms have provided English language training in some form to their staff using private sector training establishments. Taking the instance of English language

training, 9 out of 4 firms have provided full or partial tuition support for both managers and general staff. They were, AGL, Novotel, Lao Hotel Plaza (providing 50-80% subsidy), and Connell Bros KP (full support).

2.3.2 Communications Skill

Almost all firms agree that improving management skills and developing human resources are the key to improving future management environment. Especially, the above 4 firms replied that developing Lao middle management is the most urgent task, and along with developing human resources for potential managers, they are actively sending their staff to improve communications skills. (e.g., skills for both internal and external presentations, business negotiations, and improving customer services)

2.3.3 Management, Accounting and Marketing Skills

Concerning the above 4 firms, if the need arise for specific business training, they have been dispatching their staff to training with partial subsidy for tuition. In this current survey, the need for accounting skill was high.

2.4 Training Budget for Outside Training

Concerning training budget, although most firms recognize the need for training budget, in the current survey, none had specific annual amount allocated for this purpose. However, in general, many have paid up to 80% of the costs for language training and training for other business related subjects. Currently, there are 6 out of 12 firms surveyed, who have provided subsidy for tuition for training with private sector training institutions. Of the 6 firms, 2 were state or formally state owned enterprises, which have sent their managers to study management, and sent experts to acquire skills solely for specialized knowledge. Out of the remaining 4 firms, there was only 1 which provided full tuition support (for both language and business training), and 3 have provided 50-80% subsidy.

2.5 Contents of Training at Overseas Private Sector Training Institutions

2.5.1 Hotel Industry

For the hotel industry, there is a joint Japan-Singapore hotel management school in Singapore. 2 of the hotels have sent selected members of their managers to this school.

2.5.2 Overseas Training for General Business

In the current survey, there were some instances where training for business was provided overseas, but this was for the long-term. There were some instances where staff were sent to university in Thailand (Bangkok, Khon Khene, etc.,) to study for MBA, but these were funded

through scholarships. In Vientiane, there is also a program at Ecole Nationale d'Administration et de Gestion (ENAG) for Lao nationals, where 20 students are selected annually to study pre-MBA courses for 1 year, and after completion, 2 years at either Asian School of Technology in Bangkok, or at Centre Franco-Vietnamien de Formation a la Gestion (CFVM) in Hanoi.

2.5.3 Overseas Training for Computer Skills

- Currently, there are no courses available in Vientiane for Microsoft Access Programming

Concerning courses for computer skills, despite the growing need, there are currently no courses available for providing adequate training for MSAccess in Vientiane. One international organization has sent its staff to Thailand for computer programming training, providing full tuition support. DataCom, provides Microsoft Excel and Word training for approximately US\$30 per person per day, whereas Microsoft Access training (4 days) in Bangkok has costed roughly US\$600 per person (i.e., about US\$150 per day). However, in Bangkok, there are more various options including duration and price at private sector training schools for computers.

2.6 Usage of Training Facilities Other than the Private Sector

- State owned enterprises tend to use state owned training facilities

Most state owned enterprises utilize state owned training facilities for training of their staff. Although one former state owned enterprise, Lao Cotton company, has exceptionally utilized private sector training to rebuild its capacity, other state owned enterprises such as government owned banks, have traditionally relied on state owned training facilities such as the state run Pakpassak Technical School. Other state owned enterprises do not have the financial capacity to train their staff, and one of the enterprises have asked the Japanese government to provide free training courses, or provide funds for training. Particular concern may be given to government owned banks, where the need for training will only grow, and the issue of funding needs to be addressed when the proposed Lao-Japan training center is to be set up.

2.7 Requests from Companies for Specialized Staff and Technical Staff/Engineers

2.7.1 Computer Related Fields

One of the stronger emphasis companies are placing is on computer skills. In most cases, these skills relate to basic computer operations such as spreadsheet and word processing, but in some cases, needs were reported in the areas of programming and network architecture. Currently, most of these missing skills are contracted out to computer firms (e.g., DataCom).

2.7.2 Specialized Knowledge

Other emphasis may be placed on each industry's specialized needs. Accounting has come up as specialized skill common to every industry. For trading companies, needs were raised for trading practices and familiarity with trading terms. For banks, needs were raised for credit research and banking system, whereas for hotels, skills related with service and hospitality were raised.

2.7.3 Technical Staff/Engineers

Most companies surveyed did not have manufacturing facilities of their own, and as such, apart from technical staff related with computers, there was no specific demand for highly specialized technical staff/engineers. However, for hotels, since there was a need to properly maintain electric circuits and other building facilities, requests were made for electricians and well skilled carpenters. For companies such as Lao Igeto and Lao Cotton where production facilities are maintained, both responded that high degree of skills are not required for operating the machinery. However, in terms of maintenance of machinery and skills related to dye works, they required high level of skills. The common request across hotels and those that maintain manufacturing facilities were that in Laos, long experienced technical staff was lacking (i.e., those coming straight out of technical schools alone are not sufficient).

2.8 Attrition Rate

- Management Level: Not an issue for all companies surveyed
- General Employee Level: Highly problematic with 2 hotels surveyed, as well as with 1 former state owned enterprise

From those companies that were surveyed, 10 companies provided information on attrition problems and hiring of university graduates. Those who provided information were as follows:

Lao Cotton (Export – formerly state owned), Lao Igeto (Export – Japanese capital)

Connel Bros KP (Trading – private sector)

Novotel (Hotel – private sector), Lao Hotel Plaza (Hotel – private sector)

AGL (Insurance – private sector)

BCEL (Bank – state owned), Agricultural Promotion Bank (Bank – state owned)

Marubeni (Trading – Japanese capital), Shimizu (Construction – Japanese capital)

The following comments summarize the responses provided in the survey, as well as from the interviews conducted with companies.

Those who responded that attrition is a major problem were 2 hotels, namely Novotel and Lao Hotel Plaza, and Lao Cotton company. However, the attrition problem relates solely to general employees, and those who are in management positions did not necessarily appear to be an issue. As a reason for high attrition, the 2 hotels have raised issues such as uneven shifts, working hours outside regular office hours, and low wages. Lao Cotton company has raised the issue that as soon as employees acquire special skills for dyeing works, they tended to move elsewhere. Although the company did not directly raise the issue of low wages, they inferred that due to depreciation of the kip, they have to consider raising wages. They mentioned the issue that what used to be worth US\$50 in salary is now only worth US\$20, and this is not sufficient for protecting the livelihood of their employees.

Other than those mentioned above, other firms did not mention attrition to be an issue.

Concerning Japanese companies, attrition rate reported was low. With the exception of Lao Igeto, Japanese firms hire only a handful of Lao staff in average, and they do not seem to have problems with long term hiring. Furthermore, there is particular demand for university graduates. At Lao Igeto, there are only a few cases of reported attrition, and the need for university graduates is low. Of the 200 factory workers and 24 administrative staff, none of them are university graduates. They also report that the current work conditions do not require high level of education, and as such, the current staff is more than adequate for long term hiring.

2.9 Request from National University of Laos

Interview was conducted with Mr. Khamulusa, the Director of Department of Economics and Management at National University of Laos, and requests and concerns related to the proposed Lao-Japan Center was heard. First, he had requested that the Center provide courses directly related to his department. Second, he also pointed out a strong interest in computers and computer assisted communications (e.g., computer language, the internet, etc.) for students of the future.

Concerning the teaching staff and arrangements at the center, he gave preference to those who could reside in Laos for a long-term, and that classes to be held in the evenings. Furthermore, in addition to the students from the Department of Economics and Management, students from Department of English and Special Course in English, Mr. Khamulusa kindly assisted the process of questionnaire distribution and collection. [Appendix 4] Opinion was also heard from two ADB consultants providing advise to lecture contents and curriculum for the Department of Economics and Management. According to this advisor, as the teaching style and lecture contents vary significantly by each lecturer especially for courses related with accounting and management, he sees great difficulty in synchronizing such differences. As such,

issues need to be address on the varying nationality of the lecturers as well as the subject they teach. Finally, the available options within the questionnaire given to students at the National University of Laos were as follows. 150 copies were handed out and collected in each of the 3 most popular departments (50 copies each).

Business: Accounting and Budgeting

Corporate Finance

International Finance

Financial Markets

Money and Banking

Bank Management

Investment

International Trade

Marketing

Business Administration

Office Management (filing, correspondence, report writing, presentation)

Secretarial Skills

Business Laws

Tourism and Hotel Management

Computers:

- The Use of WINDOWS(OS) in general

- Software

MS Word, MS Excel, MS Access

- Programming

Visual Basic, Visual C+, Java, Fox Pro

2.9.1 Students from National University of Laos

The collected questionnaires totaled 132 copies, 48 coming from the Department of Economics and Management, and the remaining 83 coming from both Department of English Literature and Special Course in English combined. In terms of subjects that they wish to study, the overall answer seemed broader and less specific when compared to students from other business schools in Vientiane. Subjects most popular were Financial Markets, Money and Banking, and Business Administration. Almost a half of those from the Department of Economics and Management replied as such. From the Department of English and Special Course in English, 80% of the students chose Business Administration. However, 50% of them also chose International Finance, Money and Banking. Other answers indicate that there was wide range of interest in various fields.

2.9.2 Students from Private Business Schools

There were also 78 copies of the questionnaire collected from schools other than the National University of Laos. From those that were answered, 96% were self-financing students, and they tended to study overall business in general. Those who are partially financed by companies tended to study business administration and computers. With computer subjects, students from National University of Laos tended to favor basic skills such as operations of Microsoft Windows, Word and Excel, whereas students from private business schools in Vientiane vastly favored Microsoft Access, gathering 40% support from those who responded (29 out of 78 collected from private business schools). Concerning programming language, approximately 25% favored Visual Basic (19 out of 78), whereas 12% of students chose Fox Pro.

2.10.1 Popular Firms among Business School Students Seeking Employment

- Split between private and public sector orientation
- No specific question was provided in the questionnaire
- Check points for popularity: (1) No preference between private or public sectors; (2) Wage level, rank, and scheduled work hours are important factors for consideration

In the current survey, roughly 70% of the respondents answered that they were currently employed as civil servants, company employees, employees at international organizations, etc. Unfortunately, the current questionnaire did not ask the students about the employer of their choice, regardless of whether they are currently employed or not. Based on the interviews with recruiting firms, the following comments summarize the popularity of firms seen from the perspective of recruiters.

The number of firms that wished to hire university graduate but faced difficulties amounted to 4 out of 10 firms interviewed. They were Novotel, Lao Hotel Plaza, Lao Cotton, and Agricultural Promotion Bank. For the hotels, they raised the issue of uneven work hours and low wages despite high requirements for foreign language skills. Lao Cotton raised the issue of low technical image associated with handicrafts. Agricultural Promotion Bank raised the issue that branch offices are not necessarily located in Vientiane, thus employees are sometimes required to work in provinces.

From the above, it may be observed that popularity of firms from students' perspective does not necessarily depend on whether they are private or public. For example, the state owned bank, Banque pour le Commerce Extérieur Lao (BCEL) did not have any problems concerning recruitment of university graduates, nor did they have any problems concerning attrition.

Furthermore, it may be observed that the popularity of firms from students' perspective relies more heavily on factors such as wage level, rank, and scheduled work hours. The 2 hotels

and Lao Cotton company that faced difficulties recruiting university graduates also raised the issue of low wages and uneven work hours. They have also given the same reason for high attrition rate. When asked about the place of re-employment for those who have left, the 2 hotels have responded that some have gone to private companies that require language skills, and others have left to competitors.

3. Business Courses at Business Schools

Schools : Rattana Business Administration College
ComCentre
Unity School of Management and Education
Vientiane University College
Ecole Nationale d'Administration et de Gestion (ENAG)

3.1 Rattana Business Administration College

3.1.1 Long term course

Bachelor of Business Administration (BBA) (5years)

Course	Lang	Tuition Fees	No of Hours	Contents
Bachelor of Business Administration	Laos	1 st year: 345,000 K or (175,500K x2) 2 nd year: 355,000K or (184,500K x2) 3 rd year: 390,000K or (202,500K x2) 4 th year: 410,000K or (211,500K x2) 5 th year: 430,000K or (220,500K x2)	3hr/ day	1-2year: General Education inclu. General English, Business English 3-5year: <u>Core Courses</u> : Introduction to Administration, Principle of Accounting, Business Finance & Taxation, Organization & management, Economics, Business Mathematics & Statistics, Mathematics for Social Science, Business Communication; <u>Required courses</u> : National Accounting, Marketing Mgmt, Financial Mgmt, Personnel Admn, Administration Planning and Control, Operations Research, National Business Law; <u>Elective Courses</u> : Organizational Behavior, Small Business Mgmt, Mgmt Information system, Personnel Planning, Job Classification, Investment, Business Law & Investment in Laos, Managerial Economics, Credit Management, Int'l Business, Int'l Law for Business, Int'l Finance

5-year Bachelor program started in 1994. Authorized by Ministry of Education last year, the school will have the first graduate this year. The first 2 years: General education, then 3 years of core courses. In the 5th year has field study at companies in Vientiane.

No of Students: Total 820people

Entrance exam and 2 exams a year.

BBA: Morning class: 280 people, in 10 classes,

50% new high school graduates, 50% government officials

Afternoon class: About 150 people in 4 classes

80% employed, 20% high school graduates

Evening class: 275 people 10 classes, mostly employed

No of Students per Class: 20-30 people.

Start of New Term: October 15, End July 15 3term/year

Class Hours: 3 hours/day

Morning class: 8:30 – 11:30; Afternoon class: 2:00 – 5:00; Evening class: 5:30 – 8:30

Teachers: 38 teachers. Almost all are Laotians. 4 foreign teachers. Part-time teachers: 30%

Qualifications:

PhD 2

Master' 12

Bachelor 18

Visiting lecture from NUOL 1

Support of Tuition Fees: Mostly self-supported or parent-supported, with some exceptions.

3.1.2 Short-Term Courses (No detailed brochure)

Most popular class: Computer training

Course	Lang	Tuition Fees	No of Hours	Contents
Lao Enterprise Accounting (Elementary)	Laos	70,000K	2h 5 M	

Lao Enterprise Accounting (Intermediate)	Lao		2h 4M	
<u>International Accounting</u>				
Bookkeeping & Accountancy (Elementary)	Lao	250,000K	2h 6 M	
Bookkeeping & Accountancy (Intermediate)	Lao	350,000K ?	2h 1Year	
Bookkeeping & Accountancy (High level)	Lao	400,000K ?	2h 1Year	
Auditing	Lao	500,000K ?	2h 1Year	
Computer Training	Lao	70,000K	2h 2 M	Use of Windows 95+98, Excel, Word, DOS
<u>Typing</u>				
Lao program	Lao	40,000K	2h, 3 M	
English program	Lao	40,000K	2h, 3 M	
French program	Lao	40,000K	2h, 3 M	
Thai program	Lao	40,000K	2h, 3 M	
Secretary (No class now)		350,000K	2h, 6M	Telephone, computer, typing, office management
Short-term Business Management (No class now)		450,000K	2h, 7M	
<u>English Course</u>				
Elementary		35,000K	3 M	
Intermediate		35,000K	3 M	
Advanced		35,000K	3 M	
<u>Driving License</u>				

3.2 COMCENTER (Waiting for new brochure, no detailed information available)

The school has Bachelor program since 1993.

No of Students: Total 1,200 people

- Occupational structure of students: (from the biggest group) New high school graduates, followed by government officials

Morning class: more than 300 people, 12 classes

Afternoon class: 150- 200 people, 7 classes

Evening class: 350 people, 15 classes

No of Students per Class: 20-30 people.

Start of New Semester: 1. October – January; 2. February – July 2 semesters/year

Class Hours: 3 hours/day

Morning class: 8:00 – 11:00; Afternoon class: 1:00 – 4:00; Evening class: 5:30 – 8:30

Teachers: 38 teachers. Almost all are Laotians. 4 foreigners

Part-time teachers: 30%

Qualifications:

PhD

Master

Bachelor

total 52

Visiting lectures

12

3.2.1 Long-Term Courses

Bachelor Course : Business English (5 years)

The first 2 years: Business English, last 3 years; Core courses. The school had the first Bachelor course graduates in 1998 (12 people).

Language Conducting Lectures: Lao

Tuition fees: 400,000K/Year

Course Contents : 39 subjects including business English, Accounting, Law, Marketing, Finance, Human Resource

3.2.2 Short-Term Courses

Many courses including accounting and computers (No detailed information and waiting for new brochure)

Course	Lang	Tuition Fees	No of Hours	Contents
Accounting	Lao	80,000K	3h 2 M	
Computer	Lao	50,000K	1.5h 5 Weeks	Windows, Word, Excel
And more ...				
<u>Summer Courses:</u>				
English		88,000K	3h 2 M	

3.3 Unity School of Management and Education

The school has a course accredited by Association of Business Executives (London)

No of Students: Total about 100 people

Evening class only

No of Students per Class: 15 people.

Start of Class: as soon as necessary no. of applicants gathered

Class Hours: 2 – 3 hours/day

Evening class: 5:30 – 8:30 depend on each class

Teachers: Almost all are Laotians living in Vientiane. Native English speakers for English classes.

Portion of part-time teachers: almost all

Qualifications: Most of teachers have Masters degree, but experience is also considered.

PhD

Master 7-10

Bachelor Some

Others Some

Support of tuition fees: Mostly self-supported, but some with financial support from their employers.

Most popular classes: Office Management and English

3.3.1 Long-Term Courses

Course	Language	Tuition Fees	No of Hours	Contents	Qualifications
Diploma in Business Administration <u>Accredited by Association of Business Executives, London</u> With Exam	English	2200	1080h 18mths	Economics, Management I, Accounting, Business Communication + presentation, Management II, Quantitative methods, Information Tech Management, Marketing, Cost and Management Accounting	Qualified MBA teacher with experience
Diploma in Business Administration	Lao		500h Daily 4-6pm	Same course with below?	
Undergrad Diploma in Business Administration	English & Lao	1200E* 1000L	500h Daily 5.30-7.30pm	Finance, Economics, Marketing, Management, Statistics, Business Law, Accounting, Project Mgmt, Managerial Accounting	

*E: Lectures conducted in English

L: Lectures conducted in Lao

3.3.2 Short-Term Courses

English Language: Elementary & Preintermediate		70	40h 2-3 times/w	—	Qualified teachers ESL
--	--	----	--------------------	---	------------------------

Certificate in management *1	Lao	240E 210L	66h	class right now Planning, Leadership, Forecasting, Understanding Financial Statements, Teamwork, Time Management, Motivation, Delegation, Communication, Financial Ratio, Analysis, budgeting	A teachers from Thammasat University
Project Development & Management	Lao	260E 220L	40h 2-3 times /w	Planning and scheduling projects, Monitoring & controlling a plan, Completing a project	Master of Industrial Relations + Human Resource Mgmt, University of Sydney
International Accounting	Lao	221	100h 3 times /w	Very Basic level Financial Accounting, Managerial Accounting, Financial Management, Feasibility study, Project Mgmt	MBA Thammasat University
Cost-Benefit Analysis	Lao/Eng	220E 200L	60h	Introduction to basic CBA, welfare foundations of CBA, economic theory of Markets + CBA, selection of investment criteria, Id of benefits/cost including. Externalities	Economist, (Bachelor of Economics, public servant Vietnam Nat Economy & Postgraduate Diploma in Commerce, Economic for Development
Office Management	Lao/Eng	160?	46h 3 times/w	Decision making, Delegation, Mgmt of time, Motivation, consultation, Leadership, Communication, Business Correspondence, Socializing, Telephoning, Report Writing, Successful business meeting, Filing, Planning	Managing Director of USME
Managerial Accounting & Financial Management *2	Lao/Eng	270E 200L	60h No class	Control accounting, Breakeven analysis (Through P/L),	Master in Mathematics, Thaskent University & MBA, Thammasat Univ.
Human Resource Management	Lao	200L 260E	60h	Traditional & modern HRM, Globalization of HRM, Strategies of HRM, manpower planning trends, Management development & organization development	Master of Public Administration of Nat institute of Developmt Admin, Thailand
Certif. in Salesmanship	Lao	210L	46h	Motivation, Communication, Negotiation, Relationship Building, Consultation, Decision Making, Leadership, Principle of Sales, Introduction to Marketing, Practice	Senior Salesman in a big pharmaceutical firm in Thailand
Negotiation Management	Lao	220E 180L	52h 2 t/w	Learn to make effective deals, how to accomplish objectives through other	Master in Mathematics, Thaskent University & MBA, Thammasat University.
Report Writing & Oral Report Presentation	English	260	60h Interme diate & advance d	Sentences, paragraph and report writing, Expression of ideas in written English, Oral report presentation, clear communication of ideas in spoken English	English teacher with 13 years of experience
Certificate in Macroeconomics	Lao/Eng	220E 200L	60h 3 /w	Consumption and business demands, int'l factors, money and interests, Monetary & fiscal policies + effectiveness of policies, supply equilibrium:wages, price + employment, Problem of inflation + unemployment	Economist, (Bachelor of Economics, public servant at Vietnam Nat Economy & Postgraduate Diploma in Commerce, Economic for Development

*1, 2: No particular style of Management and International Accounting adopted. Taught only at basic level.

3.4 Vientiane University College

Only one long-term course available. No business study, but business English. No classes study presentations and report writing.

No of Students: About 250 people

No of Classes: 6 levels, 20 classes

No of Students per class: Maximum 20 people

Tuition Fees: \$ 180/Term, 4 terms/ Year

Start of New Term:

1 term: January – March; 2 term: April – June; 3 term July – September; 4 term: mid-September – mid-December

Class Hours: Evening class 5:10–6:30 or 6:40–8:00 (morning class 10:00–11:30 for Advanced English only)

Teachers: Native English speakers only

3.4.1 Long-Term Courses (1 year)

The EPD Program (English for Personal & Professional Development)

Business English

EAP (Preparation for study abroad)

English examinations such as IELTS

3.4.2 Short-Term Courses

None

3.5 Ecole Nationale d'Administration et de Gestion (ENAG)

The only one program available is MBA abroad in scholarship. No short-term courses available.

Each year selected 20 Laotians start this 3 year program. Pre-MBA course in Vientiane, and 2 years MBA in neighboring countries such as Thailand and Vietnam. At Asian Institute of Technology in Bangkok, Thailand and Centre Franco-Vietnamien de Formation a la Gestion in Hanoi, Vietnam

Start of New Year: June

Language Conducting Lectures: English or French

Teachers: French or Laotians

4. Proposal for Business Courses at Lao-Japan Human Cooperation Center

4.1 Summary

· Fees should be charged to students · Main target should be private individuals · Potential difficulties to expect demand from enterprises in Vientiane

As mentioned above, the demand for business studies on an individual basis is extremely high, and with some companies, they are also willing to send group of staff to private sector business schools. Moreover, similar to business studies, it can be expected that demand will be high for computer training and language skills (such as English). Given the conditions, it is probably feasible to charge tuition fees for the courses.

However, firms such as Japanese companies and state owned enterprises are not in a state to dispatch their staff to outside business training at this point in time. Particularly with Japanese companies, unless the business conditions improve in Laos and the perspective for growth in the long run returns, it would be hard to perceive that they would take interest in sending their staff to Lao Japan Center for business training. Adding to the difficulty is the fact that the proposed location of the Center is outside the city, as well as the fact that most Japanese companies would in one way or another, have their own internal arrangements for staff training.

However, the demand for business studies on an individual basis is extremely high, and putting this under consideration, it would be possible to set up business training programs if the tuition level is reasonable, and classes are held in the evenings.

4.2 The following consists of a proposal concerning the course description for the proposed business course.

4.2.1 Course Description

Name	Contents	Duration	Frequency	Capacity
Business Administration	Accounting and finance, Marketing, Management related topics in general	6 month – 1 year	2,3 times /week	15~20
Money and Banking	Banking system, Basic banking business	1 – 3 months	2,3 times /week	15~20
Accounting (Elementary & Intermediate)	Bookkeeping and basic accounting	1 – 3 months	2,3 times /week	15~20
International Accounting*	International accounting and finance, Financial management	1 – 3 months	2,3 times /week	15~20
Office Management	Decision making, Delegation, Time management, Motivation, Leadership, Communication, Correspondence, Report writing, Filing, Planing	1 – 3 months	2,3 times /week	15~20
Communication Skill	Report writing, Correspondence,	1-3	2,3 times	15~20

	Presentation, Negotiation	months	/week	
Computer Classes	Windows in general, especially MSWork, MSEXcel, MSAccess, Visual Basic	1 month	1,2 times /week	10~15

- International Finance: Depending on the level of students, some pre-requisite course may be required.

4.3 Issues to be Considered

- Lectures should be conducted in Lao language

In setting up business courses at the Lao-Japan Center within the premise of National University of Laos, the largest bottleneck will probably arise from language issues. In conducting this survey (i.e. have the questionnaire forms answered by students), it was advised that questionnaire should be distributed in Lao language due to students' lack of English language skills. Furthermore, even from the questionnaire returned by the students, it was possible to infer that conducting lectures in English language would be limiting to only a select group of students. The above points should be taken into consideration when considering using English as a language for instruction.

4.3.1 Overall Course Contents

Language of Instruction : Using Lao language should be the norm. For select short-term seminars, English language may be used, but consideration must be given to the fact that most Lao nationals, company employees, civil servants, and students alike, will probably feel very uncomfortable using English due to limited skills.

Level of Instruction : Introductory to intermediate. Focus should be placed on basic levels.

Class Capacity : 15 – 20 students

Classy Frequency : 2,3 times per week

Duration of Course : 1 to 3 months

Concerning training for executive at the corporate level, (for both Lao nationals and foreign nationals alike) the enhancement of management skills was the prime concern. Particularly for Lao managers, skill development in areas such as leadership, effective delegation of work to subordinates and other necessary management skills related to efficient business operations came up as a major concern. As such, instructions covering topics on cultural differences regarding business practices between the Western and Lao way of thinking may be worthwhile considering.

4.3.2 Others

- Commuter Bus Service

When soliciting perspective Lao students, consideration must be given on how many students will be willing to commute for more than 30 minutes from work in central Vientiane to

attend classes. For those who commute by car, this may not be an issue. However, the reality of the matter is that the majority of perspective students travel on motorcycles. As such, special consideration for transportation such as providing commuter bus services may be considered.

Finally, comments will be made on relevant issues related to commencing business courses at the Lao-Japan Center. As mentioned before, due to internationally diverse nature of companies in Laos, when seen as a whole, there is no standardized format when it comes to the implementation of financial system and management style. As such, each company has adopted its own system according to its needs. Even with language used, it is expected that only a limited number of employees are competent in English regardless of their rank. Accordingly, consideration must also be given concerning the choice of language in which classes are taught. Furthermore, for accounting and management courses, consideration must be given so that the curriculum taught may be acceptable to different accounting and management systems, regardless of its national style. As such, special consideration must also be placed on the selection of faculties who will be teaching such courses.

APPENDIX

外国投資家に対する税制優遇措置について

[別添 1]

TAX AND DUTY INCENTIVES FOR FOREIGN INVESTORS

[Appendix 1]

Copied from the homepage of FIMC as at June 30 1999

FIMC のインターネットホームページを参照。以下抜粋。(1999年6月30日現在)

Tax and Duty Incentives

The FIMC automatically awards all approved foreign investors an incentive tax rate of 20 percent, compared to the general tax rate of 35 percent. Unlike most other countries, this 20 percent rate applies to foreign investment in all sectors of the economy and does not depend on company characteristics (e.g., high technology or labor intensive) or performance (e.g., export-oriented). Accelerated depreciation and tax loss carryforwards up to three years are permitted. The withholding tax on dividends, interest, royalties and fees paid abroad is only 10%. Foreign investors and expatriate personnel pay a flat 10 percent personal income tax.

There is a minimum tax on all companies (except if tax holidays are granted) of 0.5% of turnover, i.e., foreign-owned companies pay either 20 percent tax on profits or 0.5 percent tax on turnover, whichever is greater. For companies that locate their projects outside the major cities, the tax rate is reduced to 15 percent if located in lowland areas and 10 percent if located in mountainous and remote areas. In special cases, mostly for hydroelectric projects, tax holidays of from three to five years can be negotiated. As an incentive to all foreign investors, a duty of only 1 percent is charged for imports of capital equipment, spare parts, and other means of production. No duties or import turnover taxes are payable on any imported inputs for export production. Foreign investors whose products substitute for imports can negotiate incentive duties and turnover taxes on imported inputs with the FIMC, the Ministry of Finance and the Prime Minister's Office (PMO). Producers, whose output is sold on both the domestic and export markets, pay no duty on the inputs for export production and a negotiated rate on inputs for import substituting production. This simple system obviates the necessity of instituting cumbersome duty drawback systems or creating free trade or export processing zones.

Non-tax Incentives

The government provides the following incentives to all foreign investors:

- a. Permission to bring in foreign nationals to undertake investment feasibility studies.
- b. Permission to bring in foreign technicians, experts, and managers if qualified Lao nationals are not available to work on investment projects.
- c. Permission to lease land for up to 20 years from a Lao national and up to 50 years from the government.
- d. Permission to own all improvements and structures on the leased land, transfer leases to other entities, and permission to sell or remove improvements or structures.
- e. Facilitation of entry and exit visa facilities and work permits for investors, their families, and expatriated personnel.

The government also offers guarantees against nationalization, expropriation, or requisition without compensation.

面談対象者一覧

LIST OF INTERVIEWEES:

[別添 2]

[Appendix 2]

Mr. Phothasom PHOMMACHANH, Secretary General
Lao National Chamber of Commerce and Industry

Mr. Khamlusa Nouansavanh, Acting Dean, Faculty of Economics & Management
National University of Laos

Mr. Diminique Mellet, Economic Advisor
Prof. Dr. Manfred Manthey, Advisor in Management
Faculty of Economics & Management, National University of Laos

Esq. Mary S. Flipse, J.D.
Dirksen Flipse Doran & Le

Mr. Johnny Johnson, General Manager
Connell Bros KP (Lao) Company Ltd.

Mr. Ryuichi Yonaha, Director & Mr. Hiroshi Genka, Manager
Lao Igeto Co., Ltd.

Dr. Souvanpheng Boupphanouvong, Director
Lao Cotton State Enterprise

Mr. Bruno Delaval, General Director
Assurances Generale du Laos

Mr. Santy Phonmeuanglao, Deputy Chief of Accounting Division
Mme Bounta Daravy, Deputy Managing Director
Banque pour le Commerce Exterieur Lao

Mr. Saksy Thavorn, Deputy Director
Agricultural Promotion Bank

Ms. Angie Yamaji, Sales Manager
Novotel

Mr. Junichiro Matsuyama, Japanese Sales Manager
Lao Hotel Plaza

Mr. N. Kudoh, General Manager
Marubeni Thailand Co., Ltd.

Mr. N. Aoyagi, General Manager
Shimizu Corporation

Interview over the Phone :

Mr. Otsuka, Obayashi
Mr. Uchida, Nissho Iwai Corp.

質 問 票

[別添 3]

[Appendix 3]

1. 会社概要についてお聞きします。

- 1) 社名： ()
- 2) 所在地： ()
電話： ((021)) ファックス： ((021))
- 3) 設立年月日： ()
- 4) 資本金 ()
- 5) 年商
1995： () 万ドル、内、輸出 () 万ドル、輸出 () 万ドル
1996： () 万ドル、内、輸出 () 万ドル、輸出 () 万ドル
1997： () 万ドル、内、輸出 () 万ドル、輸出 () 万ドル
1998： () 万ドル、内、輸出 () 万ドル、輸出 () 万ドル
- 6) 業種、又は主製品：

2. 貴社の経営理念、人材育成方針についてお聞きします。

- 1) 貴社の経営理念はどのようなものですか。
- 2) 貴社の人材（特にラオス人マネージャー）の育成方針はどのようなものですか。
- 3) ラオス人マネージャー育成の予算はありますか。

3. 人材育成の具体策についてお聞きします。

- 1) 従業員数： 総従業員数(管理職・事務職を含め () 人)
工場労働者数 () 人 (内、男性 () 人、女性 () 人)
- 2) 従業員の学歴と勤続年数：
 - i) 小学校卒業の労働者 () 人と平均勤続年数 () 年
 - ii) 中学・高校卒業の労働者 () 人と平均勤続年数 () 年
 - iii) 専門学校卒業の労働者 () 人と平均勤続年数 () 年
 - iv) 大学以上卒業の労働者 () 人と平均勤続年数 () 年
- 3) 管理者数： () 人 (内、ラオス人の管理者の数 () 人)
入社後、管理職レベルへの昇進に要する平均勤続年数 () 年
- 4) 生産体制：
就業時間： () 時間/日
交替数： () シフト
- 5) 従業員の採用・人材育成に関して、どのような問題があるとお考えですか。該当するもの全ての番号に○をつけて下さい。また、その問題が起こる原因はどこにあるとお考えですか。
 - i) よく英語のできる人材 原因 ()
 - ii) 大卒者の採用 原因 ()
 - iii) 意欲あるラオス人マネージャー 原因 ()
 - iv) マネージャーの養成 原因 ()
 - v) マネージャーのモラル、態度の向上 原因 ()
 - vi) 従業員のモラル、態度の向上 原因 ()
 - vii) 従業員の仕事上の知識向上 原因 ()

- viii) 高等技術者(専門学校卒)の採用 原因 () 2/3
(コンピューター技術者等を含む)
- ix) 工場労働者の技術レベルの向上 原因 ()
- x) 従業員の頻繁な離職 原因 ()
- xi) その他 () 原因 ()

6) 現在、どのようなラオス人マネージャー養成の教育訓練を実施していますか。該当するもの全ての番号に○をつけて下さい。

- i) なし
- ii) OJT
- iii) 現場での教育訓練
- iv) 民間機関での教育訓練
- v) 政府機関での教育訓練
- vi) 業界団体の研修機関による教育訓練
- vii) ラオス国内のビジネススクールへの派遣
- viii) 海外のビジネススクールへの派遣
- ix) 本社での教育訓練 (国内)
- x) 本社での教育訓練 (海外)
- xi) 資格・学位取得の補助
- xii) その他 ()

7) ラオス人マネージャー養成のためには今後どのような教育訓練が必要だとお考えですか。該当するもの全てに○をして下さい。

- i) OJT
- ii) 現場での教育訓練
- iii) 民間機関での教育訓練
- iv) 政府機関での教育訓練
- v) 業界団体の研修機関による教育訓練
- vi) 諸外国の研修機関による教育訓練 (海外)
- vii) ラオス国内のビジネススクールへの派遣
- viii) 本社での教育訓練 (海外)
- ix) 資格・学位取得の補助
- x) その他 ()

4. 経営環境と将来の計画についてお聞きします。

1) 将来、貴社の事業を良くするためには何が最も必要であるとお考えですか。最も必要と思われるものを順に3つ選んで括弧に番号を記入してください。

最も必要 () 2番目に必要 () 3番目に必要 ()

- i) 管理技術の向上
- ii) 顧客へのサービスの向上

- iii) 生産技術・品質管理・生産管理の向上
- iv) R&D やデザイン機能の強化
- v) 最新のコンピューター技術の発達に遅れをとらないこと
- vi) 設備や使用機材の向上
- vii) 原材料・製品の品質向上
- viii) 従業員の時間管理意識の向上（納期を含む）
- ix) 人的資源の開発（一般従業員、工場従業員）
- x) 人的資源の開発（マネージャークラス）
- xi) 販売機能の強化－国内市場対象
- xii) 販売機能の強化－海外市場（輸出）対象
- xiii) 社内のコミュニケーションの円滑化（管理職と従業員）
- xiv) 政府による人的資源の開発への支援
- xv) 政府によるビジネス環境全般への支援

2) ラオス人のマネージャーには、どのような専門知識が必要と思われますか。会社はその講習料を負担して幹部候補生を派遣する用意がありますか。

- i) 会計・財務管理（セミナー1～2週間）
- ii) マーケティング（セミナー1～2週間）
- iii) コンピューター関連スキル（セミナー2日～2週間）
- iv) 英語とプレゼンテーション、交渉の仕方などのコミュニケーションスキル（セミナー1～2週間）
- v) 貿易実務
- v) ビジネスの一般的知識(意思決定、時間管理、ファイリング、レポートの書き方、コミュニケーション)
- vi) 国際ビジネス法
- vii) 市場経済のメカニズム
- viii) その他（ ）

3) ラオスにはマネージャー層の人材育成用にビジネススクールがありますが、会社はその講習料を負担して(全額又は一部)幹部候補生を派遣する用意がありますか。

4) マネージャー層の人材育成にどのような公的支援を望みますか。

ご協力ありがとうございました。

Questionnaire for Local and Foreign Companies

I. Please give us some information concerning the profile of your company.

1. Name of your company: _____
2. Address: _____
Telephone number: _____ Fax number: _____
3. Year of establishment in Laos: _____ years
4. Paid-up Capital: _____ Million Dollars
5. Annual Sale/Profit??: (or Targeted Net Profit)
1993: _____ Million Dollars (Export: \$ _____ Mil, Import: \$ _____ Mil) (if applicable)
1994: _____ Million Dollars (Export: \$ _____ Mil, Import: \$ _____ Mil)
1995: _____ Million Dollars (Export: \$ _____ Mil, Import: \$ _____ Mil)
1996: _____ Million Dollars (Export: \$ _____ Mil, Import: \$ _____ Mil)
6. Type of Business / Main products

II. Please answer the following questions concerning the business objectives.

1. What is the management philosophy of your company?
2. What is the management creed of your human resource development, especially of Laotian managers / employees?
3. Do you have a budget of human resource development, especially of Laotian managers?

III. Please answer the following questions concerning your measures of the human resource development.

1. Number of employees: Total _____ persons
Number of factory workers: Total _____ (Male: _____ /Female: _____) If applicable.
2. Employees' years of schooling and the average years of stay at your company
 - 1) Primary school graduates _____ persons, Length of stay _____ years
 - 2) Secondary school graduates _____ persons, Length of stay _____ years
 - 3) Polytechnic graduates _____ persons, Length of stay _____ years
 - 4) College/University (or more) graduates _____ persons, Length of stay _____ years
3. Number of management level people: Total _____ persons
Number of Laotian management level people: Total _____ persons
Average years to be promoted to management level after the new entry: _____ years
4. Production schedule, if applicable.
Working hours: _____ hours/day
Working: _____ shifts/day
5. What kind of problems are you facing in recruiting and developing human resources of the employees, and what are the causes of such problems? Please circle the numbers of the items that you think as problems, and write the possible causes.
 - 1) Difficulty in hiring good English speakers

Cause _____

- 2) Difficulty in recruiting university graduates

Cause _____

- 3) Difficulty in hiring motivated Laotian managers

Cause _____

- 4) Difficulty in fostering manager class employees

Cause _____

- 5) Difficulty in improving managers' discipline, moral and attitude

Cause _____

- 6) Difficulty in improving workers' discipline, moral and attitude

Cause _____

- 7) Difficulty in developing workers' expertise in his/her job

Cause _____

- 8) Difficulty in recruiting higher level technicians (e.g. computer specialists, polytechnic graduates)

Cause _____

- 9) Difficulty in improving factory workers' technical skill level

Cause _____

- 10) Frequent job-hopping of employees

Cause _____

- 11) Wage increase

Cause _____

- 12) Others if any

Cause _____

6. What kinds of training schemes for human resource development of Laotian managers does your company currently has? Please circle the numbers which apply.

- 1) None
- 2) OJT (On the job training)
- 3) In-Plant training
- 4) Training at private training institutions / courses
- 5) Training at governmental training scheme / courses
- 6) Training at industrial associations' training institutions / courses
- 7) Training at Business Schools in Laos
- 8) Training at the head office of your company (Domestic)
- 9) Training at the head office of your company (Overseas)
- 10) Provision of financial aid to obtain degrees / certificates
- 11) Others if any _____

IV. Please answer the following questions concerning your business environment and future plans.

1. What are the most important factors in improving your business in the future? Please choose 3 most important items in order.

Most important _____ Second most important _____ Third most important _____

- 1) Improvement in management skills
- 2) Improvement in quality of service for customers
- 3) Improvement in production technology / quality control
- 4) Strengthening of R&D and design functions
- 5) Catching up with the latest computer technology (use of softwares / programming)
- 6) Upgrading of equipment (i.e.computers) and machinery
- 7) Upgrading of quality of raw materials / products
- 8) Improvement in employees' time management (including delivery time of products)
- 9) Human resource development (general employees / factory workers)
- 10) Human resource development (management level)
- 11) Strengthening of sales force for domestic markets
- 12) Strengthening of sales skills for export
- 13) Improving communication between top management and other employees
- 14) Government support for human resource development programmes
- 15) Government support for business environment in general

2. What areas of knowledge do you think are necessary for potential Laotian managers? Do you dispatch them to following seminars with company's support for tuition fees?

- 1) Accounting (1 week seminar)
- 2) Marketing (1 week seminar)
- 3) Computer skill (1 week seminar)
- 4) English and communication skills, e.g.presentation, negotiation(1 week seminar)
- 5) International trading practices (1 week seminar)
- 6) More general business knowledge (1 week seminar)
(e.g.decision making, time management, filing, report writing, communication etc.)
- 7) Business law (1 week seminar)
- 8) Mechanism of market economy (1 week seminar)
- 9) Others if any .

3. Do you dispatch potential Laotian managers to business schools in Laos with company's full/partial support for tuition fees?

4. What kind of assistance would you like from the government for the development of Laotian managers?

Thank you for your cooperation.

Questionnaire for Chamber of Commerce

1. How do you assess the human resource development, especially of Laotian managers in local companies?
2. How do you assess Business schools/courses in Laos?
3. What are the critical factors to improve performance of Laotian managers?
4. What areas of professionals (accounting, marketing, computing, statistics, production control, etc.) do you require for Laotian managers?
5. Do you help Lao companies develop ability of Laotian managers? If yes, in what ways?
6. What needs to be done in order to improve further human resource development in Laos by the government, by local companies and by the industrial federation and/or the chambers of commerce?
7. What is the government policy with regard to human resource development in business sector? Are there any priority sectors/industries in human resource development?
8. How do you define human resource improvement within the context of the country's development?
9. What are the government policies to make the foreign investment further contribute to human resource development of local companies?

Thank you.

Questionnaire for Laotian Employees and Students

Please check the answer that applies. (Multiple answers are acceptable.)

① Are you interested in learning business studies and/or computers?

Yes / No

② Do you work in Vientiane? Which sector?

Yes / No If Yes ✓

- Private company / state company
- Government
- UN & NGOs
- Others

⇒ If No, Are you a university student? Yes / No

③ How do you come here and how long does it take to come to school?

- By motorbike (h: m)
- By bicycle (h: m)
- By bus (h: m)
- By car (h: m)

④ Which course(s) do you want to study?

- Business: Accounting and Budgeting
- Corporate Finance
 - International Finance
 - Financial Markets
 - Money and Banking
 - Bank Management

 - Investment
 - International Trade
 - Marketing

 - Business Administration
 - Office Management
(filing, correspondence, report writing, presentation)
 - Secretarial Skills

 - Business Laws
 - Tourism and Hotel Management

- Computers: Are you interested in 1, 2, or 3?

1. The Use of WINDOWS(OS) in general
2. Which softwares you want to learn?
 MSWord MSeExcel MSAccess
3. Programming
 Visual Basic Visual C++
 Java FoxPro
4. Others ()

⑤ Are studying at private business/computer school(s) now? Or have you studied at business/computer school(s)?

Yes / No

If YES, please answer the following questions.

⑤-1 What is/was the name of your school?

⑤-2 Which course did/do you study?

⑤-3 Where is/was your school? It is in:

- Vientiane Other part of Laos
- Other county ()

⑤-4 Who pays the school fees?

- Yourself Your family Your employer
- Other organisation ()

⑤-5 How much is the fee? (If you do not mind.)

⑤-6 How did you choose your school?

Because: It's near your home/work place.

- Course contents are good.
- Schools in Vientiane is not good.
- Schools in Vientiane do not have the topics you want.
- Schools in other country sound nicer.
- The school is very famous.
- It meets your budget & time table.
- You do not have lots of money to pay.
- Others ()

Thank you for your cooperation.

QUESTIONNAIRE FOR LAOTIAN EMPLOYEES AND STUDENTS

ຄຳຖາມເຈາະຈີ້ມສຳລັບພະນັກງານ ແລະ ນັກສຶກສາລາວ

ກະລຸນາຂີດວິງມິນໃນຄຳຖາມທີ່ຖືກຕ້ອງ (ທ່ານສາມາດໃຫ້ຄຳຕອບຫຼາຍກ່ວາໜຶ່ງຄຳຕອບໄດ້)

0. ທ່ານເວົ້າພາສາອັງກິດບໍ່? ເຈົ້າ / ບໍ່
1. ທ່ານສົນໃຈທີ່ຈະຮຽນ ສຶກສາທຸລະກິດ ແລະ / ຫຼື ຄອມພິວເຕີບໍ່? ເຈົ້າ / ບໍ່
2. ທ່ານເຮັດວຽກຢູ່ໃນກຳແພງນະຄອນວຽງຈັນບໍ່? ພະແນກໃດ? ເຈົ້າ / ບໍ່
 ຖ້າເຈົ້າ ->
 ບໍລິສັດເອກະຊົນ / ກິດຈະການຂອງລັດ
 ລັດຖະບານ
 ບຸກຄົນແລະ NGOs
 ອື່ນໆ
 ຖ້າບໍ່ -> ທ່ານເປັນນັກສຶກສານະໜາຍິທະຍາ ໄລບໍ່? ເຈົ້າ / ບໍ່
3. ທ່ານມາທີ່ນີ້ດ້ວຍພາຫະນະນະໜຶ່ງ ແລະ ໄຊ້ເວລາໃນການໄປໂຮງຮຽນດົນປານໃດ? ເຈົ້າ / ບໍ່
 ລົດຈັກ (ຊົ່ວໂມງ: ນາທີ)
 ລົດຖີບ (ຊົ່ວໂມງ: ນາທີ)
 ລົດເມ (ຊົ່ວໂມງ: ນາທີ)
 ລົດໄທ່ຍ (ຊົ່ວໂມງ: ນາທີ)
4. ຫຼັກສູດໃດທີ່ທ່ານສົນໃຈທີ່ຈະຮຽນ? ເຈົ້າ / ບໍ່
ທຸລະກິດ :
 ບັນຊີ ແລະ ຫົນລົບປະມານ (Accounting and Budgeting)
 ບັນຊີບໍລິສັດໃນເຄືອ (Corporate Finance)
 ການເງິນແຫ່ງຊາດ (International Finance)
 ຕະຫຼາດຫຼັກສຳ (Financial Markets)
 ການເງິນ ແລະ ການທະນາຄານ (Money and Banking)
 ບໍລິຫານທະນາຄານ (Bank Management)
 ການລົງທຶນ (Investment)
 ການຄ້າສາກົນ (International Trade)
 ການຕະຫຼາດ (Marketing)
 ບໍລິຫານທຸລະກິດ (Business Administration)
 ບໍລິຫານຫ້ອງການ (Office management) (ການເກັບມ້ຽນເອກະສານ, ການຕິດຕໍ່ປະສານງານ, ຂຽນ ບົດລາຍງານ, ແລະ ການນຳສະເໜີ)
 ເລຂານຸການ (Secretarial Skills)
 ກົດໝາຍທຸລະກິດ (Business Law)
 ຫ້ອງທ່ຽວ ແລະ ການໂຮງຮຽນ (Tourism and Hotel Management)

ຄອມພິວເຕີ: ທ່ານສົນໃຈໃນຂໍ້ 1, 2 ຫຼື 3?

- I. ການນຳ ໂຊ ວິນໂດ (Windows) ທົ່ວ ໄປ
- II. ຊອບແວ (Softwares) ໃດທີ່ທ່ານສົນໃຈທີ່ຈະຮຽນ?
 - ◊ MSWord
 - ◊ MSExcel
 - ◊ MSAccess
- III. ການນຳ ໂຊໂປຼກາມ (Programming)
 - ◊ Visual Basic
 - ◊ Visual C ++
 - ◊ Java
 - ◊ FoxPro
- IV. ອື່ນໆ ()

5. ທ່ານກຳລັງຮຽນຢູ່ໂຮງຮຽນທຸລະກິດເອກະຊົນ / ຄອມພິວເຕີ ຫຼື ທ່ານເຄີຍຮຽນຢູ່ໂຮງຮຽນທຸລະກິດເອກະຊົນ / ຄອມພິວເຕີບໍ່? ເຈົ້າ / ບໍ່

ຖ້າເຈົ້າ, ກະລຸນາຕອບຄຳຖາມດັ່ງລຸ່ມນີ້:

- I. ຊື່ຂອງໂຮງຮຽນຂອງທ່ານແມ່ນຫຍັງ?
- II. ຫຼັກສູດ ໃດທີ່ທ່ານ ໄດ້ຮຽນ / ຫຼືກຳລັງຮຽນ?
- III. ໂຮງຮຽນຂອງທ່ານຢູ່ໃສ?
 - ◊ ກຳແພງນະຄອນວຽງຈັນ
 - ◊ ຂົງເຂດອື່ນຢູ່ໃນປະເທດລາວ
 - ◊ ປະເທດອື່ນ ()
- IV. ໂຜເປັນຜູ້ຈ່າຍຄ່າຮຽນຂອງທ່ານ?
 - ◊ ກຸ້ມຕົນເອງ
 - ◊ ຄອບຄວາມຂອງທ່ານ
 - ◊ ຫົວໜ້າຂອງທ່ານ
 - ◊ ອົງການອື່ນໆ ()

V. ຄ່າຮຽນທ່ານເທົ່າໃດ? (ຖ້າທ່ານສະດວກທີ່ຈະບອກ)

VI. ທ່ານເລືອກໂຮງຮຽນຂອງທ່ານແນວໃດ, ຍ້ອນສາເຫດຫຍັງ?

ຍ້ອນວ່າ:

- ◊ ໄກ້ເຮືອນຂອງທ່ານ / ບ່ອນເຮັດວຽກຂອງທ່ານ
- ◊ ຫຼັກສູດໃນການສຶດສອນດີ
- ◊ ໂຮງຮຽນຢູ່ໃນວຽງຈັນບໍ່ດີ
- ◊ ໂຮງຮຽນຢູ່ໃນວຽງຈັນບໍ່ມີຫົວຂໍ້ຫຼືຫຼັກສູດທີ່ທ່ານຢາກຮຽນ
- ◊ ໂຮງຮຽນມີຊື່ສຽງຫຼາຍ
- ◊ ພວງພໍ່ແມ່ເຫຼົ່ານີ້ທີ່ທ່ານມີ ແລະ ເພາະສິນກັບເວລາຂອງທ່ານ
- ◊ ທ່ານບໍ່ມີເງິນພວງພໍທີ່ຈະຈ່າຍຄ່າຮຽນ
- ◊ ອື່ນໆ ()

Questionnaire for Students and Employees

[Appendix 4]

Signs: y:Yes n:No m:Motorcycle bus:Bus bic:Bicycle c: Car	p:private company gov:government un:UN other:other ngo:NGO education sector un:university	1.Accounting and Budgeting, 2.Corporate Finance 3.International Finance 4.Financial Markets 5.Money and Banking 6.Bank Management 7.Investment 8.International Trade 9.Marketing 10.Business Administration 11.Office Management 12.Secretarial Skills 13. Business Laws 14. Tourism and Hotel Manager	1. Use of Windows 2. w:Word, x:Excel, at: Access 3. v:Visual Basic, v->x:Visual C++ j:Java, f:Foxpro 4: Others	b:Eng:Business English bba: Bachelor of Busi Adm ba: business admin b: business comp: computer course Dipl ba: Diploma in Business Administration comp: computer course	v: Vientiane self: Self c: Company K:Kip \$:US dollars	f: Family tpe: Tern K:Kip \$:US dollars	1.Near home/work place 2.Course contents are good. 3.Courses in Vientiane is not good 4. Schools in Vientiane do not have the topics you want. 5.Schools in other country sound nicer. 6.The school is very famous 7.it meets your budget & time table.	COM:Comcenter Rattana:Rattana Business Admin College Unity: Unity School of Management
---	---	--	--	---	--	--	---	--

[別添4]

No.	English	French	Int	Employee/Job Secto	Subjects Want to Study	Computers	Private School	Subject of Study	When	Who Pay	Amount	Reasons	School Name
UN & BUSINESS SCHOOL STUDENTS													
1	y	y	y	gov	12	1, 2, a, 3, v	y	ba	v	self	8, no choice		
2		n			13	2, x	y	b	v	f	48000K	4,5	
3	y	y	y	un	5,10,14	2, w, x	y	ba	b	self	100\$	7	
4	y	y	y	other	3,5,8	2, w, 3v	y	ba	v	f	100\$	2	
5	y	y	n		14		y	ba	v	f	100\$	7	
6	y	y	y	un	project management	2, 3v	y	b	v	self	48000K	1,2	
7	y	y	y	un	8,10	2, a, 3v	y	b	v	self	48000K	4, 8, no choice	
8	y	y	y	p	7,10, 12	2, w, x	y		v	f	216000/t	6	
9	y	y	y	gov	10	2, x, 3v	n					4	
10	y	y	n		3, 9	4	y		v	self	216,000/t	6	
11	y	y	y	p	3,7,13	2, w, x	y	b	v	self	1.5million/y	1,4,6	
12	y	y	n		5		y	ba	v	f	100\$/y	7	
13	y	y	y	e	1,2,3,4,8	2,x, 3v	y	bEng	v	f	100\$/y	2	
14	y	y	y	p	6,8,10	2, x	y	bEng	v	f	100\$/y	2	
15	y	y	y	e	1, 4, 9	2, w, x	y	bEng	v	self	100\$/y	2, 6	
16	y	y	y	e		1, 2, a	y	ba	v	f	423000K	2	
17	y	y	n		3, 6, 8, 14	2, a	y		v	f	450000K		COM
18	y	y	n		1, 5, 8, 12		y		v	f		2, 6, 7	
19	y	y	y	p	10	2,x, 3v	y	ba	v	f		2, 5	
20	y	y	n		6,7,10	2, a, 3 F	y	bMgmt	v	self	50,000/M	7	COM
21	y	y	n		6, 10	2,x, 3v	y		v	self		1, 4	
22	y	y	y	p	8, 7, 9, 10	2, a, 3 F	y		v	f	480000K	2, 6, 7	COM
23	y	y	y	gov	8, 13	2, a	y		v	c	225,000K/T	1, 6	
24	y	y	n	e	1, 3, 8, 10	2, a, 3, J, F	y		v	f	225,000K/T	2, 7	
25	y	y	y	p	7, 9, 14	2, x	y	bEng	v	f	450,000K	1, 7	COM
26	y	y	n		1, 3, 8, 10, 14		y		v	f	250,000K/T	2, 7	
27	y	y	y	un	3, 6, 9	2, a, 3, v	y		v	f			
28	y	y	y	p	8, 9	2, w, x	y	Econ	v	self	450,000K	1, 6	
29	y	y	y	gov	9, 13	2, a, 3, v	y		v	f		1, 6	
30	y	y	n		5, 10, 13	2, a, 3, v	y	b	v	f	460,000K	2, 6	
31	y	y	y	p	8, 10	2, a, 3, J, F	y	b	v	self	30,000K	7	
32	y	y	n		11, 12, 13	1, 2, a,	y	b	v	f	460,000K	2, 4, 6, 7	
33	y	y	n		7, 10	3, J, F	y	b	v	f	460,000K	2, 5	
34	y	y	n		1, 7, 10, 13	2, w	y	b	v	f	46,000K/T	7	
35	y	y	n		7, 10, 14	2, w, x, 3 v	y	ba	v	f	466,000K	2	COM
36	y	y	y	p	10, 12, 14	2, a	y	ba	v	self	488,000K	2	COM
37	y	y	y	p	10, 12, 14	2, a, 3, v	y	ba	v	c	243,000K	2	COM
38	y	y	y	gov	9, 11	2, x	y	b	v	self	468,000K	6	
39	y	y	y	other	4, 8	2, a	y	b	v	self	450,000K	1, 2, 7	COM
40	y	y	n		14	1	y	b	v	f	450,000K	1	COM
41	y	y	n		7	2, w, 3, v	y	bEng	v	f	800/y		COM
42	y	y	n		2, 3, 5, 7, 10, 13, 14	2, a, 3, f	y	b Eng?	v				Dongdek Eco&Mgmt
43	y	y	y		10	1	y	bEng	v	f	450,000K	1	COM

Questionnaire for Students and Employees

No.	English	Trans	Int	Employer	ish	Sect	Subjects Want to Study	Computers	Private School	Subject of Study	Where	Who Pay	Amount	Reasons	School Name
44		y	y		p		3, 7, 8, 10	2, w	y		v	self	45,000K/M	1, 2	COM
45		y	n		n		4, 7, 8, 10, 14	2, a, 3, v	y	BBA	v	f	900,000K	1, 2, 6	Rattana
46		y	y	NGO			3, 6, 10, 14	2, a, 3, v	y	BBA	v	self	900,000K	1, 2	Rattana
47		y	y	un			10	2, a, 3, v	y	BBA	v	self	900,000K	2, 6	Rattana
48		y	y		p		9, 10		y	bEng	v	self	450,000K	2	COM
49		y	n				1, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 13, 14	1, 2, a, 3, f	y	acct, comp	v	f	300,000/T	4, 5	COM
50		y	n				8	1, 2, a	y		v	f	500,000K	1	Rattana
51		y	y		p		4, 7, 10, 12	2, a, 3, f	y	BBA	v	self	600,000k	2, 6	Rattana
52		y	y	un			8	2, a, 3, f	y	BBA	v	self	600,000K	6	Rattana
53		y	y		p		1, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11, 14	2, x, a	y	ba	v	self, f	230,000K/T	1, 2, 3, 6, 7	
54		y	y		p		1, 4, 5, 9, 10	2, a	y		other	f		2, 5	
55		y	y		p		1, 11, 12		y	ba	v	s		2	COM
56		y	y		p		1	i	y	Eng, b, law	v	s	445,000K	2	COM
UNITY SCHOOL OF MANAGEMENT															
USM-1		y	y				4, 5, 6, 10	1, 2, 4	y	Dipl ba	v			2, 6, 7	Unity
USM-2		y	y	un			10	2, w, x, a, 4	y	Dipl ba	v	c	1200\$	8, relevant to wk	Unity
USM-3		y	y				10, 14		y	Dipl ba	v	s	1200\$	1	Unity
USM-4		y	y	gov, uni			8, 9, 10, 14	2, w, x, 3, v	y	Dipl ba	v	s	1200\$	1	Unity
USM-5		y	y	gov			1, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11	1, 2	y	Dipl ba	v	c	1200\$	2	Unity
USM-6		y	y	NGO			1, 7, 10, 12, 13	2, w, x	y	Dipl ba	v	f	1200\$	2	Unity
USM-7		y	n				1, 6		y	Dipl ba	v		1200\$	1	Unity
USM-8		y	y		p		1, 3, 6, 10, 14	2, x, a, 3, v	y	Dipl ba	v	c	1200\$	2	Unity
USM-9		y	y		p		7, 8, 9		y	Dipl ba	v	s	1200\$	2	Unity
USM-10		y	y				8, 13	2, x	y	Dipl ba	v		1200\$	2	Unity
USM-11		y	y		p		1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 13, 14	2, a, 3, v	y	Dipl ba	v	c	1200\$	2, 7	Unity
USM-12		y	y		p		3, 4, 7, 8	2, a	y	Dipl ba	v	c	1200\$	2	Unity
USM-13		y	y	gov			4, 10	2, w, 3	y	Dipl ba	v	c	1200\$	1	Unity
UNITY SCHOOL OF MANAGEMENT															
Computer Course															
USM-14		y	y		p		9		y	comp	v	c	200,000K	2	Unity
USM-15		y	n				13	2, x, 3, v	y	comp	v	s		7	Unity
USM-16		y	y		p		(half: 1, 9, 13, 14)	2, w, x	y	comp	v				Unity
USM-17		y	y	gov			4	2, a	y	comp	v				Unity
USM-18		y	y		p		1, 4, 5, 9	1	y	comp	v			1	Unity
USM-19		y	y		p		4, 9	1	y	comp	v			1	Unity
USM-20		y	y		p		3, 4, 11, 14	2, x, a, 3, v	y	comp	v	s	25\$	3, 4, 5, 7	Unity
USM-21		y	y	univers			4, 11, 13	2, x, a	y	comp	v	s		2	Unity
USM-22		y	y	gov			3	2, a	y	comp	v				Unity
NQUH															
Faculty of Economics & Management															
EM-1	n	bus30	y	n			1, 4, 5, 11	2, 3			n				
EM-2	y	c20	y	n			2, 5, 6, 7, 9, 13, 14	1, 2, 3, v			n				
EM-3	y	bus45	y	n			5, 6, 8, 9, 10, 13, 14	1, 2, 3, v			n				
EM-4	y	bus30	y	n			5, 9, 14	2, w, x			n				
EM-5	y	m40	y	n			3, 5, 7, 8, 9, 10, 13, 14	2, w, 3			n				
EM-6	y	bus 50	y	n			1, 5, 7, 8, 10	1, 3			n				
EM-7	y	bus30	y	n			5, 8, 14	2			n				
EM-8	y	m15	y	n			4, 7, 8, 9, 10, 14	2, w, x, a, 3, v, j, f			n				
EM-9	y	m30	y	y	un&NGO		4, 5, 6, 8	1, 2, 3			n				

Questionnaire for Students and Employees

No.	English Course	Int	Employee Job Sects	Subjects Want to Study	Computers	Private School	Subject of Study	Where	Who Pay	Amount	Reasons	School Name
EM-10	y	m15	y	n	6, 8, 14	2, e	n					
EM-11	y	bus15	y	n	2, 3, 5, 8, 9, 10, 13, 14	2	n					
EM-12	y	m30	y	n	5, 6, 8, 9, 10, 13, 14	2, w, x, a, graphic design	n					
EM-13	y	m30	y	n	8	1, 2, w, x, a, 3, v	n					
EM-14	y	bus20	y	n	1, 3, 8, 9, 10, 11	1, 3	n					
EM-15	y	o30	y	n	3, 4, 6, 8, 9, 10, 14	1, 2, 3	n					
EM-16	n	m15	y	n	5, 6, 10	4	n					
EM-17	y	m30	y	n	3, 4, 8, 9, 10, 14	1, 2, 3	n					
EM-18	y	m45	y	n	5, 6, 8, 10	2	n					
EM-19	y	m15	y	n	1, 8, 9, 10, 12, 13, 14	1	n					
EM-20	y	m45	y	n	3, 5, 6, 8, 9, 10, 13	1, 2, a, 3, f	n					
EM-21	y		y	n	7, 8, 10, 13	1, 2, 3,	n					
EM-22	y	bus30	y	n	1, 3, 5, 6, 7, 8, 9	2, 3	n					
EM-23	y	m30	y	n	3, 4, 5, 6, 8, 10, 14	1, 2, w, x, a, 3	n					
EM-24	y	m20	y	n	1, 3, 7, 8, 12, 14	2, w, x, 3, f	n					
EM-25	y	m25	y	n	3, 5, 8	3	n					
EM-26	n	m30	y	n	5	2	n					
EM-27	y	bus40	y	n	1, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	2, 3	n					
EM-28	y	m30	y	n	1, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	2, 3	n					
EM-29	y	m10	y	n	8	3	n					
EM-30	y	m20	y	n	1, 5, 6, 8, 9, 10, 13, 14	1, 3	n					
EM-31	y	m20	y	n	14	3	n					
EM-32	y	m10	y	n	7, 8, 9, 13	2	n					
EM-33	y	bus40	y	y	5, 6, 10, 12, 14	2	n					
EM-34	y	m30	y	n	6, 10, 12, 14	2	n					
EM-35	y	m30	y	n	7, 8, 9, 14	2	n					
EM-36	y		y	n	3, 6, 9, 10, 12	2, w, x, a	n					
EM-37	y	m20	y	n	1, 3, 5	3	n					
EM-38	y	m30	y	n	5, 6, 8		n					
EM-39	y	m30	y	n	5, 8	2	n					
EM-40	y	m20	y	y	3, 5, 8, 9	2, w, x, 3, f	n					
EM-41	y	bus35	y	n	1, 3, 4, 5, 7, 8, 9	1, 2, w, x, a, 3, f	n					
EM-42	y		y	n	6, 7, 9, 10, 12	1, 2, w, x, a, 3	n					
EM-43	y	m30	y	n	5, 6, 8, 10, 14	1, 2, w, x, a	n					
EM-44	y	m15	y	n	1, 2, 3, 4, 7, 8, 10	2, 3	n					
EM-45	y		y	n	3, 5, 8, 8, 10, 13	3	n					
EM-46	y	m15	y	n	4, 5, 8, 10, 13, 14	1, 2, w, x	n					
EM-47	y	m20	y	n	3, 4, 5, 7, 9	2, x, 3, v, j, f	y	bbx	v	f	500,000K	2
EM-48	y	m30	y	n	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 13	3	y		v	s, f		2
<u>Faculty of English Literature and Special English Course</u>												
Eng-1	y	m30	y	n	6, 9, 12	2, w, x	n					
Eng-2	y	m15	y	n	3, 10, 14	1, 3	n					
Eng-3	y	m30	y	y	gov	5, 6, 12	3, v	n				
Eng-4	y	m40	y	y	gov	3, 5, 10, 11, 12	2, x	n				
Eng-5	y	m30	y	n		2, 6, 10	3	n				
Eng-6	y	m20	y	n		1, 5, 6	3	n				
Eng-7	y	m5	y	n		1, 2, 3, 5, 6, 8, 9, 10	2	n				
Eng-8	y	m10	y	n		3, 5, 6, 10, 13, 14	2	y	bEng	v	f	2
Eng-9	y	m20	y	n		5, 6, 8, 10, 11, 13	2	n				
Eng-10	y	bus30	y	n		9	2, w	n				
Eng-11	y	bus45	y	n		5, 8, 14	1, 2	n				
Eng-12		bus	y	y	gov	11, 13	2, w	n				

Questionnaire for Students and Employees

No.	English	Transport	Int	Employee/Job	Socio	Subjects Want to Study	Computers	Private School	Subject of Study	Where	Who Pay	Amount	Reasons	School Name
Eng-13 y	bus30	y	n			4, 8, 13	3, f	y		v	f	0		
Eng-14 y	c15	y	n			7, 9, 10	2, x, 3, f	y	bEng	v	f	2, 5		COM
Eng-15 y	m20	y	n			1, 3, 5, 10, 12, 13	2	n						
Eng-16 y		y	n			9, 10, 14	2, w, x	n						
Eng-17	m5	y	y	gov		5	2	n						
Eng-18 y	m10	y	n			2, 5, 10	2, w, x	n						
Eng-19 y	m	y	n			3, 10		n						
Eng-20 y	m30	y	y			1, 5, 8, 10, 14	3	n						
Eng-21 y	m30	y	n			1, 3, 4, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 14	1, 2	n						
Eng-22 y	m30	y	n			1, 5, 8, 7, 10, 11, 12, 14	1, 2, 3	n						
Eng-23 y	m30	y	n			1, 5, 8, 9, 10, 12, 14	1, 2, 3	n						
Eng-24 y	m30	y	n			7, 10, 14	1, 2, 3	n						
Eng-25 y	m50	y	n			4, 5, 8, 9, 10, 14	1, 2, 3	n						
Eng-26 y	m60	y	n			1, 3, 5, 8, 9, 10, 12, 13, 14	1, 2, 3	y	comp (w, x)	v	f	2		xxxx1
Eng-27 y	bus45	y	n			2, 5, 7, 8	1, 2, x	n						
Eng-28 y	m45	y	n			5	2, x	n						
Eng-29 y	bus25	y	n			2, 3, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 12, 13	2, 3	n						
Eng-30 y	bus30	y	n			1, 3, 5, 10	1, 2, x, 3, v	n						
Eng-31 y	m5	y	y	gov		7, 8, 10	2, x, filemaker	n						
Eng-32 y	m45	y	n			1, 5, 8, 10, 13	3	y						Eng special course
Eng-33 y	bus30	y	n			9, 10, 13	2	y	comp (w, x)	v	f	200,000k	2, 5, 6	xxxx2 COM
Eng-34 y	bus40		n			1, 8, 9, 14	2	n						
Eng-35 y	m15	y	n			1, 3, 8, 10, 14	2, w, x	n						
Eng-36 y	bus45	y	n			7, 8, 9, 10	2, x	y	comp (w, x)	v	s	60,000k/2M	1, 6	Rattana
Eng-37 y	m20	y	n			8, 10, 12, 14	1, 2, w, x, a	n						
Eng-38 y	m15	y	y	gov		13	2, a	n						
Eng-39 y	bus30	y	n			14		n						
Eng-40 y	m40	y	y	gov		10	2, x	y	xxx3	v	other	1		xxx3
Eng-41 y	m20	y	n			11	1, 2, w, x	n						Eng special course
Eng-42 y	m15	y	n			5, 6, 14	2	n						Eng special course
Eng-43 y	m15	y	n			1, 9, 10	1	n						
Eng-44 y	m20	y	n			7, 8, 9, 10	1, 2, a	n						
Eng-45 y		y	n			1, 3, 9	3	n						
Eng-46 y		y	n			3, 8, 9, 10, 11, 14	1, 2	n						
Eng-47 y	m15	y	n			4, 7, 10, 12, 14	3	n						
Eng-48 y	m20	y	n			7, 8, 9, 10	1, 2, a	n						
Eng-49 y	m40	y	n			4	2	n						
Eng-50 y	m30	y	n			1, 8, 10	3	n						xxx4 Eng special course?
Eng-51 y	m35	y	n			2, 4, 5, 8, 10, 13	2, x, 3, v	n						
Eng-52 y	m45	y	y			3, 8	1	n						
Eng-53 y	bic30	y	n			7	1, 2	n						
Eng-54 y	m5	y	n			1, 2, 5, 8, 10, 12, 14	2, 3	n						
Eng-55 y		y	n			1, 3, 5, 10, 14	1	n						
Eng-56 y	bus30	y	y	p		1, 2, 3, 5, 8, 7, 8, 9, 10, 12, 14	2, 3	y		v	f	2, 6		
Eng-57 y	m20	y	y	p		1, 2, 4, 5, 8, 8, 10, 11, 14	1, 2, 3	y		v	f	2, 6		xxx5 Eng special course?
Eng-58 y	m30	y	n			14	1	n						
Eng-59 y	m90	y	n			1, 5, 7, 9, 10, 13	1	n						
Eng-60 n	bus60	y	n			3, 4, 5, 9, 11, 12, 14	2, w, x, a, 3	n						
Eng-61 y	m20	y	n			1, 2, 3, 4, 5, 8, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14	1, 2, 3	y	xxx6	v	f	60,000k	2, 5, 6	xxx6
Eng-62 y		y	n			1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 15	1, 2, 3	n						
Eng-63 y	m25	y	n			2, 5, 6, 7, 9, 10, 13	1, 2, 3	y	xxx7	v	f	2, 6		xxx7
Eng-64 y		y	y	gov		1, 2, 3, 4, 5, 8, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14	1, 2, 3	n						
Eng-65 y	m30	y	y	gov		1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14	1, 2, 3	n						

Questionnaire for Students and Employees

No.	English/Transpoh	Int	Employee Job Secto	Subjects Want to Study	Computers	Private School	Subject of Study	Where	Who Pay	Amount	Reasons	School Name
Eng-66 y	m30	y	n	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14	1, 2	n						
Eng-67 y	bus60	y	n	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 13, 14	1, 2, 3	n						
Eng-68 y	m30	y	n	1, 5, 7, 8, 9, 10, 13, 14	1, 2, 3	y		v	s	2		
Eng-69 y		y	y	gov 1, 2, 3, 5, 6, 8, 10, 11	1, 2, 3	n						
Eng-70 y	m	y	n	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 13, 14	1, 2, 3	n						
Eng-71 y	m30	y	n	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 13, 14	1, 2, 3	n						
Eng-72 y	m15	y	n	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 13, 14	1, 2, 3	n						
Eng-73 y	m10	y	y	gov 1, 5, 9, 10, 14	1, 2, x, a, 3, v	n						
Eng-74 y	m15	y	n	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 14	1, 2, 3	y	comp (w, x)	v	f	2.6		
Eng-75 y		y	n	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 12, 13, 14	1, 2, 3	n						
Eng-76 y	m30	y	n	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 14	1, 2, w, x, 3	n						
Eng-77 y	m40	y	n	2, 8, 10, 12, 13	2	n						
Eng-78 y	bus40	y	n	1, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10	2, 3	n						
Eng-79 y	m20	y	n	5, 6, 8, 9, 10, 12	2, 3	n						
Eng-80 y	m15	y	n	1, 5, 6, 12, 13, 14	1	n						
Eng-81 y	m15	y	n	3, 5, 7, 8, 9, 10, 13, 14	2	n						
Eng-82 y		y	n	6, 7, 8, 10, 12	1, 2, w, x, a	n						
Eng-83 y	m45	y	y	gov 5, 8, 8, 10	2, w, 3, v++	y	xxx8	v	f	2		

LAO LAW REPORT Volume 1 Chapters 1-20

[別添 5]

Dirksen Flipse Doran & Le, 1997

[Appendix 5]

Information purpose only.

The *Lao Law Report* is produced by DIRKSEN FURSE DORAN & LE with particular credit to Desaraek Teso. It is intended to provide a brief summary of the major laws and decrees of the Lao PDR.

Each of the chapters herein was first published as an article in the *Vientiane Times*. The publication of the *Lao Law Report* is made possible through the support and assistance of Mr Somsaneuk Mixay and the *Vientiane Times*.

Artwork and design by BlueGrass Design Group Co Ltd, Vientiane, Lao PDR.

© DIRKSEN FURSE DORAN & LE 1997.

All rights with regard to the *Lao Law Report* are reserved to DIRKSEN FURSE DORAN & LE. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted, in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording and/or otherwise without the prior written permission of DIRKSEN FURSE DORAN & LE. This publication, and any form or copy of this publication, may not be sold, resold, hired out or otherwise disposed of by way of trade, by any person or entity without the prior written permission of DIRKSEN FURSE DORAN & LE.

For additional copies of the *Lao Law Report*, please contact the Vientiane office of DIRKSEN FURSE DORAN & LE.

The information contained in the *Lao Law Report* is not intended to be comprehensive, nor to provide legal advice. Legal advice should be sought for specific situations.

This publication is authorized by the Ministry of Information and Culture of the Lao PDR.

Authorization No: IE.A1 09/DEB 030697 T.1000



LAO LAW REPORT

VOLUME 1, CHAPTERS 1 - 20

(BRIEF SUMMARIES OF THE MAJOR LAWS
AND DECREES OF LAOS)

1. Contract Law	1
2. Accounting Law	5
3. Business Law	8
4. Labor Law	11
5. Foreign Investment Law	14
6. Trademark Decree	17
7. Constitution of Lao PDR, Part I	20
8. Constitution of Lao PDR, Part II	24
9. Constitution of Lao PDR, Part III	28
10. Customs Law	31

CONTENTS

11. Secured Transactions Law	34
12. Tort Law	37
13. Document Registration Decree	39
14. Exchange Control Decree	42
15. Tax Law, Part I	45
16. Tax Law, Part II	48
17. Tax Law, Part III	51
18. Bankruptcy Law	54
19. Dispute Resolution Decree	57
20. Law on the People's Courts	60

In 1990, the National Assembly of the Lao PDR adopted the Contract Law. This law is significant because it:

- provides legal recognition of general international contract principles;
- recognizes legal rights and obligations created by contract, and creates a basis from which to protect and enforce these rights and obligations;
- provides general and specific guidelines for the drafting of contracts; and

CHAPTER ONE

CONTRACT LAW

- recognizes the right of parties to freely enter into contracts in accordance with the Contract Law.

Some of the relevant provisions of the Contract Law are as follows:

General

A contract is an agreement between one, two, or multiple parties which creates, modifies or terminates specific legal rights and obligations. A unilateral contract creates obligations for one party only, whereas a two-party or a multi-party contract creates rights and obligations between or among two or more parties.

In general, the parties to a contract are known as the obligor and the obligee. The obligor is the party which is given a specific obligation, and the obligee is the party which has the right to demand performance of such obligation.

Formation of Contracts

Unless the following elements and conditions are present at the time of formation of a contract, the contract may be considered void:

- *Willingness of the parties:* It is assumed that the parties willingly entered into a contract, unless it is shown that one of the parties entered into the contract because of mistake, fraud, deception, duress or violence, or that the contract is injurious to one of the parties;
- *Legal capacity of the parties:* Any party is assumed to have the capacity to enter into a contract so long as the party is at least 18 years old, and is in control of his mental faculties. Any party which is an organization is assumed to have the capacity to enter into a contract so long as the organization is a validly established juristic entity;
- *Precise, possible and legal purpose of the contract:* The parties are free to choose the purpose of the contract, so long as such purpose is clear, possible to perform, and in accordance with the laws and social order of the Lao PDR; and
- *Legal form of the contract:* If the value of a contract is greater than Kip 5,000, the contract must be made in writing. A written contract must bear a date and the signatures of the parties, and should be executed in the presence of witnesses and certified by relevant village officials and registration authorities.

Contents of Contracts

Unless a contract contains precise terms regarding the following matters, it may be considered void:

- purpose, price, period of performance, payment and delivery;
- scope, quantity and quality of obligations;

- place of performance of obligations;
- consequences of a breach, and means of dispute resolution; and
- modification and termination.

Void Contracts

When a contract is considered to be void, all assets applied in furtherance of the contract will be returned to the parties, returned to the injured party, or confiscated by the State, as the circumstances leading to the voidness may require.

Contract Performance

The contracting parties must perform a concluded contract completely and in good faith according to the time schedule and at the location specified by contract or by law.

If the time schedule for performance is not specifically provided for, the obligee has the right to demand performance and obligor has the right to render performance at anytime. In case the obligee demands performance, the obligor is obligated to perform such obligations within fifteen days from the day the obligee made the demand.

If a contract does not provide a location for performance of obligations, all obligations will be performed at the address of the obligee, or at the construction site (in the case of a construction contract).

Contract Payments

Unless a contract provides otherwise, if a payment under a contract is made by check, the date of payment is the date upon which the check is received. If a payment is made by transferred money, the date of payment shall be deemed to be the date upon which notice is received from the bank that such transfer has been made. If a payment is made by mail, the date of payment shall be the date upon which the payment is mailed.

Modification or Termination of Contract

A contract can be modified or terminated only upon agreement between the parties, except that when there has been a breach of contract, the injured party may alter or terminate the contract unilaterally. In any event, the modification or termination of a written contract must also be made in a writing. When a contract is terminated, any performance which has already occurred is to be compensated, and any performance which has not yet occurred is considered to be canceled.

Breach of Contract

A breach of contract occurs when a party does not perform its obligations under the contract, or performs such obligations in an unreasonable or untimely manner, or in manner contrary to the specifications of the contract. In the event of a breach of contract, the breaching party is liable to compensate the other party for damages which arise as the result of the breach. If, however, a party cannot perform its obligations as a result of an accident or an event of force majeure (such as lightning, strikes, floods or earthquakes), this is not considered to be a breach of contract.

Settlement of Contract Disputes

If any dispute over the terms or performance of a contract cannot be resolved amicably between the parties, either party is entitled to lodge a petition with the Lao courts for settlement of the dispute. In some cases, however, economic disputes will be referred to the newly established economic arbitration agency for settlement.

Types of Contracts

For several specific types of contracts, the Contract Law defines the legal relationship between the parties, and sets out certain terms that must be followed, and certain terms that will prevail unless otherwise provided in the contract. Following is a description of a few of the specific contracts, and a few of the interesting terms provided:

a. Sale-Purchase Contract

In a sale-purchase contract, the seller transfers goods to the buyer, and the buyer accepts such goods at an agreed price. In the absence of contrary provisions in a sale-purchase contract, the buyer is deemed to become the owner of the purchased goods when the buyer and the seller exchange money and goods, when the buyer pays money (even if the seller has not transferred the goods), or when the seller transfers the goods (even if the buyer has not paid money).

b. Loan Contract

In a loan contract, the lender loans money to the borrower, and the borrower agrees to return the borrowed money according to the terms and conditions of the loan contract. If the loan contract does not provide for payment of interest, then the lender is not entitled to earn interest on the loan.

Under the Contract Law, both spouses are generally liable for the debts of one spouse. Yet lenders should beware, because if a debt is incurred by one spouse solely for his interest, the other spouse has the right in certain instances to be reimbursed.

c. Lease Contract

In a lease contract, the lessor allows the lessee to use the lessor's property, and the lessee pays rent at an agreed price and time schedule. If a lease contract is made without a specific duration, either party has the right to terminate the contract at any time, upon notice to the other party of 3 months (for immovable property, such as land and buildings), or 1 month (for movable property, such as vehicles and equipment).

d. Service Contract

In a service contract, a service provider performs certain services, and the service user pays for such services at an agreed price. The service provider has the obligation to perform the

services according to the agreed schedule and specifications, and the service user has the obligation to accept satisfactory services and to pay the service fees.

e. Construction Contract

In a construction contract, the contractor builds a certain item according to the specifications of the contract and the instructions of the owner. Although the owner is expected to accept and pay for the construction, the owner also has the right to inspect the construction and to demand compensation or repairs if the construction has not been performed according to the specifications of the contract.

f. Transportation Contract

In a transportation contract, the carrier provides transportation for passengers or cargo by land, water or air, to a destination, and according to the schedule and requirements of the customer. The carrier has the obligation to provide safe transport, and to make delivery to the proper destination and recipients and according to schedule. The carrier is liable for any injury or damage to passengers or cargo during transportation, unless such injury or damage is caused by accident or an event of force majeure.

4

The Accounting Law of the Lao PDR is comprised of the Law on Enterprise Accounting, the Decree on the Implementation of the Law on Enterprise Accounting, the General Accounting Plan, and various other regulations and notifications. Because of its day-to-day impact on people's lives, the Accounting Law is one of the most important laws in the Lao PDR, and because of its size (several hundred pages in all), it also one of the most detailed. It is significant to note that the Accounting Law:

CHAPTER TWO

ACCOUNTING LAW

5

- generally follows international accounting standards in that assets and liabilities are treated similarly;
- establishes a national accounting system, and ensures consistency in the financial reporting of all enterprises;
- applies equally to all enterprises, whether foreign or domestic, including State and private enterprises, mixed enterprises, joint ventures, and cooperatives; and
- provides general and specific guidelines for all enterprises in implementing their accounting systems.

What follows is a brief description of some of the more important provisions of the Accounting Law:

Accounting Systems

Within the national accounting system, the Accounting Law recognizes three separate accounting systems. The specific accounting

system to be implemented by an enterprise depends on the size of the enterprise. Small enterprises are permitted to follow the elementary accounting system, which requires only a profit and loss statement for reporting purposes. Large enterprises, if approved by the Ministry of Finance, may use the expanded accounting system, which requires many forms of financial statements. All other enterprises must implement the standard accounting system.

Yet regardless of the accounting system implemented, each enterprise must install an internal control procedure sufficient for its operation. This procedure must ensure the preservation of the enterprise's net worth, the prevention of error and fraud, and the effectiveness of management.

6 Furthermore, each enterprise must implement the specific terminology and procedures provided in the General Accounting Plan. If any other terminology and procedures are to be used, they must be approved in advance by the Ministry of Finance.

Chart of Accounts

Each enterprise must adopt the standard chart of accounts, in accordance with the General Accounting Plan, to record all accounting transactions of the enterprise, but if the accounts provided in the standard chart are not sufficient, additional accounts may be used. In any event, the chart of accounts must be sufficiently detailed to allow the recording of all transactions, and, as shown in the General Accounting Plan, each account must be titled and numbered in a particular manner. All accounts must also be kept in the Lao language and in the national currency (Kip).

Except for enterprises that use the elementary accounting system, the Accounting Law requires the use of the double-entry method to record accounting transactions.

Accounting Documents

In addition to the chart of accounts, the following accounting documents are required for each enterprise:

- a handbook on accounting organization and procedures;
- accounting journals to record transactions;
- a general ledger to monitor the accounts;
- a trial balance to summarize the accounts; and
- an inventory book recording the balance sheet, the profit and loss statement, and the summary of inventory operation of each accounting period.

All of these accounting documents must be preserved for at least ten years. The accounting journals and the inventory book are to be submitted to the relevant officials for approval.

Enterprises may use computerized bookkeeping systems to maintain these required documents, but all such computerized records must still be supported by written records, documents, and receipts.

Valuation of Assets and Liabilities

Assets and liabilities are to be recorded on a historical cost basis; that is, their cost is to be recorded as the cost of acquisition. At the end of each accounting period, assets and liabilities are reduced by the annual depreciation or amortization expenses, which are recognized in the profit and loss statement. The appropriate rate of depreciation of assets may be determined on a straight-line or other basis.

Assets and liabilities acquired in foreign currencies must be converted to and recorded in Kip at the exchange rate prevailing on the date of acquisition. At year end, they are adjusted to the exchange rate prevailing at the closing date of the accounting year. The difference will be recognized as an exchange gain or loss in the

profit and loss statement. When the assets and liabilities are settled, the exchange gain or loss is the difference between the exchange rate prevailing at the date of settlement and the exchange rate prevailing at the closing date of the prior accounting year.

Financial Statements

The accounting year is to mirror the calendar year, and all enterprises are required to issue annual financial statements no later than two months following the end of the calendar year. Small enterprises which use the elementary accounting system, however, are only required to issue a profit and loss statement.

The required financial statements for enterprises that use the standard accounting system are:

- a balance sheet;
- a profit and loss statement;
- a statement of sources and applications of funds; and
- a statistical and taxation statement.

In addition to these financial statements, enterprises that qualified to use the expanded accounting system are required to issue a supplementary analysis of the costs by responsibility centers, and by products or services.

Penalties

If an enterprise fails to maintain the required accounting documents, the enterprise may be penalized as follows:

- for the first offense, a written warning signed by the responsible enterprise official and a fiscal agent of the Government;
- for the second offense, a fine of Kip 50,000 to Kip 500,000, a review report submitted to the Ministry of Finance, and a published announcement stating that the enterprise is in violation of the

Accounting Law; and

- for the third offense, a penalty of the same measures, and a revocation of the enterprise's trading license.

An enterprise that willfully falsifies or produces an inaccurate balance sheet or trial balance after the year-end inventory may be subject to criminal penalties under the Penal Code, a fine of Kip 100,000 to Kip 1,000,000, and penalties of the same measures as provided for the non-maintenance of the accounting documents.

An enterprise that inadequately or erroneously maintains or presents the required accounting documents, or willfully defaults, or unjustifiably delays in the issuance of the financial statements to the relevant authorities, may be subject to the same penalties as provided for the non-maintenance of accounting documents, and the penalties as provided for fraud.

The Business Law, adopted by the National Assembly in 1994, is the "companies law" of the Lao PDR. Although the Business Law also touches on various other commercial law concepts, its most significant provisions pertain to the formation and management of enterprises.

These provisions:

- apply equally to both foreign and local enterprises with a registered capital of Kip 1,000,000 or more;
- provide legal protection of the capital.

CHAPTER THREE

BUSINESS LAW

8

property, and rights of all enterprises:
and

- set out a framework for the formation and operation of enterprises.

Some of the relevant provisions of the Business Law regarding enterprises are as follows:

Public and Private Enterprises

The Business Law classifies enterprises into five groups, according to the public or private nature of the ownership:

- private enterprises, which are owned by private individuals;
- state-owned enterprises, which are owned by the State alone, or by the State in combination with other state-owned enterprises;
- mixed enterprises, which are joint ventures between the State and a private enterprise where the State is the majority owner;

- joint enterprises, which are joint ventures between the State and a private enterprise where the private enterprise is the majority owner; and
- collective enterprises, which are owned and operated by collectives.

Company Structures

Under the Business Law, enterprises from each of the above groups are established as companies with one or more options with regard to legal and management structures. Private enterprises may be created as sole-traders, or as partnership, limited or public companies. State-owned, mixed, joint and collective enterprises may be established as limited or public companies, but with certain special rules. These various company structures are briefly described as follows:

a. General Principles

A company is an organization formed by one or more persons or other companies to conduct business operations and to earn and share profits. Each company in the Lao PDR must have an Articles of Association, and may be required to also have a company contract (shareholders agreement) in compliance with the Contract Law and other laws of the Lao PDR. A company's capital is derived from the contributions of its shareholders, and such capital includes the fixed assets and working capital of the company.

As owners of a company, the shareholders have many rights and duties, such as:

- to participate in general meetings and vote;
- to receive dividends in proportion with contributed shares;
- to receive information regarding the company's operation;
- to pay for the company's shares when due; and
- to be responsible, to the extent relevant, for the company's liabilities.

b. Partnership Companies

A partnership company is formed through an agreement between partners to carry out a particular type of business. There is no capital requirement for such a company, which has no shares, and its capital is derived from the partners in the form of cash, in kind, or labor contributions. The partners may jointly manage the partnership, or may agree to appoint one partner or an outside person to manage the partnership. All partners are jointly liable, without limit, for the partnership's liabilities, and share any profits according to their contractual arrangement.

c. Limited Companies

A limited company is a limited-liability enterprise with between one and twenty shareholders and a minimum registered capital of Kip 5,000,000. The cash portion of the registered capital of a limited company is to be at least 50% paid up upon registration of the company, and is to be fully paid up within two years of such registration.

Shares of a limited company must be of equal value. Such shares are transferable only upon two-thirds approval of the shareholders, and share certificates are non-negotiable. The shareholders are liable for the company's liabilities only to the extent of any unpaid portion of their shares. A limited company must hold a general shareholders meeting at least once a year, and shareholders holding 50% of the company's shares may call additional general shareholders meetings.

A limited company may be managed by one or more managers, chosen by a general shareholders meeting. The manager may bind the company, and may be liable to the company and third parties for his or her wrongful acts.

d. Public Companies

A public company is a limited-liability

9

enterprise with at least seven shareholders and a minimum registered capital of Kip 50,000,000. Registered capital is to be at least 25% paid up upon registration of the company, and is to be fully paid up within three years of such registration.

Shares in a public company are freely transferable, and the share certificates are negotiable. Such shares must be of equal value, and such value may not exceed Kip 10,000 per share. The shareholders are liable for the company's liabilities only to the extent of any unpaid portion of their shares. A public company must hold at least one ordinary general shareholders meeting per year, and the shareholders holding at least one-third of the company's shares may call additional shareholders meetings.

- 10 The management of a public company must be conducted by a board of directors comprised of five to seventeen directors appointed by the shareholders. A director may bind the company, and may be liable to the company and third parties for his or her wrongful acts.

e. Companies with State Ownership
Companies in which the State holds shares have a few different options and rules regarding structure and management:

In an enterprise with state ownership, the company structure resembles that of a limited or public company, and the enterprise rather than the State is fully responsible for its liabilities. Such enterprises, however, are generally managed by a board of directors appointed (or nominated, as the case may be) by the Minister of Finance. Further, the rules for transfer of any shares held by the State are to be determined by the State rather than by reference to the shareholders.

f. Collective Enterprises
A collective enterprise is an organization

created by at least two families in the form of a joint venture. A cooperative enterprise is an organization created by farmers, craftsmen, or small traders to join their funds and labor to conduct profit seeking activities. Such enterprises have no minimum capital requirement, and their capital may change at any time. Depending on their size, such enterprises are established in similar fashion to limited companies or to public companies.

CHAPTER FOUR

LABOR LAW

11

In 1994, the National Assembly adopted the Labor Law of the Lao PDR. The law applies to all workers and employers in the Lao PDR, except for the State civil servants in administrative or technical services, in national defense, or in restoring public order. This law is significant because it:

- establishes legal rights and duties of employers and workers, and creates a basis from which to protect and enforce these rights and duties;

- provides general and specific guidelines for employers in implementing work rules of their labor units; and
- sets out a framework for settlement of labor disputes between employers and workers.

What follows are some of the more important provisions of the Labor Law:

General Principles

All persons who are at least 15 years old have a right to seek employment, and may not be discriminated on basis of their race, color, sex, religion, political opinion, or social status. Once employed, the workers may form or join any organization which is lawfully formed or is a member of a national labor federation. Consequently, the employer must allow a trade union or a workers' representative to be established in the employment unit, and must provide the union with appropriate facilities for at



least one hour during work hours to conduct its activities.

In any event, forced labor is prohibited, unless by court order, by local authorities where the labor is obligated to all citizens, or in exigent circumstances such as national defense or natural disaster.

Employment of Workers

An employer may hire either Lao or foreign workers in accordance with its needs, but must give priority to Lao citizens. The foreign workers must be authorized by the labor administration prior to their entry into the country, except if they are imported by international or foreign aid projects. Yet if the foreign workers are employed, the employer must create a detailed scheme to transfer their skills to Lao workers, and thus allowing the Lao workers to replace the foreign workers when their employment contracts expire.

12

In any event, the relationship between every employer and worker is set out in a written employment contract, except if the work is temporary and small in nature, and in such a case, an oral employment contract is permitted. The employment contract must specify the location and description of work, the salary or wage level, and other benefits provided by the employer.

Termination of Employment Contracts

Once the employment contract is established, either the employer or the worker may terminate the employment contract, but upon proper notice to the other party. However, the employer must have a valid reason, such as poor skills or ill health, to terminate the contract, otherwise it may be liable to the worker for compensation and additional damages. In addition, the worker may seek reinstatement to his or her former position, or may request to be assigned to other appropriate work.

Yet if the employment contract is being terminated because of the worker's ill health or poor skills, the employer must try to assign the worker to other work within the employment unit that is more appropriate for the worker's skills or health, before terminating the contract.

Work Hours and Rest Period

The regular work hours are eight hours per day, six days per week, but may be less for workers who are between the ages of fifteen to eighteen, or for work which is strenuous or damaging to workers' health. Overtime hours are allowed, but may not exceed thirty hours per month, unless approved by the labor administration.

Workers who have worked for ninety days are entitled to thirty days of paid sick leave, but must present a medical certificate. In addition, after working for one year, the workers are entitled to fifteen days vacation. Furthermore, female workers are entitled to ninety days maternity leave with full pay.

Salaries and Wages

Workers have rights to receive salaries and wages, bonuses, and benefits before other debts of the employment unit are settled and to receive equal pay for work of equal quantity, quality, and value. The employer determines the salary and wage level, but the workers, the trade union or workers' representatives may negotiate with the employer.

At any rate, the workers, including foreign workers and Lao workers abroad, are subject to income tax, which must be deducted from their salaries or wages by the employer. From the salaries or wages, the employer may further deduct the workers' shares of contributions to the employment unit's social security fund, or may pay contributions to a compensation fund to provide the workers with social security coverage. In any event, the total deductions must not exceed 20% of the salaries and wages.

Health and Safety of Workers

An employer must ensure safe and healthy working conditions by establishing safety measures, which must be included in the employment unit's work rules, and visibly posted so that all workers are informed. The work rules set out the rights and duties of workers as specified by law and regulations and by the employment contracts. In any event, the employer must provide a first-aid kit, and each worker is required to have at least one medical examination per year.

The employer is responsible for all costs of medical treatment incurred by any worker who has sustained an occupational injury, which is defined as an injury, disability, or death sustained during performance of occupational duties or at a place under the responsibility of the employer. During the medical treatment, the injured worker is entitled to regular pay for up to six months, then the pay is reduced to 50% for eighteen months, and thereafter, the worker's salary or wage is paid from the social security fund.

Retirement Pension

Generally, workers who have reach the age of 60 (55 for female workers), completed 25 years of service, and contributed to the social security fund for 25 years, are entitled to retire with pension. Those workers who cannot meet these requirements are entitled to a lump-sum payment. The labor administration is responsible for establishing a pension and lump-sum allowance system.

Labor Disputes

Any labor dispute between an employer and workers must be settled within the employment unit first, before submitting the dispute to an arbitration committee, if the dispute is over the interests of the workers, or, if the dispute involved labor rights, to the labor

administration, and then to the People's Courts, if necessary. During the settlement process, neither party may declare a strike.

13

In 1994, the National Assembly of the Lao PDR adopted the Law on the Promotion and Management of Foreign Investment in the Lao PDR (the "FIL"), thereby largely repealing the Foreign Investment Law of 1988. The new FIL is relatively liberal to foreign investments in that it:

- allows foreign investors to wholly own their investments;
- permits flexible capital structuring of joint ventures such that foreign investors may own 99% of the total capital;

CHAPTER FIVE

FOREIGN INVESTMENT LAW

14

- re-establishes a "one-stop" center to provide services for foreign investors; and
- provides internationally favorable rates of profit and salary tax and import duties.

Some of the more important provisions of the FIL are as follows:

Forms of Foreign Investment

The FIL recognizes two forms of foreign investments:

- **Joint Ventures:** A joint venture is a foreign investment enterprise jointly owned and operated by one or more foreign investors with one or more

domestic investors (the foreign investors must contribute at least 30% of the total capital).

- **Wholly Foreign-Owned Enterprises:** A wholly foreign-owned enterprise is a foreign investment owned and operated by one or more foreign investors, and established as a new company, a branch, or a representative office of a foreign company.

The incorporation and registration of joint venture enterprises and wholly foreign-owned enterprises must comply with the Business Law of the Lao PDR. Each foreign investment enterprise must be operated in accordance with its Articles of Association.

Organization and Supervision of Foreign Investments

To supervise foreign investments, the Government established the Foreign Investment Management Committee (the "FIMC"). The FIMC is a "one-stop service" center in that it assists, licenses, and monitors foreign investments. Furthermore, it acts as the central focal point for all Government interactions with foreign investors.

In any event, a foreign investment is legally established only upon receipt of a foreign investment license which is granted by the FIMC. To obtain the foreign investment license, an applicant must submit to the FIMC a standard Foreign Investment License Application, along with supporting documents, such as a feasibility study and an Articles of Association. However, the FIMC, by regulation, may require other supplementary documents, and may grant preliminary approval-in-principle for foreign investments being specially promoted by the Government.

Upon receipt of the completed application package, the FIMC coordinates with the relevant

ministries and provincial authorities to obtain their approval of the application. The FIMC must notify the applicant of its decision within 60 days from the application's submission date. Within 90 days of receipt of the foreign investment license, the foreign investment must register its license, and commence operation in accordance with its implementation schedule contained in the feasibility study, the terms and conditions of the license, and the laws and of the Lao PDR.

Furthermore, the FIMC is responsible for coordinating with other concerned ministries and provincial authorities in monitoring the foreign investment's operation. If the foreign investment violates the terms and conditions of its foreign investment license, a notice is given, and the foreign investment must promptly desist the violation. If the foreign investment fails to desist or in case of serious violations, the license may be revoked or suspended, in addition to other sanctions provided under Lao law.

Rights and Benefits of Foreign Investors

Under the FIL, foreign investors have the following rights, among others:

- to receive legal protection of their foreign investments and property from governmental confiscation, seizure, or nationalization;
- to invest in all economic sectors, unless detrimental to national security, natural environment, public health, or national cultures;
- to operate their enterprises freely, without interference from the Government;
- to lease land, transfer leasehold interests, and make improvements on land and buildings;
- to employ necessary skilled and expert foreign personnel;
- to receive accommodation by the Government to or from, travel or stay

within, or exit from the Lao PDR, along with their family members and personnel:

- to repatriate earnings and capital from their foreign investments;
- to pay personal income taxes at a flat rate of 10%;
- to pay annual profit taxes at a flat rate of 20%; and
- to pay import duties at a flat rate of 1% on equipment, means of production, spare parts, and other material used in the operation of their foreign investments.

Furthermore, in certain exceptional circumstances involving large investments where there are significant impacts upon the socio-economic development of the Lao PDR, the Government may grant special privileges and benefits which may include a reduction or exemption from profit taxes and/or import duties.

16

Duties of Foreign Investors

Yet along with the above rights, foreign investors also have the following duties:

- to give priority to Lao citizens in recruiting and hiring employees;
- to pay taxes, duties, and fees as provided by Lao law;
- to appropriate after-tax profits to various reserve funds necessary for the continuous, efficient operation, and development of the enterprise;
- to utilize the national system of accounting in the management of their enterprises;
- to take all necessary and appropriate measures to ensure that their facilities and activities protect the natural environment, the health and safety of workers, and the general public; and
- to contribute to the social insurance and welfare programs of their workers.

Disputes

If disputes arise between foreign investors, they must first seek to settle the disputes through consultation or mediation. If they fail to resolve the disputes, they may submit the disputes to the economic arbitration authority or to any other mechanism of dispute resolution of the Lao PDR, a foreign country, or an international organization.

The Customs Law was adopted in 1994 by the National Assembly. The stated objectives of this law are:

- to protect and promote local production of goods and services;
- to provide revenue to the Government; and
- to promote investments, external cooperation, and exports.

Some of the more important provisions of the Customs Law are as follows:

CHAPTER TEN

CUSTOMS LAW

31

General

Import and export goods are to be declared according to type and code number, and are subject to customs duties as provided in the Tariff Code, except for certain exempted goods. Goods from countries which have reciprocity with the Lao PDR may receive special duty rates.

Declaration Procedure

Export goods are declared at their actual value, while import goods are declared at their actual value plus insurance, transportation and other costs. To certify the actual value, all goods must be accompanied by original invoices which must be presented at the relevant customs border stations.

Furthermore, all goods transported by land must be accompanied by bills of lading. Import goods transported by air must be accompanied by

airwaybills certified by an airline officer, while shipping documents certified by the owner of the transporting vessel are required for import goods transported by water.

Owners, authorized representatives, or customs declaration servicing agents are responsible for declaring goods. Declaration forms must be signed by such persons, and submitted to the relevant customs station within 10 days after the goods are registered for entry into warehouses, otherwise the goods will fall under the management of customs officials. Customs declaration forms are subject to review by customs authorities within three years of their registration.

Inspection of Goods

Once goods have been declared, they are inspected in total or in part by customs officers. Individuals who declared the goods may request customs officers to inspect the goods in their entirety. If there are differences, customs officials shall forward the matter to an investigation committee. In any event, individuals who declared the goods have the right to be present during the inspection.

Warehouse System

After goods have been inspected, they are stored in the customs warehouse under the management of customs authorities who shall record the goods in the customs register. Goods which are restricted from entry or are in transit may be stored in the customs warehouse, but must be exported within a definite period of time. Customs authorities have the right to prohibit the storage of certain goods if such goods are considered detrimental to health, the environment, or the warehouse operations.

The owners of goods are responsible for warehouse fees or damages, and must reclaim the goods within four months. Goods under the

management of customs authorities in excess of four months are confiscated, and may be sold by the customs authorities. Perishable goods may be immediately sold and their proceeds used to pay fines, duties and other expenses. Any remaining amounts are reserved for the owners for a period of four months, and if there is no claim, are remitted to the state budget.

Goods may be removed from the customs warehouse only upon the payment of customs duties. Customs authorities may authorize the removal of certain types of goods from the warehouse before duties are paid, but will require a deposit of a value equal to payable duties or a guarantee to pay the payable duties by a reliable institution or individual. At any rate, the removal of goods requires a removal permit issued by the relevant state agency, and if the duties remain payable, they shall be collected at the point of destination.

Goods Exempted from Duties

Goods exempted from import duties include, among others:

- goods in transit accompanied by a circulation permit;
- goods to be re-exported in their original quantity and condition;
- goods to be processed, assembled, improved or repaired, before being re-exported;
- personal property of persons temporarily visiting the Lao PDR;
- certain family property when changing residence;
- certain types of inherited property;
- personal property of governmental delegations, student, civil servants and other persons who are returning from abroad;
- personal property of foreign diplomats and staff of international organizations;
- samples which are not for sale; and
- humanitarian assistance materials.

Rights and Duties of Customs Officers

If customs officers suspect violations of the Customs Law and regulations, the officers have the following rights, among others:

- to physically search goods, vehicles, identity cards or travel permits of individuals;
- to use appropriate force if necessary to carry out searches;
- to board vessels to search, monitor, and observe the handling of goods;
- to inspect parcels at post offices in accordance with laws and regulations of the Lao PDR and international postal federation agreements; and
- to search buildings for smuggled goods in accordance with the criminal procedure.

Customs officers have the following duties, among others:

- to maintain professional confidentiality;
- to wear appropriate uniforms, present identification, and conduct their duties with a professional attitude; and
- in necessary cases, to perform their duties undercover.

During the performance of their duties, customs officers who abuse their rights and duties for illegitimate personal interest or act in a manner hindering or restricting the lawful circulation of goods are subject to disciplinary measures or penalties.

Violations of Customs Regulation

Customs violations are classified into categories of minor and major offenses. Persons guilty of a minor offense are liable for the unpaid duties and fines from K10,000 to K300,000, and repeat offenders are subject to prosecution. For major offenses, offenders are liable for unpaid duties, are subject to prosecution, application of fines of up to 300% of the value of the goods, and confiscation of the goods.

CHAPTER ELEVEN

SECURED TRANSACTIONS LAW

34



The Secured Transactions Law, adopted in 1994, is significant because it:

- provides a mechanism to assure performance of contracts;
- recognizes legal rights and duties created by security agreements;
- provides general and specific guidelines for the drafting of security agreements; and
- creates additional legal uses for property.

Some of the more important provisions of the Secured Transactions Law are as follows:

Types of Securities

The Secured Transactions Law recognizes three general classes of securities in order of priority:

- **Legal Securities.** A legal security is an assurance of debt repayment as determined by law. For example, under the Labor Law, employees are made senior creditors to assure that their salaries and wages will be paid.
- **Judicial Securities.** A judicial security is an assurance of debt repayment based on the decision of a court or the Office of Dispute Resolution.

- **Contractual Securities:** A contractual security is an agreement to secure a debt between a creditor and a debtor by using property or a guaranty from an individual or a legal entity as security.

Contractual Securities

There are two types of contractual securities: those made with property and those made by a guaranty from a third party. Contractual securities by property are separated into securities by movable property or securities by immovable property.

Contractual Securities by Movable Property

A security by movable property is an agreement whereby a debtor deposits property such as goods, ownership documents, or inventory with a creditor. The property must be accurately described in the security agreement, as to its type, kind, quality, quantity, weight, volume, size, and value. Throughout the term of the agreement, the debtor retains the title to the property. The creditor has no right to use or receive benefits from the property unless authorized by the debtor, and must provide sufficient care to maintain the property.

The property is returned to the debtor after repayment of the debt. However, if the debtor has not repaid the debt, the property may become the property of, or may be sold by, the creditor. In such a case, if the property has a value lower than that of the outstanding debt, the creditor is entitled to demand payment for the difference from the debtor. If, however, the property has a value higher than that of the outstanding debt, the debtor is entitled to receive payment for the difference from the creditor.

Contractual Securities by Immovable Property

A security by immovable property is an agreement whereby a debtor deposits ownership documents regarding immovable property or documents certifying the right to use immovable

property, such as land, house or a factory, with a creditor. Such an agreement must be executed by the parties in the presence of three witnesses, and then submitted to a notary or the village chief for certification. Furthermore, a security agreement by immovable property made abroad is not valid in the Lao PDR.

Throughout the term of the agreement, the debtor must use the property in a manner pursuant to the terms of the agreement, and must maintain the property in its normal condition. The debtor cannot cause the property to decrease in value without the approval of the creditor. Moreover, the debtor has no right to sell or transfer the property. If, however, the debtor sells or transfers the property, the creditor has the right to demand the return of the property.

If the debtor does not timely repay the debt, the creditor has the right to propose an auction of the property, and the proceeds from such auction are applied in the same manner as those from movable property.

Contractual Securities by Guarantor

A security by a third-party guarantor is an agreement whereby one or more individuals or legal entities agree to repay a debt or perform an obligation of a debtor. The guarantor is only liable for the amount he or she has agreed to secure, unless the agreement provides otherwise. If the guarantor dies or becomes incapacitated, the guarantor's obligations are binding on his or her successors.

In the case where the debtor is unable to repay the debt or perform the obligation, the creditor must demand payment from the debtor first before demanding payment from the guarantor. If the debt is guaranteed by two or more guarantors, the creditor may demand payment of the debt from any of the guarantors. In such a case, the guarantor who has repaid the debt has

the right to be reimbursed by the other guarantors. In any event, once the guarantor has repaid the debt of the debtor, he or she becomes a creditor and is entitled to receive from the debtor the amount paid plus interest.

The guarantor may be released from his or her obligation where the creditor and debtor modify the agreement without the consent of the guarantor or where the debtor completely released the guarantor from the debt.

Registration of Securities

Contractual securities have priority only when they have been registered with the Department of Land and Government Assets Management under the Ministry of Finance at the central level or at the same department at the provincial or prefectural level. Registration of contractual securities is the only method of perfection recognized under the Secured Transactions Law. A security is deemed to be perfected and given priority at the date and time of its registration.

36

Modification or Termination of Security Agreements

Security agreements may be modified or terminated upon the approval of all parties. Any modification to a security agreement must also be registered.

The Law of Non-Contractual Obligations (the Tort Law) was adopted in 1990 by the National Assembly. This law is significant because it:

- provides legal protection for people who are injured from wrongful acts of others;
- sets out a framework for the calculation of damages resulting from wrongful acts; and
- sets out legal obligations for employers, animal owners and persons who receive goods without authorization.

CHAPTER TWELVE

TORT LAW

What follows is a summary of the provisions of the Tort Law:

General

Any individual who causes injuries or damages to another individual is liable for damages, unless he or she has acted in self-defense or in the performance of a legal duty. In order for an injured party to be compensated, the injury or damages must be certain. This means that the damages have occurred, or are likely to occur in the future, with an effect upon the life, health, property or the spirit of the injured party. Injuries or damages are not certain if they may or may not occur in the future. Furthermore, the damages must be directly caused by an unlawful, wilful or negligent act or inaction.

An individual may also be liable for exercising a right beyond a reasonable limit and for acting under necessary circumstances. In the latter



case, the person benefiting from a necessary but harmful act is required to indemnify the actor who caused the damages or injuries.

Damages Caused by Multiple Parties

Individuals who jointly cause damages are jointly and severally liable. An individual who has paid for damages has the right to seek reimbursement of the amount paid from other individuals who jointly caused the damages.

Calculation of Damages

Compensation for damages must correspond with the impact of the wrongful act, and should cover the damages themselves, plus any lost income of the injured party and other costs arising from the wrongful act.

Liability of Employers

Employers are liable for damages arising from their employees' acts in the performance of employment duties. In the case where an employee commits a grossly wrongful act, the employee is liable for damages. Nevertheless, the employer must compensate the injured party before making a claim for reimbursement of the amount paid from the employee.

Liability of Parents, Guardians or Supervisors

Parents, guardians or supervisors of educational institutions, hospitals, etc., are liable for damages arising from the wrongful acts of minors or individuals who are not in control of their mental facilities and who are under the control of such people or institutions.

Liabilities of Animal Owners or Managers

Owners or managers are liable for damages caused by their animals due to the wrongful acts of such owners or managers.

Liability of Object Owner or Operator

Owners or operators of objects are liable for damages caused by their objects due to the wrongful acts of such owners or operators.

Substitute Workers

Substitute workers are individuals who work for the benefit of other individuals, such as repairing a house or repaying a debt, without receiving any permission from the other individuals. Substitute workers must work with good intention, and if the owner or operator is present, must receive permission from such owner or operator.

Substitute workers have the same duties as contractual workers under the Contract Law. Substitute workers must accept all liability for damages arising from their actions, and must report their work to the owners or operators. Furthermore, they must complete the work which they have started or continue until the owner or operator can complete the work themselves. The owner or operator must compensate the substitute workers for necessary and beneficial costs if the substitute work is satisfactory or if the owner or operator approved of the substitute work.

Unauthorized Receipt of Goods

Any individual, who willfully receives stolen goods from another individual, and who has knowledge that the donor has no right to such goods, must return the goods or their value to the owner, including principal and interest calculated from the date of receipt of the goods. Moreover, any individual who receives goods by mistake must return the goods or the value thereof to their owners, but shall be compensated by the owners.

The registration of documents in the Lao PDR is required under the terms of the Decree on the Registration of Documents (the "Decree"), issued by the Prime Minister in 1993, and the Notification Regarding the Registration of Documents (the "Notification"), issued by the Minister of Finance in 1994. According to the Decree, documents are to be registered:

- to collect statistical data of economic and social activities;

CHAPTER THIRTEEN

DOCUMENT REGISTRATION DECREE

39

- to give legal value to the registered documents;
 - to protect assets which were legitimately acquired; and
 - to procure revenues for the Government.
- Some of the relevant provisions of the Decree and Notification are as follows:

Documents Required for Registration

To ensure their enforceability and legal value, the following documents must be registered:

- contracts in which the contracting parties have mutual obligations;
- memoranda containing binding clauses;
- final court decisions;
- powers of attorney;



- agreements to transfer property ownership (i.e. land, house, vehicles, etc.);
- guarantees and memoranda of debt security by means of property or individuals;
- wills;
- land plats of individuals or of the State; and
- articles of association and other company documents.

All governmental offices and agencies at all levels will not accept any document which has not been properly registered.

Place of Registration

The above documents are to be registered at the Department of Government Land and Assets and Management at the central level or at a finance or special division at the provincial or prefectural level.

Registration Fees Regime

Registration fees are charged at fixed and ad valorem rates, depending on the type of document. The following documents, among others, are subject to ad valorem rates:

- agreements to transfer ownership of, or rights to use, fixed or movable assets, and agreements to transfer liabilities (0.5% to 3% of contract value, depending on the relationship of the parties);
- articles of association (0.1% of registered capital);
- financial or property loan agreements with or without interest (0.1% of loan value);
- sale contracts for all types of newly imported motorcycles, cars, other vehicles and machinery (0.2% of contract value);
- construction, transport, services and other contracts (0.1% of contract value); and

- insurance contracts and other related documents (0.2% of insured value).

In any event, if the value of the assets declared for registration is less than their prevailing or actual value, the registration officials have the right to adjust the value accordingly.

Documents subject to a K1,500 fixed registration fee include the following, among others:

- powers of attorney;
- agreements to share acquired assets during marriage;
- documents on verbal transfer of property;
- engagement contracts for marriage;
- commercial, production, services contracts; and
- other documents which are not required to be registered.

The following documents are subject to a K1,600 fixed registration fee if valued at less than K500,000 or to a K2,000 fixed registration fee if valued at more than K500,000:

- agreements regarding shares of dissolved companies;
- memoranda on the common assets of owners of property rights; and
- documents pertaining to the retrieval of collateral.

Documents Exempted from Registration Fees

The following documents, among others, are exempted from registration fees:

- agreements to transfer property rights to the Government, diplomatic missions, or international organizations as provided by the agreements;
- contracts of assistance or loans between the Government and foreign countries or with other organizations; and
- agreements to acquire private land or houses by the State.

Time Limit for Documents Registration

Documents are to be registered according to the following timetable:

- one month for agreements providing for the transfer of registered assets and agreements providing for the acquisition of funds or assets;
- two months for articles of association or construction agreements; and
- three months for declarations of inheritance.

All other documents have no time limit for registration.

Penalties

Any individual who violates the Decree or Notification are subject to the following penalties, among others:

- fines of 5% of the payable registration fee for each month of delay; and
- fines of 100% of the registration fee for individuals who falsely declare family relationships for the purpose of reducing registration fees.

Although there are various decrees, notifications and resolutions regarding currency issues, the bulk of currency regulations is contained in the Decree regarding the Management of Foreign Exchange and Precious Metals (the "Decree"), adopted in 1990 by the Council of Ministers. The stated purposes of the Decree are:

- to broaden the relations and cooperation with foreign countries;
- to extend the monetization of the domestic economy;

CHAPTER FOURTEEN

EXCHANGE CONTROL DECREE

42



- to gradually develop a cash-based economy and financial markets while securing financial independence and sovereignty;
- to gradually improve the purchasing power of the national currency; and
- to manage on a unified basis the circulation of money and the safeguarding of the nation's wealth.

Some of the relevant provisions of the Decree are as follows:

General

The Bank of the Lao PDR (the "Bank") has the sole right to manage all foreign exchange transactions. Organizations which may receive

foreign currency for payments are duty free shops, local commercial banks, and other organizations approved in writing by the Bank. For the purposes of the Decree, all individuals and entities are classified into two groups: residents and non-residents. Residents include foreign or Lao citizens or legal entities which are licensed and registered to conduct business in the Lao PDR, Lao citizens who are working abroad for less than one year, diplomatic personnel assigned to overseas posts, and foreigners who are working and living in the country for more than one year, not including diplomatic staff or staff of international organizations. Non-residents include Lao citizens or enterprises residing abroad, diplomatic staff or staff of international organizations, and foreigners who have been in the country for less than one year.

Purchase and Sale of Foreign Currency

All residents and non-residents are prohibited from using foreign currency for direct transactions in the Lao PDR, and are required to convert foreign currency into kip with commercial banks or other organizations authorized by the Bank for use in domestic transactions. Only commercial banks may buy and sell foreign currency. Foreign exchange shops may only buy foreign currency from the public, but may sell foreign currency only to commercial banks or the Bank, unless otherwise authorized by the Bank.

In any event, the Bank is to determine the daily rate between the kip and the US dollar, other major currencies and currencies of some neighboring countries. On the basis of such rate, commercial banks and foreign exchange shops must set their buying and selling rates at no more than two percent higher than the buying rate established by the Bank.

Bank Accounts

Residents who receive income in foreign currency may open foreign currency accounts with any

commercial bank, but may not open convertible kip accounts nor accounts with banks abroad. However, if deemed necessary, the Bank may authorize certain residents to open accounts abroad.

Non-residents are permitted to open foreign currency accounts and convertible kip accounts with any commercial bank. However, non-residents are not authorized to deposit into their foreign currency accounts proceeds from exporting of goods and services of residents, except if approved by the Bank, or to deposit into their convertible kip accounts the kips of residents.

Import and Export of Foreign Currency

Persons entering the Lao PDR may bring unlimited amounts of foreign currency and precious metals, but must declare the amount to immigration officials at the port of entry. Residents leaving the country may export foreign currency and precious metals within the limit set by the Bank. Non-residents may take out foreign currency up to the limit of:

- amounts which were brought into the country and declared upon arrival;
- amounts which were transferred into the country through the banking system; or
- amounts in foreign currency accounts maintained with local commercial banks.

Foreign Investments in the Lao PDR

Foreign investments in the Lao PDR must import foreign currency through the banking system, and must establish accounts with commercial banks within the country. The Bank is to provide services relating to foreign loans and grants through the banking system. Financial investments or investments-in-kind must be registered with the FIMU and evidence of such registration shall be sent to the Bank. Foreign investors who are unable to produce adequate evidence are not authorized by the Bank to repatriate funds from the Lao PDR.

Repatriation or Transfer of Funds

Foreign investors and foreign employees who are not permanent residents in the Lao PDR may, after payment of taxes, repatriate foreign currency and personal assets. Repatriation of funds abroad is subject to the control of the Bank, and if the funds are a large sum, they must be repatriated in installments in accordance with the Bank regulations.

Inspection and Penalties

Any individual or entity engaging in buying and selling of foreign currencies and precious metals without authorization from the Bank shall be considered in violation of the Decree and may be warned, penalized with fines of up to 100% of the value of the foreign currency or precious metals involved, or prosecuted in the courts.

Taxation in the Lao PDR is regulated by the Tax Law and the Decree on Implementation of the Tax Law. Because of its impact on day-to-day business decisions, the Tax Law is one of the most important laws in the Lao PDR, and because of its detailed provisions, it is also one of the most complicated. As such, the Lao Law Report will divide its discussion of the Tax Law into three parts. Part I introduces the Lao tax regime, and examines the provisions on indirect taxes.

CHAPTER FIFTEEN

TAX LAW

PART I

General Principles

The Tax Law establishes a single tax regime applicable to all organizations and persons conducting business or working in the Lao PDR. This tax regime is comprised of both direct and indirect taxes: Direct taxes include profit tax, income tax, de minimus tax, and certain fees; Indirect taxes include business turnover tax and use tax.

Business Turnover Taxes

The business turnover tax is an indirect tax levied on transactions in the Lao PDR regarding most types of goods and services. Certain goods and services, such as the following, are exempted from the business turnover tax:

- imported goods used for research or scientific analysis;
- imported goods which are exempt from import duties;
- agricultural products sold by farmers

- themselves or by state enterprises;
- leases of immovable property from persons who are in the business of leasing immovable property;
- exported services;
- educational activities;
- approved charitable activities; and
- banking and insurance services.

The basis for computing the business turnover tax, and the point of payment, are as follows:

- Imported goods: The basis is the declared value of the goods for payment of import duties plus such import duties, use tax (if any), and other fees. The business turnover tax is to be paid upon declaration at the place of import.
- Other goods: The basis is the actual selling price of such goods, exclusive of the applicable business turnover tax. The business turnover tax is to be paid upon the first sale of such goods.
- Services: The basis is the actual selling price of the services, exclusive of the applicable business turnover tax. The business turnover tax is to be paid upon the completion of the services.

The business turnover tax is calculated at the following rates:

- 3% of the price of agricultural products and services, food products, mineral products, medical services, and gold and silver smithing;
- 5% of the price of combustible fuels, wood products, non-alcoholic drinks, general office supplies, communications equipment, transportation services, construction and repair services, professional services such as accounting, legal, engineering and advertising, and other goods and services which are not subject to other business turnover tax rates;

- 10% of the price of televisions, video players, certain vehicles such as sedans, trucks and jeeps, and services relating to hotels, resorts or tourism; and
- 15% of the price of alcoholic beverages, tobacco products, and services relating to the lottery or entertainment business.

Outstanding business turnover taxes must be paid monthly, by no later than the 15th day of the following month, to tax officials where the business turnover tax for the prior month is to be paid. Businesses which have already paid business turnover taxes upon importation have the right to deduct the amount already paid from their monthly payable business turnover taxes. If the amount already paid is greater than the monthly payable taxes, the excess is carried forward and deducted in the following month until all such excess is deducted.

Use Tax

The use tax is another form of indirect tax which is collected on the sale of certain types of "luxury" goods. The basis for calculating the use tax for imported goods is the declared value of the goods for customs, including import duties and other fees, and the basis for domestically produced goods is the value of the finished goods at the place of production plus any other fees.

The following goods are subject to the use tax at the rates indicated:

- combustible fuels (from 2% to 23%, depending on the type of fuel);
- alcoholic beverages (30% depending on the percentage of alcohol);
- carbonated and other beverages (20%);
- tobacco products (30%);
- perfumes and beauty products such as lipstick, nail polish, mascara, etc. (10%); and

- playing cards and similar products, firecrackers and roman candles (50%).

Certain goods, such as the following, are exempted from the use tax:

- goods which are exported or which are distributed to foreign diplomatic officials or other international organization officials in the Lao PDR;
- kerosene or lamp oil;
- goods which are exempted from import duties; and
- medicinal alcohol.

For imported goods, the use tax is to be paid in its entirety at the point of importation before the goods may be released from customs. For domestically produced goods, producers must submit a monthly declaration of their use tax payable, no later than the 10th day of the following month, to the relevant tax authorities where the use tax for the prior month is to be paid.

Last week, the Lao Law Report examined the provisions of the Tax Law on indirect taxes such as the business turnover and use taxes. This week the Lao Law Report continues to examine the Tax Law, specifically the provisions on direct taxes such as profit tax, income tax, de minimus tax and various official fees.

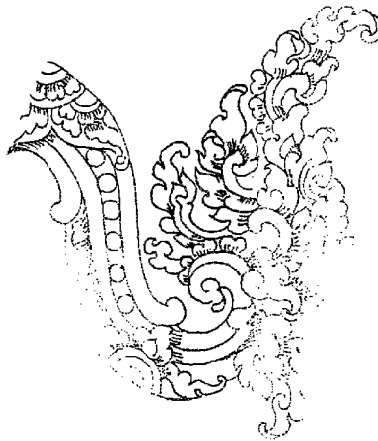
Profit Tax

Profit tax is collected on the annual net profit of individuals or juristic entities, unless

CHAPTER SIXTEEN

TAX LAW PART II

48



specifically exempted by the Tax Law. The annual net profit is calculated as the difference between the total income and total deductible expenses during the year. The profit tax is calculated at the rate of 35% on net profits derived from business operations (20% for foreign investment enterprises), and at rates of 10% to 45% on net profits derived from professional services. However, such rates may be discounted for entities or individuals investing in priority projects approved by the Government.

In the event that net losses are incurred, such losses may be carried forward and deducted from the net profits of the following three years. At the end of the three year limit, any remaining losses may not be deducted further.

For businesses with more than K24,000,000 in annual profits, profit taxes based upon the

previous year's profits or projected profits for businesses in their first year of operation must be remitted quarterly. In such cases, the amounts paid quarterly are deducted from the profit tax payable at year's end. Small businesses with less than K24,000,000 in annual profits, however, are allowed to pay their profit taxes at year's end.

A. Deductible Business Expenses

In calculating profit taxes, some of the deductible business expenses are:

- expenses on electricity, water supply, telecommunications, advertisement, repair costs;
- travel and entertainment expenses (limited to 0.20% of gross annual income or Kip 6,000,000 per year);
- salaries and wages;
- service fees, interest expenses for loans, transportation expenses;
- expenses on lease of business premises;
- amounts of business turnover taxes and other fees paid; and
- charitable donations, gifts, awards or prizes (limit to 0.15% of annual gross income or Kip 4,000,000 per year).

In addition, depreciation of fixed assets used in business operations may be deducted in accordance with the rates provided by the Tax Law or in accordance with the declining value of the assets. Furthermore, reasonable expenses reserved for risk of loss of assets such as inventories or account receivables may be deducted.

B. Non-Deductible Business Expenses

The following business expenses, among others, cannot be deducted when calculating profit taxes:

- expenses incurred with regard to golfing, dancing and other forms of leisure entertainment;
- profit taxes and de minimus taxes paid;
- income taxes withheld from salaries and wages;

- salaries of partners of partnership companies, or of owners of sole trader enterprises; and
- fines.

Income Tax

Income tax is collected on the annual income of persons, whether Lao or foreign, who realize income in the Lao PDR, or who reside in the Lao PDR for more than 180 days in a year. The followings items, among others, are considered to be income, and are subject to income taxes at the indicated rates:

- salaries and wages, including bonuses and other benefits (at progressive rates of 5% to 40% of the monthly amounts, or for foreign personnel, at a flat rate of 10%);
- distributions of profits such as dividends and other benefits such as pensions and sitting fees for directors (at progressive rates of 10% to 45% of such distributions, which must be paid as soon as they are realized);
- rental income from leases of immovable assets (at progressive rates of 10% to 45% of the annual amounts); and
- income from royalties, trademarks or copyrights (at progressive rates of 10% to 45% of such income, which must be paid as soon as it is realized)

In any event, employers have the duty to deduct the appropriate income tax from their employees' salaries.

The following items, among others, are not considered to be income:

- certain types of support payments as provided by the Labor Law;
- lump sum payments of pensions or stipends;
- interest from bank deposits or bonds;
- social security income; and
- lottery winnings.

49

De Minimus Tax

The de minimus tax is yet another type of direct tax on persons realizing income from business operations or from professional services rendered within the Lao PDR. This tax is calculated at 0.5% of the gross annual income, exclusive of business turnover tax, and is payable annually to the Tax Department. However, certain foreign and domestic investors who are exempt from annual profit taxes may also be exempted from de minimus tax.

Fees

In addition to the above taxes, various official fees at variable rates are collected on tax registrations, licenses, certifications of official documents, the use of roads, the issuance of visas to enter and exit the country, the use of radio and television satellite receivers, the use of televisions, the affixing of advertising signs, and other services that are provided by the Government.

50

For the past two weeks, the Lao Law Report has examined the provisions of the Tax Law on the various types of taxes and fees imposed on individuals and businesses earning income in the Lao PDR. This week the Lao Law Report concludes its report on the Tax Law by examining the provisions on the general regulations regarding such taxes and fees, the organization of the tax authorities, and the penalties for violations of the Tax Law.

CHAPTER SEVENTEEN

TAX LAW

PART III

51

General Regulations

All payers of profit tax must keep their accounting documents in conformity with the requirements of the Accounting Law. For example, all accounts must be detailed and clear, and must be registered and certified by tax officials. Furthermore, all accounting documents must be preserved for ten years.

The Tax Law also requires all sellers of goods or services to issue receipts to buyers. Each receipt must contain:

- the name and address of the seller and buyer;
- the description and price of each good or service involved;
- the amount of the applicable business turnover tax for each good or service; and
- the total price of the goods or services, including the total applicable business turnover tax.



In any event, all types of taxes and fees must be paid in their entirety in Kip, and may be paid by cash, check, money transfer, or by security. In the event that the amount of taxes or fees paid exceeded the amount payable, such excess is applied against future tax liabilities.

Structure of the Tax Authorities

The Ministry of Finance has the duty to supervise the various tax authorities such as:

- the Tax Department and its supporting divisions;
- the Provincial, Prefectural and Special Zone Accounting and Tax Offices; and
- the District Tax Offices.

The Tax Offices at various levels have the duty to compute and issue tax receipts to the Accounting and Tax Offices. The Accounting and Tax Offices then have the responsibility to collect the taxes.

Rights and Duties of Tax Officials

Tax officials have the following rights and duties, among others:

- to inspect the accounts of enterprises;
- to demand taxpayers to declare all accounting documents, and if necessary, to provide supporting explanation or evidence;
- to inspect goods in warehouses and all documents relating to the distribution of such goods;
- to be assisted by other governmental agencies in performing their duties;
- to protect accounting documents of taxpayers, and to maintain confidentiality regarding such documents; and
- to advise taxpayers on the regulations of the Tax Law.

The accounts of enterprises must be inspected at least once a year by tax auditors, but if deemed necessary, may be inspected more than once per year. The tax auditors may inspect the accounts of the previous three years, and may use any of the following methods:

- inspection of accounting documents at the Tax Office;
- on-site inspection of the accounts at the business units; or
- surprise inspection of the accounts at the business units.

Tax officials must notify taxpayers in writing ten days before each on-site inspection. Furthermore, for each on-site inspection, there must be at least three tax auditors who must be in proper uniforms and who must present official badges and identification cards to the taxpayer. Upon completion of the inspection, the tax auditors must prepare a memorandum which summarizes the result of the audit. Such memorandum must be completed in the presence of the taxpayer and its contents must be read to the taxpayer, and if the taxpayer agrees with the contents, it must be signed by the taxpayer. In the event the taxpayer disagrees with the contents, the disagreement must be noted in the memorandum.

Rights of Taxpayers

Taxpayers who have paid taxes but disagree with the amount paid have the right to file protests with the tax authority where they are subject to jurisdiction. Such protests must be filed within one year of the date the taxes were paid. The tax authority then must issue decisions to the protesting taxpayers within thirty days of the receipt of the protests. Taxpayers who receive unfavorable decisions may appeal to a higher tax authority.

Penalties for Violations of the Tax Law

Taxpayers are liable for taxes imputed by tax officials if they:

- failed to properly maintain their accounts or to allow tax officials to audit their accounts;
- failed to declare taxable income or to submit the required accounting documents; or
- failed to respond or responded evasively or inaccurately to tax officials who are requesting verification of their accounting records.

Furthermore, the taxpayers may also be penalized up to 30% of the imputed taxes, and in the case of repeated violations of other provisions of the Tax Law, up to 100% of the imputed taxes. In addition, they may be subject to fines as provided by the Accounting Law, to forced suspension of their business activities, or to temporary seizure of their assets. In the case of serious violations, the tax authorities may revoke the offending taxpayers' business license and tax registration.

Tax officials who violate the Tax Law by disclosing confidential documents, negligently performed their duties, accepting bribes, or any other acts which are damaging to the State or the taxpayers, shall be punished in accordance with regulations governing civil servants, and in addition, they may be prosecuted under the criminal law.

The Law on Enterprise Bankruptcy (the Bankruptcy Law), adopted by the National Assembly in 1994, is significant because it:

- allows all enterprises in the Lao PDR which are unable to settle their debts to be adjudged as bankrupt and thereby discharging their debts;
- provides a mechanism to protect the interests of creditors of indebted enterprises; and

CHAPTER EIGHTEEN

BANKRUPTCY LAW

54

- provides guidelines for the liquidation of assets of indebted enterprises.

Bankruptcy Petitions

When an enterprise has debts exceeding its ability to pay, the enterprise or its creditors may petition a court to adjudge such enterprise as bankrupt. Within seven days of receiving the petition, the court must decide whether to accept the petition, and must inform all parties involved regarding such decision. The enterprise then must submit to the court a summary report on its financial status within fifteen days. Thereafter, within thirty-five days of its decision, the court must conduct a hearing to determine the merit of the petition. If the court deems there is insufficient evidence to adjudge the enterprise as bankrupt, the petition will be terminated, but the petitioner may appeal such decision within fifteen days. The petitioner, however, may be liable under the law in the event the court held that the



petition lacked sufficient merit and that the petition was intended to cause damages to the enterprise.

In addition to petitioning the court, the enterprise may propose the court to conduct mediation between the enterprise and its creditors. In such a case, if the enterprise and the creditors are able to agree to terms regarding the debt settlement, the enterprise shall continue to conduct its normal business activities and the petition shall be terminated. If the enterprise and the creditors cannot reach an agreement, the court then shall consider the merits of the petition.

Control of Assets

If the enterprise is adjudged as bankrupt by the court, the court will assemble an assets control committee to manage the enterprise's assets.

Such a committee shall be comprised of:

- a representative of the court who shall act as the committee's chairman;
- a representative of the creditors;
- a representative of the enterprise;
- a representative from the trade union of the relevant sector;
- a representative of the enterprise's employees; and
- a representative from an accounting or finance firm.

The committee mainly has the duty to account for all assets of the enterprise, and to prevent such assets from being sold or transferred. Further, the committee must inform the public that the assets of the enterprise are under its control, and must set the date and time upon which creditors can make their claims. In any event, the committee is responsible to the court regarding its performance, and is compensated by the enterprise for expenses incurred in carrying out its duties.

The enterprise's assets subject to control by the committee include all assets used by the

enterprise in conducting its business activities. However, if the enterprise is owned by a person or persons in a partnership, personal assets or assets (up to K200,000 in value) which are necessary for the profession of such persons shall be exempted from the control of the committee.

Meetings of Creditors

After the assets control committee is assembled, the committee or one-fourth of the creditors owed the enterprise's total debts may call a meeting of creditors. The meeting is convened when the majority of the creditors who represent two-thirds of the total debt are present, and shall propose one of the following three alternatives:

- reorganization of the enterprise;
- sale of the business activities; or
- bankruptcy and liquidation of the enterprise's assets.

A resolution of the creditors meeting is effective upon a majority vote of the creditors who own at least two-thirds of the enterprise's total debts.

Reorganization of Enterprises

If the court orders the enterprise to reorganize, the enterprise itself is responsible for drafting and implementing reorganization plans. In its reorganization plans, the enterprise may revise its articles of association or increase its capital. If within two years after the reorganization, the enterprise successfully continues to operate, the court will order the enterprise to carry on its operation. However, if the operation fails after the reorganization, the court shall render the enterprise as bankrupt.

Liquidation of Assets

If the court adjudges the enterprise as bankrupt, the court must assemble a liquidation committee which is comprised similar to that of

55

BANKRUPTCY LAW

the assets control committee. Such committee has the following duties, among others:

- to terminate contracts which were made by the enterprise just prior to the court order for the control of the enterprise's assets;
- to sell the enterprise's assets;
- to distribute the assets among the creditors; and
- to distribute any surplus (after the sale or distribution of assets) to the enterprise's owners or shareholders in accordance with the enterprise's distribution method.

- made security agreements for unsecured debts; or
- terminated its rights to receivables.

In any event, the court must publish in the media for three consecutive days its decision to render the enterprise as bankrupt.

Distribution of Assets

56

The enterprise's assets must be applied to the following creditors (in order of priority):

- to workers for wages and salaries;
- to Government creditors;
- to secured creditors; and
- to unsecured creditors.

The creditors who have priority must be paid in full before any remaining creditors are paid. If the creditors have the same priority but the assets are insufficient to repay them in full, the creditors shall be repaid proportionately in accordance to the value of their debts to the total debts. In any event, any remaining debt after the assets are completely distributed shall be discharged.

Penalties

The enterprise's management shall be adjudicated under the law if, prior to its petition for bankruptcy, the enterprise's management:

- concealed documents, accounts or assets of the enterprise;
- moved or transferred assets;
- wrongfully increased the debts;

**Contact Information for
DIRKSEN FURSE DORAN & LE**

Vientiane, Lao PDR:

Attention: Mr. Todd E. Dirksen
Address: Mekong Commerce Building 1
Luang Prabang Road, POB 2920
Vientiane, Lao PDR
Telephone: (856-21) 216 927 to 9
Facsimile: (856-21) 216 919
E-Mail: DFDLLAOS@loxinfo.co.th

Phnom Penh, Cambodia:

Attention: Mr. David D. Doran
Address: No. 45, Boulevard Preah Suramarit
Phnom Penh, Cambodia
Telephone: (855-23) 428 726
(855-23) 360 545
Facsimile: (855-23) 428 227
E-Mail: DFDL-PP@bigpond.com.kh

Ho Chi Minh City, Vietnam:

Attention: Mr. Tryen Dinh Le
Address: 100 Nguyen Trai Street
District 1
Ho Chi Minh City, Vietnam
Telephone: (848) 839 9537
(849) 080 6100
Facsimile: (848) 839 0102
E-Mail: LAWYERS@ldf.vn.com.vn

ラオスにおける「日本語教育」に関する聞き取り調査結果
平成11年8月4日～8月11日

①教育機関

訪問日時 / 訪問機関	調査結果
<p>1. 8月5日(木) 15:30～16:45</p> <p>Mr. Vanthong_NHOYSAYKHAN (ワントン主任)</p> <p>ラオス国立大学基礎教育課程</p> <p>留学予備教育コース 日本語担当 数学科主任を兼務</p> <p>日本語運用能力：中級-上 or 上級-下</p> <p>*面談者の日本語運用能力は OPI (日本語運用能力試験) による。</p>	<p>1)日本語に対するニーズ</p> <p>①一般ニーズ：日本の経済力や日本での学習に興味有 ②学内ニーズ：日本への留学希望者が一番多く、最も優秀な学生が集まる(1番人気 日本、2番 オーストラリア)。</p> <p>2)日本語講習実施状況</p> <p>①受講者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、11名(通常日本留学コース受験は1年次の1回限りだが、今年度は例外的に昨年度不合格者のうち1名受験し合格した。) ・留学予定はないが、日本語を学習したい学生も今年度は3名参加。従って合計14名で実施。 ・10月開講であるが、今年度は8月1日より補講開始。 ※通常15～25名受講 最終的に日本に留学できるのは15名 (98年度実績 大学3名 高専8名 専門学校4名) <p>②設定コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学予備教育コース(1995年より開始)：新日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ終了目標 ・テキスト：新日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ 漢字は筑波大学の「基本漢字500」を課ごとに宿題として提出。直接の指導は無。 ・教授法：ラオ語による文法説明 ・時間帯：午前午後 年度によって変わる ・時間数：1日2時間(実際105分) 1週10時間 全320時間を基準とする ・授業料：無料(シホラティア 長谷部氏の報告書より) <p>3)日本語講習実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師数：1名(ワントン氏) ・運営状況：当コース用の決まった教室はなく、LL教室を使用する場合が多い(LLとしては使用せず)。ホワイトボードのみ設置。 <p>4)日本センターと留学予備教育コースとの連携の可能性とその方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学予備教育コースのサポート(ワントン氏の不得意分野) <ul style="list-style-type: none"> i 運用能力を高める為の授業 <ul style="list-style-type: none"> ・日本での生活を円滑にさせるための会話力をつける。 ・ラオス大学で指導した文法の運用面を指導する。等 ii 漢字 等

	<p>5)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <p>i 運用能力を高める為の授業</p> <ul style="list-style-type: none">・日本での生活を円滑にさせるための会話力をつける。・ラオス大学で指導した文法の運用面を指導する。 等 <p>ii 漢字 等</p> <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none">・無料がいいが、徴収するとしたら1\$以下。 <p>6)その他</p> <ul style="list-style-type: none">・現在日本語 80%、数学 20%の業務(含 授業)配分。今の状態がベストで、この状態を維持したい。
--	--

<p>2. 8月5日(木) 9:00~11:30</p> <p>講師 阿部けんいち氏</p> <p>L I S (Language International School) 民間日本語学校</p>	<p>1)日本語ニーズ調査</p> <p>①一般ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語熱は高く、興味のある者が多い。 ・職場に日本人がいるので話したい。将来日系企業が増え、就職に有利になるかもしれない。 <p>②LIS内ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生から社会人(50歳)。旅行業関係者、教授、学生等。自営業等の裕福な家庭の子息。 ・日本語熱はあると言える。学習意欲は今一つだが通学している。授業に対しても受身で、学ぶ意味がないと <p>思うことが多い。</p> <p>2)日本語講習実施状況</p> <p>①受講者数： 80名(実質受講者数60名) 1クラス8名程度 計10クラス</p> <p>②設定コース/レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レベル：初級 ・計画的な募集はしておらず、適当な時期に新聞広告で募集。終了時期も決まっていない。 ・人数が減少した場合は、クラス統合をはかる。 ・クラスが変わる毎に2教師の署名入りで、学校印付のCertificate有。 <p>③テキスト： 新日本語の基礎Ⅰ(1~1年半かかる)及びⅡ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授法：当初直接法を試みたが、学習者が受身で推察・想像力不足のため、ラオ語で言葉の意味を訳しながら指導。 <ul style="list-style-type: none"> ・教材・教具：テープ使用 絵教材(AOTS版) ・時間帯：8:30~19:30 ・時間数：1H×5日(月~金) 5クラス/1日 他に週1日日本語教育ではなく日本人子息への各学科補講有 ・授業料：15ドル/月 <p>3)日本語講習実施体制</p> <p>①受講者気質：受身 自力で工夫して上達しようとは考えない。</p> <p>②講師数：日本人2名(講師は謝金が少ないため、1~1年半で交代。入れ替わりは激しい。)</p> <p>③事務職員：1名(ローカル)</p> <p>④講師謝金：120\$/月 赴任支度金1000\$</p>
---	--

--	--

○ヴィエンチャン・センサワンに語学学校（認定校）有（英・仏・日）。日本語は大沢氏がアルバイトで指導。受講者は極めて少ない。
3回/週 2H/1回 20\$/月

②企業

訪問日時 / 訪問機関	調査結果
<p>1. 8月6日(金) 9:30~10:15 大塚信吾氏 (株)大林組(総務担当)</p>	<p>1)雇用状況確認及びニーズ ・ローカルスタッフ：現場50名 ヴィエンチャン事務所での事務職5名(日本語は話せない。給料は200\$/月) ・日本語を話せるローカルスタッフは、特に必要無。 必要ならどの程度、どんなコース：日常会話程度 必要なし(その理由)：英語で充分。内情を知られたくない。</p> <p>2)日本センターの日本語コースについて ①設定希望コース：日常会話 ②コースの有料化 授業料：5\$/月 ③その他 ・会社に見返りがあると判断できれば、参加させる(業務の暇な雨季に)。 ・授業料は負担しても構わない。 ・現状、英語は雇用必須条件。専門用語は英語で定着している。日本語は話せればよりいいという程度。</p>
<p>2. 8月6日(金) 11:45~12:15 永平久雄氏 三朋インターナショナル(株) / 商社 ヴィエンチャン事務所長</p>	<p>1)雇用状況確認及びニーズ ・ローカルスタッフ：1名(帰国留学生 電通大) 日本の新聞が読め、ある程度の通訳は可。簡単な書類作成も可。</p> <p>2)日本センターの日本語コースについて ①設定希望コース - - - ②コースの有料化 授業料：やる気をおこすためにもある程度はとったほうがいい。 1\$/月以下(メイドさんの通っている英語学校 10000~20000kip/月) 日系企業スタッフ 10~20\$/でも可 <small>※約1\$~2\$ (H11.8現在 1\$=9300kip)</small></p> <p>③その他 ・研修の一環としてローカルスタッフに参加させたい。 出席のための時間のやりくりはするが、クラスが夜であれば好都合。 ・授業料は負担しても構わないが、意識向上のため本人にも負担させる。 ・中間及び最終評価表が必要。 ・日本語以外のコースについて：日本の生活・文化紹介。ラオスは海外の情報不足で、見たり聞いたりしたことがない者が多い。映像を通して紹介できるのでは、例えば、電車、地下鉄等</p>

	<p>3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、現地スタッフのみの運営を考えている。 ・現状、英語は必ず必要だが、日本語は話せればよりいいという程度。
<p>3. 8月7日(土) 10:00~12:00</p> <p>山路アンジー氏</p> <p>Novotel Hotel Sales Manager</p>	<p>1)雇用状況確認及びニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローカルスタッフ：有 日本語は話せない(話したがってはいる)。 ・ローカルスタッフが日本語を話せればなおよい。 <p>2) 日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光業/ガイドコース <ul style="list-style-type: none"> i サービス業の基本を教える。簡単な観光地紹介程度ができる。 ii 単に表現だけでなく、日本人の情報や常識等を知らないと運用は難しい。 <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3\$/月 <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の一環としてローカルスタッフを参加させたい。授業料は負担しても構わない。 ・Certificate 及び評価表は必ず必要。 <p>3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、現地スタッフのみの運営を考えている。 ・日本人客は増えているが、ODA 関係者が多くほとんどが英語を話すので今のところ日本語の必要性は高くない。日本人観光客の数は着実に増えているが、爆発的な伸びはないと考える。 ・社員教育として、英語・仏語の講師を招いている。英語は必須で毎日朝夕研修をしており可能な限り出席させている。仏語は希望者。 ・ラオス人は穏やかで素朴な性格であるが、相対的に働く意欲に欠けるところがある。やる気のある者を探すのは難しい。

③個人

訪問日時 / 訪問機関	調査結果
<p>1. 8月4日(水) 16:00~17:15 (於:JICA 事務所)</p> <p>前田はつえ氏</p> <p>JOCV シニアボランティア 青年同盟勤務 青年招聘の青年達や来日予定研修員等の派遣前日本語教育</p> <p>JICE CDN 村山明雄氏同席 (夫人は LIS にて日本語学习中)</p>	<p>1)日本語ニーズ調査</p> <p>一般的ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本に対して好印象を持っている。それは、日本が最大のドナー国であるため。 ・日本へ行く研修員/留学生が口コミで依頼してくる。 ・日本語を学び、就職に役立つなどお金に結び付けば需要はある。興味本位の需要は期待できない。現状、英語学習希望者が多い。 <p>2)日本語講習実施状況(青年招聘の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数: 15~20名 ・時間帯: 14:30~15:30 ・時間数: 2回/週 1ヶ月、1H/1回 ・授業料: 無料(ダンス等他の習い事は、建て前は4000kip) <p>3)日本語講習実施体制(青年招聘の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師: 3名(前田氏、UNV 後藤氏、日本で8ヶ月学習したラオス人) ・運営状況: 20名 クラススタイルは対面式 ホワイトボードのみ <p>4)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳養成コースまたはそのブラッシュアップコース(日本人観光客が増えているため) ・文化紹介コース(気楽に楽しんで参加できるようなコース) ・一般日本語コース <p>TV、ラジオ等のメディアを使っては。</p> <p>(ヴィエンチャンではTV、ラジオの普及率は100%に近い。仏語は既にFMを使って実施。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間帯: 夜間 ・時間数: 室内環境によるが、45~50分/1回、休憩があれば2コマ続けてもよい。 <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限5\$ ベストは1\$ <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者の日本招聘や留学等の特典あれば学習希望者が増えるのでは。 ・青年招聘の派遣前学習を日本センターで行ってくれれば助かる。その場合授業料は現在取っていないので取れないであろう。 ・アクセスが不便。シャトルバスがあれば通いやすい。

<p>2. 8月4日(水) 17:15~17:50 (於:JICA 事務所)</p> <p>山本 淳氏</p> <p>JOCV 隊員 (果樹栽培) サバナケット ケナー農業トレーニングセンター カウンターパートにプライベートレッスン</p>	<p>1)日本語ニーズ調査</p> <p>①一般ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お金に余裕のある人。日本に対していいイメージを持っている。 <p>②当該学習者のニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本での技術習得の助けとなるから。 <p>2)日本語講習実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数: 1名 (カウンターパート) 日本派遣前、JICA 事務所での口頭試験があるため。 ・設定コース: 初 級 ・テキスト: 新日本語の基礎1 ・時間 帯: 22:00~23:00 ・時間 数: 1H/1回 毎日 ・授業 料: 無 <p>3)日本語講習実施体制 プライベートレッスン</p> <p>4)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース - - -</p> <p>②コースの有料化 - - -</p> <p>5)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラオス人は、のんきで、やや根気に欠ける。 ・アクセスには、シャトルバスが必要では。
<p>3. 8月4日(水) 17:50~18:40 (於:JICA 事務所)</p> <p>熊谷てるみ氏</p> <p>JICA 事務所 熊谷職員夫人 NGO「ラオスの子供と女性を支える会」 「ラオスに絵本を贈る会」の主催で ※ホエワンセンターで指導</p>	<p>1)日本語ニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣味が大半 <p>2)日本語講習実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数: 8名 (ラオス国立大学英文科学生3名、僧侶2名等) ・設定コース: 初級、入門1回/週、会話3回/週 ・テキスト: にほんご「あいうえお」、やらまいか日本語 ・教授 法: 翻訳法ではないが、ラオ語の訳をつける。 ・時間 帯: 9:30~11:00 ・時間 数: 1.5H/1回 3回/週 ・授業 料: 基本的に無 コピー代として1000kip (6回コース) <p>3)日本語講習実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営状況: 3人体制 ホエワンセンターで実施。教室が空いている時に実施。 ・口コミで募集 <p>※JICA 支援の NGO コースで、織物・塗り・縫製を指導</p>

	<p>4)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カルチャーセンター的なもので短期コース <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1\$以下 <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語コースの他に娯楽イベント（空手、映画等人々を楽しませるもの） ・ラオスでは、行事（年3回）やイベントが少ないので、日本センターで実施しては。 <p>5)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス業（旅行会社、レストラン、病院等）に日本語が上手な人が1人いたら、非常に助かる。 ・日本語ーラオス語の辞書が必要。 ・日本についての情報が少ない。
<p>4. 8月4日（水）18:40～19:00（於:JICA 事務所）</p> <p>井東さやか氏</p> <p>JOCV 隊員（臨床検査技師） 国立マホソット病院 検査室 カウンターパートにプライベートレッスン</p>	<p>1)日本語ニーズ調査</p> <p>①一般ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズはあるが、興味本位がほとんど。ラオス人は熱し易く、さめやすい。継続性はあまり望めない。 <p>②当該学習者のニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本での技術習得の助けとなるから（カウンターパート研修のため、医療用語中心）。 <p>2)日本語講習実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数： 2名（カウンターパート1名、婦人科ドクター1名） ・設定コース：初 級 ・テキスト： 新日本語の基礎 I ・時 間 帯： 不定期 ・時 間 数： 1H/1J7 2回/週（基本的に火・木） ・授 業 料： 無 <p>3)日本語講習実施体制 プライベートレッスン</p> <p>4)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間数 1H/1J7 <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わからない（※英語3ヶ月 20\$ 3回/週）

<p>5. 8月5日(木) 17:30~18:30 (於:JICA 事務所)</p> <p>A: 萩原智子氏</p> <p>JOCV 隊員 (看護婦) 国立マホソット病院 カウンターパートにプライベートレッスン</p> <p>B: 丸山はる美氏</p> <p>JOCV 隊員 (水質検査) ラオス国立大 ドンドックキャンパス学生 にプライベートレッスン</p>	<p>1)日本語ニーズ調査</p> <p>①一般ニーズ</p> <p>A: ニーズはある。よく街角、病院、レストランで日本語を教えて欲しいと言われる。 B: 今までの国政の反動で外に目を向けている。 A: TV でよく JICA のことが取り出されているので興味がある。</p> <p>②当該学習者ニーズ</p> <p>A: 一人はカウンターパートの研修のため。他の一人は来日経験があり、日本のよさを知っているため。</p> <p>2)日本語講習実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数: A 2名、B 1名 ・設定コース: A 初級 ・テキスト: やさしい日本語、私製 (A のラオ語学習時使用したテキスト) ・教授法: 日本語ラオス語両用使用 ・時間帯: A 不定期 ・時間数: A 40分/1回 2~3回/週、B 1回/週 ・授業料: AB 共に無料 <p>3)日本語講習実施体制 プライベートレッスン</p> <p>4)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> i 普段の生活に密着したようなコース ii 観光ガイドコース iii 日本人患者対象の病院での日本語コース <ul style="list-style-type: none"> ・時間帯: - - - ・時間数: A 1H/1回 <p>②コースの有料化</p> <p>A: 0.5~1\$/月</p> <p>③その他</p> <p>B: 日本語コース以外のコースとして、パソコン、映画、本、スポーツ (例 柔道)。</p> <p>5)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラオス人は根気に欠けるところがあり、すぐ結果を求めたがる。 ・書くことを好まない。電話好き。住所が確立されてないためか。
--	---

④帰国研修員

訪問日時 / 訪問機関	調査結果
<p>1. 8月4日(水) 15:00~16:00</p> <p>Mr. Sysomphorn PHETDAOHEUANG (ポーン)</p> <p>国際経済局投資協力委員会プロジェクト コーディネーター 98.9~99.3 沖縄専修コース</p> <p>日本語運用能力: 中級 - 下</p>	<p>1)帰国後の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場で日本語は必ずしも必要でない。 ・無償資金の窓口の仕事をしている関係上、JICA、JICS、コンサル等に日本語を使えることがある。普段は英語を使用。 <p>2)日本語ニーズ調査</p> <p>①一般ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人気のある言語。日本はラオスに対し、多大な援助をしてくれているので興味がある。また、日本の高度な技術に興味があり、それを習得するには日本語を勉強して日本に行きたい。しかし、ラオスでは日系企業が極めて少ない。 <p>②当該学習者ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人と合った時、日本語が話せてよかったと思った。いいコミュニケーションがとれた。 <p>3)ローカル講師としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今の仕事が好きなので、希望しない。 ・日本センターができれば、勉強に行きたい。 <p>4)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> i 留学準備コース ii 一般日本語コース iii ビジネスコース (分野は明確な回答なし) ・時間帯: 夜間(仕事を終えてから 17:00) 土・日は望まない ・時間数: 3回/週 ・1クラス: 8人 <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5\$位/月
<p>2. 8月6日(金) 15:55~16:30</p> <p>Ms. Laongkham KOUMPHOL (ラオカム)</p> <p>教育省 Department of Cabinet Foreign Relations Section</p> <p>98.10~99.6 国際交流基金外交官公務員コース</p> <p>日本語運用能力: 初 - 下</p>	<p>1)帰国後の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場で必要でない。 <p>2)日本語ニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人気のある言語と考える。特に観光業。 <p>3)ローカル講師としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語能力的に無理。

	<p>4)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> i 一般日本語コース ii ビジネスコース (観光業) iii 日本事情・文化コース iv 日系企業のスタッフ用 <ul style="list-style-type: none"> ・時間帯: 夜間 (仕事を終えてから)、学生午前、社会人午後 ・時間数: 2H/1回 (休憩有) 3回/週 18:00~20:00 ・1クラス: 8人 <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生/公務員 3\$位 社会人 10\$
<p>3. 8月9日 (月) 11:00~12:00</p> <p>Mr. Amphay KINDAVONG (アンバイ)</p> <p>外務省アジア太平洋アフリカ部北アジア局 職員</p> <p>在日ラオス大使館勤務 国際交流基金外交官コース 95.10~96.5 沖縄専修コース</p> <p>日本語運用能力: 上級</p>	<p>1)帰国後の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・援助等の日-ラ政府間の窓口 (Check Point) で仕事をしている関係上、週2~3回日本語を使うことがある (日本大使館との連絡等)。 ・日-ラ政府間の書類は、アンバイ氏が全てドラフトを作成している。 <p>2)日本語ニーズ調査</p> <p>①一般ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本はラオスに対し、多大な援助をしてくれているので興味は高まっている。 ・日本に行きたい (連日、TV・新聞で日本の援助について報道されている)。 ・将来性 (日系企業が増えていこうという期待)。 <p>3)ローカル講師としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今の仕事が好きである。 <p>4)日本センターの日本語コースについて</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> i カウンターパートに簡単な日本語を教えるコース ii 帰国研修員/留学生のためのコース iii 留学準備コース (サポート) iv ビジネスコース (日本関係機関で働いている人対象) <ul style="list-style-type: none"> ・時間帯: 夜間 (仕事を終えてから 16:30~) ・時間数: 毎日なら 1H/日 1.5~2H/1日 (2Hなら休憩有) 2~3回/週 <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収した方が、学習意欲をおこさせる。 ・学生 5\$位 社会人 10\$位

	<p>5)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在日ラオス大使館に帰国研修員 ソムチャイ氏 (ビザ担当)、テップ氏 (文化担当) がいる。 ・在日ラオス大使の子息/難民の子供は、日本の学校にいらっているので日本語が上手。 ・アクセスについて (ローパスの時間延長 ハイパスにすると援助が終了したところで使用できなくなるのでは)。 ・英語の場合 オーストラリアセンター 180\$ / 3ヶ月 (50h) プロの教師が指導 アメリカンセンター 140\$ / 3ヶ月 (50h) ボランティアが指導
--	--

⑤帰国留学生

訪問日時 / 訪問機関	調 査 結 果
<p>1. 8月6日(金) 10:35~11:30</p> <p>Mr. Pasomphone HEMTHAVY (パソムボン)</p> <p>ラオス国立大工学部講師 JICA 池田専門家カウンターパート ラオス人通訳者としても活躍 秋篠宮殿下ラオス訪問時の通訳に従事</p> <p>'89 東京外大留学生センター '90 電通大及び大学院 '96 修了</p> <p>日本語運用能力: 超級 - 下</p>	<p>1) 帰国後の状況 ・ラオス国立大工学部講師。大使館、JICA 等から通訳としても厚い信頼がある。</p> <p>2) 日本語ニーズ調査 ①一般ニーズ ・ニーズは高まってきている。特に観光ガイドは需要がある。 (日本人観光客増加。30\$/日 50\$/日(泊り)の備けになる)</p> <p>3) ローカル講師としての可能性 ・教えることは難しいと考える。今の仕事が好きである。</p> <p>4) 日本センターの日本語コースについて ①設定希望コース ・ビジネスコース(ホテル、レストラン、ガイド)、ガイドコースは日本語でラオス事情・文化を学ぶ。 ・留学生サポートコース i 学科(物理、科学等)の日本語での事前学習コース ii 漢字コース iii ラ大予備教育授業の補習コース iv 技術的なことを日本語で学ぶコース ・日本語に精通している人を育成。日本語学科設立の基盤とする。 (日本語指導 → 留学 → 帰国、この人たちを基盤とする) ・日本語でラオス事情/文化を語るコース (論文が書けるようになるまで。短いものなら初級からでも可能では。) ・時間数: 60~90分位 ・1クラス: 5~10人</p> <p>②コースの有料化 ・学習意欲向上のため徴収。学生1\$ 社会人1\$以上 ・コースの内容、収入で格差をつけてもいいのでは。</p> <p>③その他 ・ビデオ・テープの利用(本を読んでも理解が難しいのでは)。 例 テーマ「電子の発展、日本のサービスの仕組み、車を作る工程、技術、交通等」</p> <p>5) その他 ・工学部の夜間に日本語講座有 電子工学科 サムカイ氏主催('94 JICA 研修員として熊本で8ヶ月研修) 夕方 2H 3000kip/月 日常会話、ひらがなぐらいまで指導(日本で学習したテキストを使用して)</p>

<p>2. 8月10日(火) 9:30~10:45</p> <p>Mr. Phouttha PHETBAYSY (プッター)</p> <p>ラオス国立大工学部電子工学専門家/スラウト 国費留学1期生 '88 東京外大留学センター '89 農工大 '93 スラウト子会社 '97 帰国</p> <p>日本語運用能力: 上級</p> <p>Mr. Boonlong SANGPARASERD (ブンロン)</p> <p>ラオス国立大工学部講師 大阪府交流財団(OFIX)大阪府国際友好奨学 金を使用 '96 近大留学センター及び大学院 '99 帰国</p> <p>日本語運用能力: 中級-中</p>	<p>1) 帰国後の状況 ・ JICA 池田専門家と話す時は、日本語。</p> <p>2) 日本語ニーズ調査 ① 一般ニーズ ・ ニーズは高い(給料が高いため、日系企業で働きたい) ・ 日本は留学したい国 No.1 である。 (日本の援助に関する記事は毎日載っているため興味がある。文化的に近い国である。)</p> <p>3) ローカル講師としての可能性 ・ 希望しない。</p> <p>4) 日本センターの日本語コースについて ① 設定希望コース ・ 留学生サポートコース(日常会話ができるようになるためには、留学前に6ヶ月必要) ・ ビジネスコース(ラオス政府がどんな分野で経済を発展させるかが見えないので難しい) ・ 時間帯: 17:00~(社会人の場合) ・ 時間数: 2H/日(要休憩) 3回/週 ・ 1クラス: 20人以下 ② コースの有料化 ・ 有料は責任が出て動機付けになる。学生 10000kip~15000kip/月(約1~2\$未満) 社会人 30000kip/月(約3\$強) ※E.11.3.現在 18=9300kip</p> <p>5) その他 ・ ラオス人にとって、日本は欧米よりも文化・習慣が馴染みやすい。 ・ 日本の観光客は増えてきている。NGOは現地通訳・ガイドを使用。 ・ ブンロン氏は、留学前に帰国後ラ大講師になることを約束して留学。 ・ 帰国難民の多くは、自営業及び日系企業で働いている。 ・ 日本への奨学制度は、国費*AYFの他に大阪交流財団(OFIX)、曹洞宗ボランティアがあるようである。</p>
---	--

※AYF アジア・ユース・フェロシップ・プログラム

⑥大使館

訪問日時 / 訪問機関	調査結果
<p>1. 8月6日(金) 14:00~15:10</p> <p>野田 明 書記官</p> <p>日本大使館(文化担当)</p>	<p>1)日本語に対するニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般ニーズは高い ・日本へ行けばお金が得られるという漠然とした夢がある <p>2)日本センターの日本語について</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本での研修の派遣前学習 ・観光業に対する日本語 <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習意欲向上のため徴収 ・学生は無料 社会人は有料 <p>※仏言語センターは、20\$ / 月。ただし、収入に応じ50~80%の減免制度あり。</p> <p>3)その他</p> <p>①日本への3種類の留学方法</p> <p>文部省国費留学；</p> <p>i ラオス国立大学入学試験合格者の成績優秀者 15名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地の高校で選ばれて入学 <p>大学の試験を受けて入学 } 留学コース試験 → 8月より予備教育補講開始(実際の開始は10月より)</p> <p>→ 9月に日本大使館の推薦状を文部省に送付 → 1月 結果発表 → 4月 日本へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラ大 基礎教育課程 留学予備教育コースにて学習 ・これまで、1年生を対象としてきたが、今年は2年生(1年で落ちた人)も対象とした。 来年は他国留学希望の不合格者に対しても同じ扱いにするか <p>ii 修士以上6名(99年より)</p> <p>一般公募 → 教育省が書類選考・推薦状 → 大使館決定 → 日本へ(ラオスでの日本語予備教育無)</p> <p>外務省関連：</p> <p>iii アジア・ユース・フェローシップ・プログラム (AYF) 2名</p> <p>一般公募 → 教育省が書類選考・推薦状 → 大使館選考5名に絞る → 面接(面接官は東京から来る)</p> <p>→ 日本へ</p> <p>※ i、iii に関しては、従来はコネで枠に入る者が多かった。</p> <p>②潜在的に日本語を勉強したい人は多いが、語学学校は授業料が高くて皆が参加できないので、日本センターに期待したい。</p> <p>③英語熱は確かに高く、その中の「日本語」の主張は難しいと思えるが、日本センターがきっかけとなるであろう。</p>

⑦その他

訪問日時 / 訪問機関	調査結果
<p>1. 8月6日(金) 15:20~15:45</p> <p>松山 純氏</p> <p>*LIS 元日本語講師 Lao Hotel Plaza (Japanese Sales Manager)</p>	<p>1)日本語に対するニーズ</p> <p>①一般ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般ニーズは高い。特に観光ガイド、ホテル業(ラオス政府も望んでいる)に関する日本語。 ・日本へ行くチャンスが欲しい。 ・日本へのあこがれがある。 <p>②職場ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテルスタッフより日本語を教えて欲しいという依頼が多い。 <p>2)日本語講習実施状況 - - -</p> <p>3)日本語講習実施体制 - - -</p> <p>4)日本センターの日本語について</p> <p>①設定希望コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコース(ガイド養成コース、オフィスでの対応コース) <p>②コースの有料化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3\$/月

2.

8月6日(金) 17:00~18:30

佐々木賢子氏

元日本語講師
フジタ工業勤務

※ラオス在住歴3年半

当初、日本語学校(ターム・ワルト・トレーニングセン
ター、ラオス人経営)の立ち上げで来たが仮免許
の段階で倒産

友人にプライベートレッスン

1)日本語に対するニーズ

①一般ニーズ

- ・給料の高い日系企業で働きたい。
- ・先進国日本へのあこがれ。
- ・日本へのビザが出難いため、留学で日本へ行きたい。

2)日本語講習実施状況

- ・受講者数: 1名(元日本人の秘書)
- ・コース設定: 初級
- ・テキスト: 「Japanese for Busy People」
- ・時間帯: 不定期
- ・時間数: 2H/1回 2回/月
- ・授業料: 無

3)日本語講習実施体制

- ・プライベートレッスン 日本語とラオス語の交換レッスン
- ・長続きしている。

4)日本センターの日本語コースについて

①設定希望コース

- i 日常会話コース
- ii 文化紹介コース
- iii ビジネス日本語コース(観光ガイド、オフィスで使える日本語)
- ・時間数: 2H/1回 できれば毎日がいい
- ・1クラス: 7~8人
- ・教授法: 直接法 文法など少しはラオ語で対応

②コースの有料化

- ・学生5\$/月 社会人10\$/月

5)その他

- ・プライベートレッスンはこれからも続けたい。
- ・日本センターのアクセスには、シャトルバスが必要。
- ・ラオスの旅行会社(現在約20社)は、日本の旅行会社と提携を希望、現地ガイドがいると観光客増加に繋がる。帰国留学生のアルバイトとしてのガイド収入 30\$/日、50\$/日(泊り)
- ・ローカルスタッフに対して:
電話の受答え、来訪者の対応ぐらいは必要。スタッフ自身もコミュニケーションを取りたいのでは。

ANNEX 1 - FEM PERSONNEL

JULY 1999

資料 4. 入手資料
(1) スタッアの配置状況

Teaching Staff

	Name	Family Name	Sex	DoB	Year of joining FEM	Highest education attainment			Teaching Subject	English language	Other foreign language	Further training wished			Remark
						Qualif	Institution	Year				Program/Field	Where?	When?	
1	Khamphou	Pheilasy	F	27/12/62	1995	BS Pol Sc	Lao PDR	1990	Intro to Eco	Little		MS Mgt		1999	
2	Southanom	Phinsavad	F	19/12/69	1997	BS Pol Sc	Lao PDR	1993	Eco History	Fair	Japanese	MS Mgt	Japan	1999	
3	Phonephet	Miphenglavanh	F	12/9/69	1995	BS Pol Sc	Vietnam	1992	Intro to Eco	Little	Vietnamese	MS Mgt	Thai	1999	
4	Singkham	Bounleutay	M	28/04/52	1995	MS Pol Eco	USSR	1986	Pol Eco	Fair	Russian			?	
5	Sengchanh	Chanhasene	F	17/9/1960	1997	MS Eco	Germany	1997	Eco Dev	Fair	German		Germany	1999	
6	Khampheui	Pommachanh	M	30/8/61	1998	MS Mgt	France	1995	Fin & Acctg	Fair	French			2000	
7	Khamlusa	Nouansavanh	M	19/10/54	1998	MBA	France	1992	Prod & Op Mgt	Good	French			2001	
8	Mounic	Boungnalasy	F	5/10/76	1999	BS Math	Lao PDR	1998	Math., Stat.	Little					
9	Thatnignom	Souksone	F	23/10/77	1999	BS Math	Lao PDR	1998	Math., Stat.	Little					
10	Manisoht	Lianephaseuth	M	4/1/56	1998	MBA	Thailand	1998	Math & Mgt	Little					
11	Bounheng	Silakhoun	M	2/5/58	1998	MBA	Thailand	1998	Math & Mgt	Little					
12	Khongsavang	Sayalath	M	23/9/75	1999	B. Finance	Thailand	1999	Business Fin.	Little					
13	Khamnikone	Sipaseuth	M	15/6/75	1999	BS Math	Lao PDR	1998	Math., Stat.	Little					
14	Bounthanh	Phongnambeng	F	5/10/65	1995	MS Pol Eco	USSR	1987	Eco Dev	Little	Russian				Finishing Thai MSEco by end 2002
15	Bounteng	Keochanla	F	20/2/67	1995	MS Pol Eco	USSR	1987	Eco Principles	Little	Russian				Finishing Thai MSEco by end 2002
16	Bouavieng	Souphanthong	M	15/4/58	1995	BS Pol Sc	Lao PDR	1989	Marketing	Little					Finishing Thai MS BA by end 2001
17	Lavanh	Vongkhamsane	M	4/7/69		BS Math	Lao PDR	1992		Fair					Finishing Thai MS Eco by 2000
18	Thongvanh	Silivanh	M	31/1/65	1997		Tcheco	1988		Fair	Tcheck				Finishing Thai MS BA by end 1999
19	Somchit	Souksavath	M	5/12/58	1995	BS Pol Sc	Vietnam	1984		Fair					Finishing Thai MSEco by end 1999
20	Phosy	Thipdavanh	M	2/5/60	1999	BS Pol Sc	Lao PDR	1988		Fair					Thai MS BA- just came back

Administrative Staff

- 1 Saykham Phounsavath F FEM Secretary
2 Nantha M Acting Head of FEM Office

Potential Lecturers

- 1 Khanthavong Daravong M in Thailand late 1998 for Master degree program in Business Administration, financed by DAAD Germany scholarship
2 Khamkeo M in Thailand late 1998 for Master degree program in Business Administration, financed by DAAD Germany scholarship
3 Khamsgrouy M in Thailand late 1998 for Master degree program in Business Administration, financed by DAAD Germany scholarship

Recruitment underway

- 1 Khongsavang Sayalath M BA Finance from Kasetsart University Thailand
2 Chansda Sonnasinh F BA Finance from Thai Chamber of Commerce University
3 Bounthone Soukhavong M BA International Economics from Chulalongkorn University Thailand

Teaching, Textbook development
planning

No.	Subject	TEACHING IN		Name of Lao Lecturers	Lecturer Organization	TEXTBOOK		Name of supporting expert	Expert Organization
		Year.Sem.	Starting			Development date from ... to ...	Current progress (%)		
COMMON SUBJECTS									
1	Math	Y3.1	1998/1999	Narinh ✓	GOPA	Oct 98-Feb 99	100%	Comte	GOPA
2	Stat1	Y3.2	1998/1999	Thanh ✓	GOPA	Jan 99-July 99	100%	Comte	GOPA
3	Computing1	Y3.1	1998/1999	Teachers FS	FS/NUOL	Apr 99-Jepr 99	50%	Bisson	GOPA
4	Computing2	Y3.2	1998/1999	Teachers FS	FS/NUOL	Apr 99-Dec 99	50%	Bisson	GOPA
5	Accounting	Y3.1	1998/1999	Khampheui	FEM/NUOL	Oct 98-May 99	100%	Manthey	GOPA
6	Managerial Accounting	Y3.2	1998/1999	Khamlusa	FEM/NUOL	Dec 98-June 99	100%	Manthey	GOPA
7	Macroeconomics1	Y3.1	1998/1999	Somsanith ✓	GOPA	Oct 98-Feb 99	100%	Mellet	GOPA
8	Macroeconomics2	Y3.2	1998/1999	Somsanith ✓	GOPA	Jan 99-July 99	100%	Mellet	GOPA
9	Microeconomics1	Y3.1	1998/1999	Bounthavy ✓	N S Center	Oct 98-Sepr 99	80%	Mellet	GOPA
10	Microeconomics2	Y3.2	1998/1999	Bounthavy ✓	N S Center	Fed 99-Sepr 99	50%	Mellet	GOPA
11	History of Lao Economy	Y3.1	1998/1999	Bousbong ✓	GOPA	Oct 98-Jan 2000	100%		
12	Comparative economics	Y3.2	1998/1999	Bousbong ✓	GOPA	Dec 98-Aug 99	80%	Mellet	GOPA
13	English1	Y3.1	1998/1999	Teachers FHSS	FHSS/NUOL	March 99-Jepr 99	50%		JICA
14	English2	Y3.2	1998/1999	Teachers FHSS	FHSS/NUOL	March 99-Jan 2000	50%		JICA
15	English3	Y4.1	1999/2000	Teachers FHSS	FHSS/NUOL	Aug 99-Oct 99			JICA
16	English4	Y4.2	1999/2000	Teachers FHSS	FHSS/NUOL	Oct 99-Feb 2000			JICA
17	English5	Y5.1	2000/2001	Teachers FHSS	FHSS/NUOL	April 2000-Feb 2001			JICA
18	English6	Y5.2	2000/2001	Teachers FHSS	FHSS/NUOL	Nov 2000-Feb 2001			JICA
ECONOMICS DEPARTMENT SUBJECTS									
1	Stat2	Y4.1	1999/2000	Thanh ✓	GOPA	July 99-Nov 99		Comte	GOPA
2	SPSS	Y4.2	1999/2000	Narinh ✓	GOPA	Oct 99-June 2000		Kochi/Comte	DAAD/GOPA
3	Development economics1	Y4.1	1999/2000	Somsanith ✓	GOPA	March 99-Sepr 99	30%	Mellet	GOPA
4	Development economics2	Y4.2	1999/2000	Somsanith ✓	GOPA	Oct 99-June 2000		Mellet	GOPA
5	Agricultural economics1	Y4.1	1999/2000	Bounthene ✓	FAF/NUOL	March 99-Feb 2000	10%	Dufumier	GOPA
6	Agricultural economics2	Y4.2	1999/2000	NN(EAF)	FAF/NUOL	Aug 99-Sepr 2000		Dufumier	GOPA
7	International economics1	Y4.1	1999/2000	Mellet + NN	GOPA	July 99-Feb 2000	50%	Mellet	GOPA
8	International economics2	Y4.2	1999/2000	Mellet + NN	GOPA	Oct 99-Feb 2000	10%	Mellet	GOPA
9	Money and Banking	Y4.1	1999/2000	Bousbong	GOPA	July 99-Sepr 2000		Courbis	GOPA
10	Economic policies	Y5.1	2000/2001	Soulgrang ✓	MOF	July 2000-Feb 2001		Bourdet	GOPA
11	Econometrics	Y5.1	2000/2001	Thanh ✓	GOPA	Sepr 99-Feb 2000		Toyoda	JICA
12	Project planning & appraisal	Y5.1	2000/2001	Thanh ✓	GOPA	Nov 99-July 2000			JICA
13	Industrial policies	Y5.1	2000/2001	Manisoth ✓	NCP	Jan 2000-Sepr 2000			JICA

NUOL - FEM
For JICA Mission of August

Teaching, Textbook development
planning

14	Public economics & finance	Y4.2	1999/2000	Souligong	MOF	Sepr 99-June 2000		Bourdet	GOPA
15	International finance	Y5.1	2000/2001	Sengchanh	FEM/NUOL	Jan 2000-Feb 2001		Allegret	GOPA
16	Env & Nat resource economics	Y5.2	2000/2001	NCP	GOPA	Jan 2000-Feb 2001			JICA
17	Labour economics	Y5.2	2000/2001	Singkhom	FEM/NUOL	July 2000-July 2001		Mellet	GOPA
18	Asia Economics	Y5.2	2000/2001	Souphanh	NCP	July 2000-July 2001		Nishazawa	JICA
19	Graduating project	Y5	2000/2001	Lecturer	GOPA	Oct 99-Oct 2000		Mellet	GOPA
MANAGEMENT DEPARTMENT SUBJECTS									
1	Management and Organization behavior	Y4.1	1999/2000	Sengthong	GOPA	Apr 99-Sepr 99	50%	Manthey	GOPA
2	Marketing1	Y4.1	1999/2000	Somphone	GOPA	Jan 99-July 99	100%	Manthey	GOPA
3	Business Law	Y4.1	1999/2000	Maligna	MOFA	Jan 99-July 99	20%	Manthey	GOPA
4	Information Management	Y4.1	1999/2000	Narinh	GOPA	Jan 99-July 99	20%	Manthey	GOPA
5	Human resource Management	Y4.2	1999/2000	Somphone	GOPA	Jan 99-July 99	30%	Manthey	GOPA
6	Marketing2	Y4.2	1999/2000	Somphone	GOPA	Jan 99-July 99	100%	Manthey	GOPA
7	Strategy Management	Y4.2	1999/2000	Khonesavanh	GOPA	Jan 99-July 99		Manthey	GOPA
8	Production & Operation mgt	Y4.2	1999/2000	Narinh	GOPA	Jan 99-July 99	45%	Manthey	GOPA
9	Corporate finance and Business	Y4.2	1999/2000	Narinh		Jan 99-July 99	10%	Manthey	GOPA
10	International business mgt 1	Y5.1	2000/2001	Sengthong	GOPA	Jan 99-July 99		Manthey	GOPA
11	Project Management	Y5.1	2000/2001	Narinh	GOPA	Jan 99-July 99		Manthey	GOPA
12	Small business Management	Y5.1	2000/2001	Somphone	GOPA	Jan 99-July 99		Manthey	GOPA
13	Agri business Management	Y5.1	2000/2001	Oudom+Sitha	FAP/NUOL	Jan 99-July 99		Manailii	GOPA
14	International business mgt 2	Y5.2	2000/2001	Sengthong	GOPA	Jan 99-July 99		Manthey	GOPA
15	Banking Management	Y5.2	2000/2001	Sengthong	GOPA	Jan 99-July 99		Manthey	GOPA
16	Tourism Management	Y5.2	2000/2001	Boumbi	FHSS/NUOL	July 2000-nou2000		Yanin	GOPA
17	Natural resources Management	Y5.2	2000/2001	Khamla	FAP/NUOL	June 99-nou 2000		Manthey	GOPA
18	Graduating project	Y5	2000/2001						

NUOL	National University of Laos
FEM	Faculty of Economics and Management
FS	Faculty of Sciences
FHSS	Faculty of Humanities and Social Sciences
FAP	Faculty of Agriculture and Forestry
N S Center	National Statistics Center
MOF	Ministry of Finance
MOFA	Ministry of Foreign Affairs
PMO	Prime Minister's Office
NCP	National Committee for Planning